

《住環境分野》

市民部

2015年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民総務課	歳出目名	市民総務費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命 市民総務課の使命は、市民部長を補佐し、部内及び庁内各部署との連絡・調整を図り、市民部が良質な行政サービスを提供できるように組織のマネジメントを図ることです。また、市民ニーズを正確に把握して、多様な要望にバランス良く応えることができる施設整備を行うことです。

所管する事務

- ◆地域センターの整備に関すること
- ◆施設案内予約システムの連絡調整に関すること
- ◆市民部の総務事務に関すること

II.2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆建替事業については、引き続き補助金制度の調査・活用を積極的に図る必要があります。
 ◆建替事業の確実な進捗に留意する必要があります。
 ◇市民センター等、市民部所管施設の利用率向上に取り組む必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
成瀬コミュニティセンター建替	-	目標	(実施設計完了)	(工事着手)	(工事の確実な進捗)	成瀬コミュニティセンターオープン (2016年7月開所)	成瀬コミュニティセンターの建替完了とオープン
		実績	実施設計完了	工事着手	工事の確実な進捗		
玉川学園コミュニティセンター建替	-	目標	(基本計画検討)	(基本計画検討)	(基本計画策定)	玉川学園コミュニティセンターオープン (2019年7月開所)	玉川学園コミュニティセンターの建替完了とオープン
		実績	基本計画検討	基本計画検討	基本計画策定		
忠生市民センター建替	-	目標	(工事着手)	(工事完了供用開始)	(外構工事完了)	忠生市民センターオープン (2015年6月竣工)	忠生市民センターの建替完了(事後家屋調査含む)とオープン
		実績	工事着手	工事完了供用開始	外構工事完了		

成果の説明

- ◆成瀬コミュニティセンター建替について、2期工事に着工し、2016年7月のオープンに向けて確実な事業進捗管理を行いました。
- ◆成瀬コミュニティセンター建替について、授乳施設の整備に対し、東京都の子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金を活用しました。
- ◆玉川学園コミュニティセンター建替について、2015年12月に建替基本計画を策定し、2016年2月から基本設計に着手しました。
- ◆忠生市民センターの外構工事を2015年6月に完了させました。
- ◆市民センター利用率の向上等の課題について部内検討を行い、結論を報告書としてまとめました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	66,783	65,145	69,267	4,122	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,411	2,450	1,099	△ 1,351	保険料	0	0	0	0
物件費	64,643	57,627	36,638	△ 20,989	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	6,112	4,896	6,409	1,513	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	2,280	353	0	△ 353	都支支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	629	643	989	346	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	5	5
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	5	5
賞与・退職手当引当金繰入額	8,578	2,808	13,853	11,045	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 142,913	△ 126,576	△ 120,742	5,834
行政費用 小計 (b)	142,913	126,576	120,747	△ 5,829	金融収支差額 (d)	0	△ 1,643	0	1,643
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 142,913	△ 128,219	△ 120,742	7,477
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	2,986	0	△ 2,986	特別収入 小計 (f)	0	2,986	0	△ 2,986
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 142,913	△ 125,233	△ 120,742	4,491

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	施設案内予約システム構築に伴う賃貸借 20,002千円 施設案内予約システム券売機賃貸借 9,403千円 玉川学園コミュニティセンター建替基本計画策定支援 2,893千円 玉川学園コミュニティセンター建替に伴う測量業務委託 1,134千円など	決算額の主な内訳	センター祭り補助金 492千円 玉川学園コミュニティセンター建替検討委員会講師謝礼283千円 忠生市民センター改築工事による損失補償金 205千円 防火管理者負担金 9千円
主な増減理由	忠生市民センター建替完了に伴い仮設庁舎の賃貸借が20,886千円減少。	主な増減理由	忠生市民センター建替後の家屋調査に伴う損失補償金が205千円増加。 玉川学園コミュニティセンター建替検討委員会回数が2014年度より3回多いため、講師謝礼が141千円増加。

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,808	3,113	305	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,808	3,113	305
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	1,302,450	58,916	△ 1,243,534
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	1,247,800	0	△ 1,247,800
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	54,650	58,916	4,266
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	1,305,258	62,029	△ 1,243,229
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 914,512	470,153	1,384,665
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	390,746	532,182	141,436					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 914,512	470,153	1,384,665	
	資産の部合計	390,746	532,182	141,436	負債及び純資産の部合計	390,746	532,182	141,436	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	成瀬コミュニティセンター建替事業 523,937千円 玉川学園コミュニティセンター建替事業 8,245千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	忠生市民センター建替完了で77,670千円減少。成瀬コミュニティセンター建替工事で210,861千円、玉川学園コミュニティセンター建替事業開始で8,245千円増加。	主な増減理由	主な増減理由

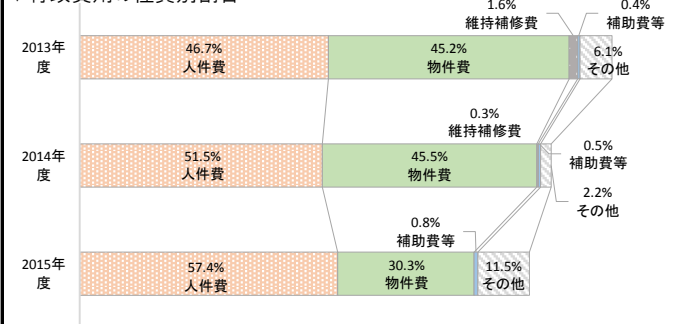
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5	社会資本整備等投資活動収入	1,186	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	116,176	社会資本整備等投資活動支出	288,136	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 116,171	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 286,950	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 403,121
				一般財源充当調整額	403,121

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014
						合計	合計
市民部管理事務	1.8			0.1	0.6	2.5	2.2
建替関連事業	1.6					1.6	2.1
市民総務課管理事務	1.6			1.1		2.7	1.9
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	1.2	0.6	6.8	6.2
2014年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	1.2	0.0	6.2	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆成瀬コミュニティセンター建替について2期工事を着工し、また、玉川学園コミュニティセンター建替事業の開始に伴い、建設仮勘定が141,436千円増加しました。建替事業については確実な進捗管理を行っています。
- ◆成瀬コミュニティセンター建替について、授乳施設の整備に対し、東京都の子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金を活用しました。(1,186千円)
- ◆忠生市民センター建替後の家屋調査に伴う損失補償の実施や、玉川学園コミュニティセンター建替検討委員会開催回数増加により、補助費が346千円増加しました。
- ◆物件費の減少は、忠生市民センター建替完了に伴う仮設庁舎賃貸借契約終了によるものです。(20,886千円減少)
- ◆市民センター利用率の向上等の課題について部内検討を行い、結論を報告書としてまとめました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆建替事業については、引き続き補助金制度の調査・活用を積極的に図るとともに、建替事業の確実な進捗に留意する必要があります。
- ◆市民センター利用率の向上等の課題解決に向けた報告書の内容を、部として適切に実行していく必要があります。
- ◇市民部各施設の老朽化が進行する中で、市民センター等、市民部所管施設が担うべき機能や配置、サービス提供のあり方等について検討し、方針を決定する必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民協働推進課	歳出目名	市民協働推進費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	市民・団体との協働を積極的に推進するとともに、さまざまな地域課題の解決に向けたコミュニティ活動を支援します。また、男女平等施策を推進します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民との協働推進に係る施策の総合的な企画・調整に関すること ◆市民活動の支援に関すること ◆町内会及び自治会に関すること ◆認可地縁による団体に関すること ◆集会所に関すること ◆地域センター(成瀬・つくし野・木曾森野・三輪)に関すること ◆町田市民フォーラムに関すること ◆男女平等推進センターに関すること ◆未来づくりプロジェクトのうち「地域社会づくりを基本とするまちづくりプロジェクト」に関すること

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆地域センターの老朽化に対応するため、成瀬コミュニティセンター(2016年7月再オープン予定)、つくし野コミュニティセンター(2015年7月着工予定)の改修工事を実施します。工事の進捗管理および円滑な再オープンに向けた環境整備が課題となります。 ◇所管施設の維持補修費の管理・取替更新の時期・方法について長期的な展望に立った検証をし、固定資産管理を適切に行っていくことが課題となります。 ◆地区協議会について、10地区の内3地区は依然として未設立の状態であるため、コーディネーター等外部資源を有効に活用し、各地区の地区協議会の設立及び、自主的な運営を進めていくことが課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
町内会・自治会の加入促進	世帯数(%)	目標	(104,250)	(104,500)	(104,750)	105,000 (2016年度)	町内会・自治会へ加入している世帯数。 ()内は、加入率。
		実績	104,469(56.2)	104,009(55.5)	104,078(55.1)		
地区協議会の設立	設立数	目標	(10)	(10)	(10)	10 (2016年度)	各地区の様々な団体で組織する「地区協議会」の設立数(設立準備会を含む)。
		実績	2	7	9		
		目標					
		実績					

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆マンション管理組合へ町内会・自治会設立の働きかけを行った結果、2箇所設立しました。 ◆市内9地区で地区協議会が設立されました。 ◆地域センターのうち、つくし野コミュニティセンターは大規模改修工事を完了し、成瀬コミュニティセンターは施設の増築及びホール棟改修工事を進めました。 ◆地域センターの必要な施設修繕を実施し、三輪コミュニティセンターで文化祭を実施しました。 ◆市民フォーラムの管理運営に必要な修繕(ホール設備等)を行いました。 ◆男女平等参画協議会を通じて第3次町田市男女平等推進計画の進捗状況の検証を行い、個々の施策に対する評価をいただき、目標値を達成しました。結果は事業実施部署で共有しています。
-------	--

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	178,498	199,892	192,913	△ 6,979	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	9,152	9,211	6,789	△ 2,422	保険料	0	0	0	0
物件費	199,265	200,730	170,254	△ 30,476	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	81,064	82,701	63,526	△ 19,175	都支支出金	4,163	11,710	12,531	821
維持補修費	7,060	11,448	11,840	392	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	22,632	21,374	16,205	△ 5,169
補助費等	104,943	161,890	118,043	△ 43,847	その他	10,041	9,860	9,579	△ 281
減価償却費	73,721	73,424	73,424	0	行政収入 小計(a)	36,836	42,944	38,315	△ 4,629
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 537,194	△ 616,791	△ 545,864	70,927
賞与・退職手当引当金繰入額	10,543	12,351	17,705	5,354	金融収支差額 (d)	△ 9,005	△ 7,677	△ 7,390	287
行政費用 小計 (b)	574,030	659,735	584,179	△ 75,556	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 546,199	△ 624,468	△ 553,254	71,214
特別費用 (g)	0	26,194	0	△ 26,194	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 26,194	0	26,194	当期収支差額 (e)+(h)	△ 546,199	△ 650,662	△ 553,254	97,408

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	市民フォーラム施設貸出管理業務委託 9,124千円 地域情報誌「まちびと」発行業務委託 7,820千円 女性悩みごと相談業務委託 6,610千円 集会所施設土地賃借料 2,867千円 町内会自治会回覧・掲示物封入封かん業務委託2,067千円など	決算額の主な内訳	市民フォーラム使用料 8,004千円 コミュニティセンター使用料(つくし野・木曾森野・三輪) 7,573千円 男女平等推進センター使用料 628千円
主な増減理由	成瀬コミュニティセンター物件費(委託料、光熱水費等)が建替等工事に伴う休館のため16,573千円減少。 つくし野コミュニティセンター物件費(委託料、光熱水費等)が改修工事に伴う休館のため7,365千円減少。	主な増減理由	つくし野コミュニティセンター使用料が改修工事に伴う休館のため2,494千円減少。 成瀬コミュニティセンター使用料が建替等工事に伴う休館のため2,392千円減少。

勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	下小山田町内集会所外構整備工事 2,960千円 市民フォーラムホール舞台諸幕等修繕 2,884千円 さくらんぼホールトップライトガラス他修繕 907千円 木曾地区地区協議会活動室エアコン設置修繕 886千円 三輪コミュニティセンターホール空調修繕 754千円など	決算額の主な内訳	集会所施設整備事業補助金 35,288千円 サウスフロントタワー町田管理組合負担金 34,987千円 地区協議会事業補助金 7,467千円 町内会・自治会補助金 26,219千円 つながりひろがる地域支援事業補助金 1,360千円など
主な増減理由	集会所施設の維持補修費が修繕等の件数増加により4,222千円増加。 地域センター・市民フォーラム等の修繕料が、施設や設備の修繕件数の減少により4,717千円減少。	主な増減理由	2014年度に発生したサウスフロントタワー町田大規模修繕負担金が2015年度は発生しないため27,674千円減少。 集会所施設整備事業補助金が申請件数減少のため19,872千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	75,835	77,279	1,444	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	69,406	70,788	1,382
固定資産	有形固定資産	8,631,310	8,627,882	△ 3,428		賞与引当金	6,429	6,491	62
	土地	6,352,700	6,313,157	△ 39,543		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	3,597,536	3,707,075	109,539	固定負債	381,213	774,641	393,428	
	建物減価償却累計額	△ 1,319,972	△ 1,393,367	△ 73,395		地方債	256,090	651,802	395,712
	工作物(取得価額)	1,413	1,413	0		退職手当引当金	125,123	122,839	△ 2,284
	工作物減価償却累計額	△ 367	△ 396	△ 29		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	504	504	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	457,048	851,920	394,872
	その他の固定資産	5,800	5,800	0	純資産	8,180,566	7,782,266	△ 398,300	
資産の部合計	8,637,614	8,634,186	△ 3,428	繰延収益	0	0	0		
					負債及び純資産の部合計	8,637,614	8,634,186	△ 3,428	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)
決算額の主な内訳	町田市市民フォーラム 1,333,343千円 三輪コミュニティセンター 488,151千円 鶴川いちょう会館 327,201千円 成瀬コミュニティセンター148,821千円など	決算額の主な内訳	市民フォーラム 2,459,419千円 成瀬コミュニティセンター 483,640千円 つくし野コミュニティセンター 245,002千円など	決算額の主な内訳	まちびと商標権 300千円 おうえんマン商標権 204千円
主な増減理由	集会施設用地の時価の見直し実施により、39,543千円減少。	主な増減理由	つくし野コミュニティセンターの改修工事により、109,539千円増加。	主な増減理由	

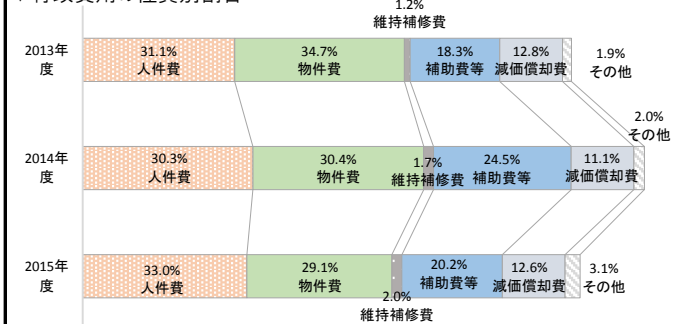
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	38,314	社会資本整備等投資活動収入	19,683	財務活動収入	255,500
行政サービス活動支出	520,366	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	69,406
行政サービス活動収支差額(a)	△ 482,052	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	19,683	財務活動収支差額(c)	186,094
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 276,275
				一般財源充当調整額	276,275

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



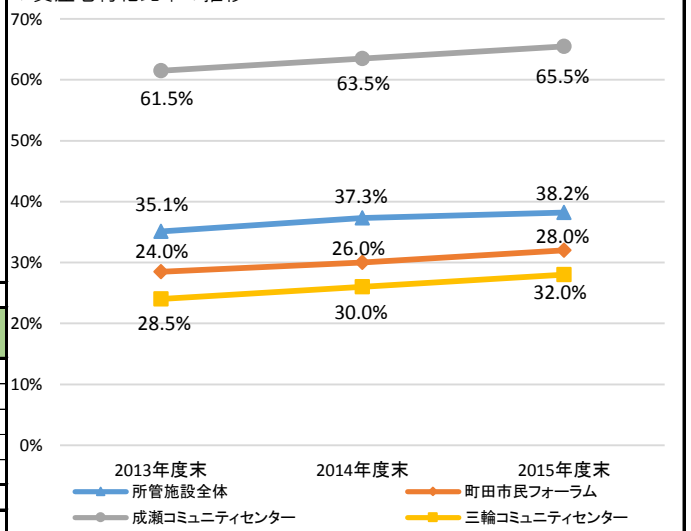
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
市民協働推進事務	4.0	4.0				8.0	8.3
町内会・自治会事務	4.3					4.3	4.1
地域センター管理・庶務事務	4.4	1.7	2.7	0.3		9.1	9.8
男女平等推進センター事務	3.4	1.0	0.2	0.6		5.2	4.9
市民フォーラム管理事務	1.4	0.2	1.1	0.4		3.1	3.4
2015年度 歳出目 合計	17.5	4.0	2.9	4.0	1.3	29.7	30.5
2014年度 歳出目 合計	17.0	3.0	5.0	4.1	1.4	30.5	

VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆市民協働推進費は、市民フォーラム・地域センターの運営や町内会・自治会への支援等を行っているため、物件費・補助費等・減価償却費の3項目で行政費用の約6割を占めています。そのほかには、人件費等(人件費・賞与・退職手当)が約3割あります。減価償却費も73,424千円と行政費用の12.6%と高い割合を占めています。

◆さまざまな市民活動を行うための拠点を提供していることから、事業用資産が86億円と多額になっています。

◆財源は、大半を市負担で賄っており、そのほか使用料及び手数料収入が約3%あります。

◆マンション管理組合の町内会・自治会の設立を進めています。高齢化や役員の負担量の多さなどから既存の町内会・自治会からの退会者が増えてきています。

◆地区協議会が事業実施主体として活動していることにより、構成員同士の交流は深まっています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇所管施設の維持補修費の管理・取替更新の時期・方法について長期的な展望に立った検証をし、固定資産管理を適切に行っていくことが課題となります。

◆町内会・自治会への加入促進を進めていく一方、運営方法などについての支援も求められています。

◆地区協議会が地域の担い手と連携し課題解決を話し合い選定する会議体として運営を続けていくために、地域住民への周知や事業の検証などが課題となっています。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	市民協働推進課
----	-----	------	---------

歳出目名	市民協働推進費	特定事業名	集会施設事業	事業類型	2:施設運営型
------	---------	-------	--------	------	---------

I. 事業概要

事業目的 町内会・自治会の地域活動の拠点となる集会施設の整備に要する経費の一部を補助することにより、広く地域コミュニティ活動の場である集会施設の整備を支援し、地域コミュニティ活動の発展に寄与し、さらに建物の長寿命化を図ります。また、専門家とともに啓発活動を実施し、適切な施設の維持管理や利用促進を促します。

基本情報	根拠法令等	町田市町内会・自治会集会施設整備事業補助金交付要綱					
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	鶴川いちよう会館ほか264施設	
	集会施設利用者数	513,397	552,613	581,937	建設年月日	-	
						2013年度	2014年度
				資産老朽化比率	44.8%	51.3%	53.9%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇更に適切な施設整備や機能向上、建物の長寿命化を図るための補助金交付を行うとともに、地域住民の身近な活動拠点として更に多くの人に利用されるよう支援を行う必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
集会施設利用者数	人	目標	(547,500)	(555,000)	(555,000)	555,000 (2016年度)	「整備補助金支出」の対象となった集会施設の利用者数
		実績	513,397	552,613	581,937		
		目標					
		実績					

成果の説明 ◆町内会・自治会「集会施設整備事業補助制度」により、集会施設の新築・改築・改修・修繕等の工事に補助金を支出しています。
◆新築2件、改修6件、維持管理計画書の作成1件の補助金を支出し、施設整備がなされ、機能的な向上や建物の長寿命化が図られています。地域住民の身近な活動拠点として多くの人に利用されています。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	6,960	4,864	8,685	3,821	地方税	0	0	0	0
物件費	7,628	9,111	5,371	△ 3,740	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	4,271	6,243	2,504	△ 3,739	都支出金	0	10,000	9,400	△ 600
維持補修費	1,096	628	4,850	4,222	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	27,567	55,160	35,288	△ 19,872	その他	389	389	389	0
減価償却費	5,764	5,466	5,466	0	行政収入 小計(a)	389	10,389	9,789	△ 600
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 48,907	△ 65,057	△ 54,656	10,401
賞与・退職手当引当金繰入額	281	217	4,785	4,568	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	49,296	75,446	64,445	△ 11,001	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 48,907	△ 65,057	△ 54,656	10,401
特別費用 (g)	0	26,194	0	△ 26,194	特別収入 小計 (f)	792	1,607	0	△ 1,607
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	792	△ 24,587	0	24,587	当期収支差額 (e)+(h)	△ 48,115	△ 89,644	△ 54,656	34,988

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	集会施設整備制度支援業務委託料 1,620千円 金森一丁目総合会館土地賃借料 1,515千円 金森センターかわせみ土地賃借料 963千円 町田山崎団地集会所土地賃借料・共益費 388千円など	決算額の主な内訳	三輪住宅自治会館 新築工事 15,000千円 桜美林台自治会集会施設 新築工事 10,126千円 森野中央町内会館 改修工事 2,429千円 原公民館 改修工事 2,086千円など
主な増減理由	設計業務委託等の事業終了により、3,740千円の減少。	主な増減理由	町内会・自治会からの申請件数の減少により、19,872千円の減少。

勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	下小山田町内集会所外構整備工事 2,960千円 さくらんぼホールトップライトガラス他修繕 907千円 鶴川さるびあ会館2階会議室空調機取替修繕 691千円 コミュニティセンター忠生通路外壁照明器具取替修繕 140千円など	決算額の主な内訳	市町村総合交付金 9,400千円
主な増減理由	工事件数の増加により、4,222千円の増加。	主な増減理由	市町村総合交付金の交付額の減少により、600千円の減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
集会施設利用者1人あたりコスト	人	2015	581,937	111	△ 26	施設利用者数が増加するとともに、補助費等が減少したことにより、単位あたりのコストが26円減少しました。
		2014	552,613	137	41	
		2013	513,397	96	△ 23	
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

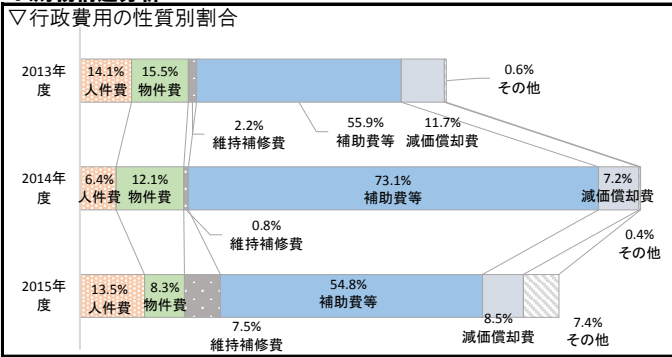
(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	217	410	193	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	有形固定資産	4,443,545	4,398,537	△ 45,008		賞与引当金	217	410	
	土地	4,340,895	4,301,353	△ 39,542		その他の流動負債	0	0	
	建物(取得価額)	210,887	210,887	0	固定負債	4,232	7,755	3,523	
	建物減価償却累計額	△ 108,237	△ 113,703	△ 5,466		地方債	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	4,232	7,755	3,523
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	4,449	8,165	3,716
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	4,439,096	4,390,372	△ 48,724	
資産の部合計	4,443,545	4,398,537	△ 45,008	純資産の部合計	4,439,096	4,390,372	△ 48,724		
				負債及び純資産の部合計	4,443,545	4,398,537	△ 45,008		

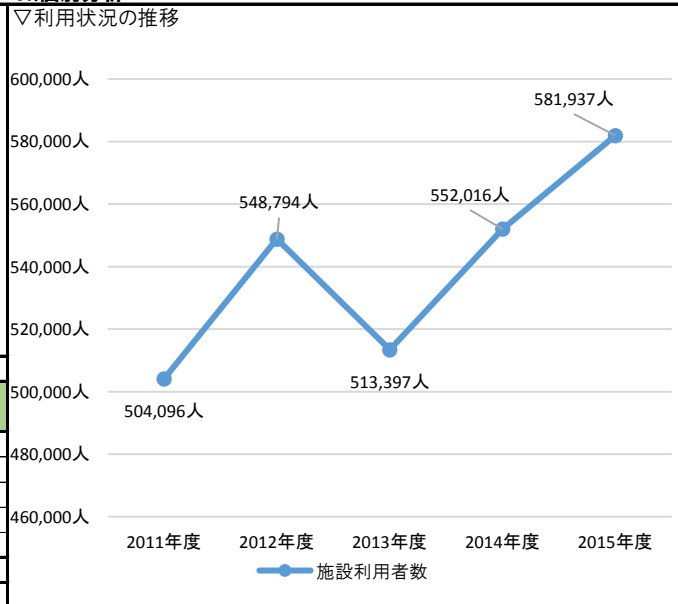
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目
決算額の主な内訳	鶴川いちよう会館 327,201千円 成瀬会館 262,458千円 すずかけ会館 247,567千円 原クラブ会館 181,624千円 多目的広場(根岸) 178,420千円 玉川学園こすもす会館 145,547千円など	決算額の主な内訳	コミュニティセンター忠生 32,206千円 さかいがわ会館 26,135千円 鶴川さるびあ会館 23,315千円 山崎団地集会所 8,954千円 原町田6丁目集会施設 6,574千円など	決算額の主な内訳
主な増減理由	土地の時価の見直し実施により、39,542千円の減少。	主な増減理由	集会施設の減価償却により、5,466千円減少。	主な増減理由

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014
						合計	合計
集会施設事業事務	1.1					1.1	0.6
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.6
2014年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆補助制度に関する啓発活動を4年間実施したことによって町内会・自治会が計画的に事業の申請を行うようになったため、補助費等が減少しました。
 ◆土地(事業用資産)の減少は集会所用地2箇所の売却可能資産の価格修正によるものです。
 ◆事業に関わる人員については今後申請を考えている町内会・自治会の相談対応の件数増加と市有地活用の検討等を行ったため、0.5人増加となりました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇所管施設の老朽化が進行しているため、長寿命化のための計画的な工事の啓発を行っていく必要があります。
 ◇今後も集会施設の長寿命化を図るための補助金交付を行い、集会施設を適正かつ安全に、多くの方々に利用されるための啓発活動を行う必要があります。
 ◇コミュニティの基盤となる集会施設の運営がかえって町内会・自治会の負担とならないよう、情報共有を通じて様々な工夫を促す必要があります。
 ◇市が所有する建物について、今後の維持補修の計画を検討する必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	市民協働推進課
----	-----	------	---------

歳出目名	市民協働推進費	特定事業名	市民フォーラム事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	-----------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	男女平等参画社会を促進し、また消費者の保護を図る町田市の施策を推進します。 市民の自主的な社会貢献活動やその他の市民活動及び文化活動の拠点を提供します。							
基本情報	根拠法令等					施設の名称	町田市民フォーラム	
	利用料金収入 (単位:千円)	2013年度	2014年度	2015年度	建設年月日	1999年10月29日		
	受益者負担比率	4.0%	3.2%	3.7%		2013年度	2014年度	2015年度
					資産老朽化比率	28.0%	30.5%	32.5%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 賃借料・管理費・減価償却費等の固定費を除いた営業経費の適正な執行を進めることが課題となります。
- ◆ 市民活動や文化活動の拠点として多くの方に利用していただき、利用率70%台を維持していく必要があります。そのためには、開所から15年を経過し、老朽化が進む貸出室場や附帯設備の維持補修や時代の流れに沿ったルール作りによる着することが必要です。
- ◇ 経費が年度によって偏らないように、耐用年数など減価償却の概念を意識し、中長期的な修繕計画(予防修繕含む)を作成し、計画に沿った修繕の実施をしていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民フォーラム利用率	%	目標	(70.0)	(70.0)	(70.0)	70.0	市民活動や文化活動の拠点として、施設利用可能日に施設が利用されている割合。 対象はホール、調理室、学習室など10室場。
		実績	71.5	73.8	73.8	(2016年度)	
		目標					
		実績					
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 市民活動や文化活動の拠点として、多くの方に利用されています。 ◆ 施設の老朽化に伴う修繕を行いながら多くの方に利用していただき、利用率70%台を維持しています。老朽化に伴う修繕の主な内容は、①ホール舞台諸幕等修繕(ホリゾン幕及び幕下パイプ、緞帳Vベルト及びローラーチェーンほか交換修繕)、②おむつ交換台交換修繕、③第2学習室スライディングウォール修繕などを実施しました。 ◆ 市民活動のほか、町田市の様々な事業でも活用し、より幅広い方に利用していただいています。 						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	12,236	15,690	15,837	147	地方税	0	0	0	0
物件費	108,089	112,569	109,549	△ 3,020	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	18,187	19,410	18,469	△ 941	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,123	5,773	3,899	△ 1,874	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	8,344	8,058	8,004	△ 54
補助費等	35,315	62,661	34,987	△ 27,674	その他	3,725	3,820	3,639	△ 181
減価償却費	49,188	49,188	49,188	0	行政収入 小計(a)	12,069	11,878	11,643	△ 235
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 194,009	△ 240,188	△ 205,200	34,988
賞与・退職手当引当金繰入額	127	6,185	3,383	△ 2,802	金融収支差額 (d)	△ 4,583	△ 3,966	△ 3,338	628
行政費用 小計 (b)	206,078	252,066	216,843	△ 35,223	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 198,592	△ 244,154	△ 208,538	35,616
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	5,328	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	5,328	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 193,264	△ 244,154	△ 208,538	35,616

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	共有床賃貸借料 70,222千円 施設貸出管理業務委託料 9,124千円 清掃委託料 7,199千円 光熱水費 17,488千円など	決算額の主な内訳	市民フォーラム使用料 8,004千円
主な増減理由	燃料単価等の各種値下げにより1,788千円減少。 施設建物賃貸借料算定(3年に1度)のため不動産鑑定委託料886千円減少。長期継続契約により、清掃委託料205千円減少。 利用件数の増加に伴う施設管理業務委託料150千円増加。	主な増減理由	施設の利用件数は微増しているが、有料の利用者が減ったことにより54千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	ホール舞台諸幕等修繕 2,884千円 おむつ交換台交換修繕 620千円 第2学習室スライディングウォール修繕 173千円 空調室外機プロペラファン修繕 71千円など	決算額の主な内訳	サウスフロントタワー町田管理組合負担金 34,987千円
主な増減理由	2014年度と比べて大規模な修繕が減ったため1,874千円減少。	主な増減理由	2014年度と比べ、サウスフロントタワー町田大規模修繕負担金(築10年・築15年時に予定していた修繕を実施)27,674千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開所日数1日あたりのコスト	日	2015	360	602,342	△ 99,792	物件費、補助費等、維持補修費、の減少により1日あたりのコストが減少しています。
		2014	359	702,134	128,101	
		2013	359	574,033	△ 25,992	
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

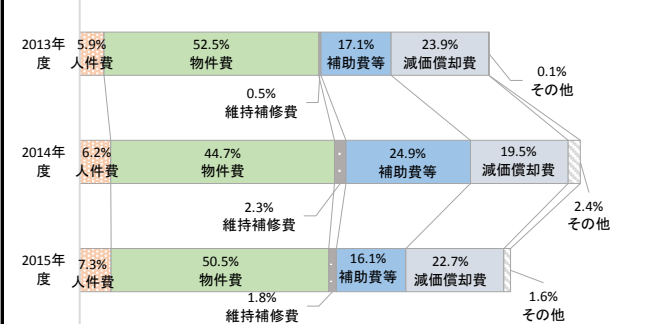
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	32,467	33,217	750	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	32,067	32,709	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	3,054,936	3,005,748	△ 49,188		賞与引当金	400	508
		土地	1,333,343	1,333,343	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	2,459,419	2,459,419	0	固定負債	142,595	111,707	△ 30,888
		建物減価償却累計額	△ 737,826	△ 787,014	△ 49,188		地方債	134,812	102,103
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	7,783	9,604
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	175,062	144,924
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	2,879,874	2,860,824	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	2,879,874	2,860,824	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	3,054,936	3,005,748	
建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	3,054,936	3,005,748	△ 49,188					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田市民フォーラム 1,333,343千円	決算額の主な内訳	町田市民フォーラム 2,459,419千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

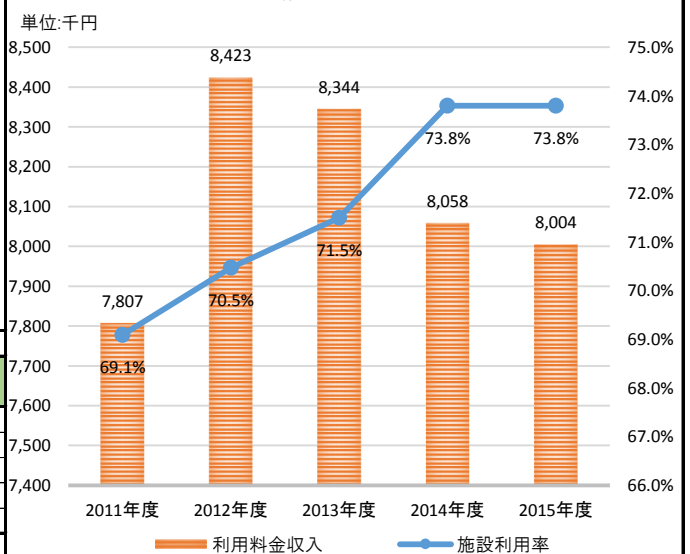


▽事業に関わる人員

業務内容	雇用形態					合計	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
市民フォーラム管理事務	1.4		0.2	1.1	0.4	3.1	3.2
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	1.4	0.0	0.2	1.1	0.4	3.1	3.2
2014年度 特定事業 合計	1.1	0.0	0.8	0.9	0.4	3.2	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆市民フォーラム入居経費である建物借上料及び駐車場使用料(物件費の一部)、管理費(補助費等)が、事業費の占める割合が大きく、施設維持にかかるコストが高くなっています。
- ◆2015年度の施設利用率は2014年度と同率で、2011年度以降上昇し続けていましたが横ばいとなっています。しかしながら、70%台の利用率であり、活発に利用されています。
- ◆燃料単価の変動や修繕の必要状況により、事業費が左右されています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆賃借料・管理費・減価償却費等の固定費を除いた営業経費の適正な執行を進めることが課題となります。
- ◆市民活動の場として、施設の有効活用を進めるため、今後も継続して70%台の利用率を維持していく必要があります。そのため、開所から16年を経過し老朽化が進む貸出室場や付帯設備の維持補修、時代の流れや利用者ニーズに沿った貸出のルール作りが必要です。
- ◇経費が年度によって偏らないように、耐用年数など減価償却の概念を意識し、中長期的な修繕計画(予防修繕を含む)を作成し、計画に沿った修繕の実施をしていく必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	市民協働推進課
----	-----	------	---------

歳出目名	市民協働推進費	特定事業名	成瀬コミュニティセンター事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	----------------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	成瀬コミュニティセンター事業の目的は、地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、センターの管理運営及び施設の貸出業務を行うことです。					
基本情報	根拠法令等	町田市地域センター条例・町田市地域センター条例施行規則				
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	成瀬コミュニティセンター
	利用料金収入 (単位:千円)	3,481	2,392	0	建設年月日	1979年9月1日
	受益者負担比率	9.3%	7.1%	—		2013年度 2014年度 2015年度
				資産老朽化比率	61.5% 63.2% 65.2%	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆成瀬コミュニティセンターは、2015年1月から増築及びホール棟改修工事(以下「建替等工事」といいます。)のため閉館しています。建替等工事終了後、円滑に開館することができるように、また、広く市民の方々が利用しやすいように環境整備を図ることが必要です。
 ◆開館までの間に、新しい会議室等の利用方法などを運営委員会・地域の方々と協議していくことが必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
センター利用率	%	目標	(68.0)	(69.0)	—	60.0 (2016年度)	成瀬コミュニティセンターの利用率 (ホール、第1会議室、第2会議室、和室、音楽室、多目的室A、多目的室B、多目的室C、美術工芸室)
		実績	69.9	60.6	—		
		目標					
		実績					

成果の説明

- ◆建替等工事のため、関係部署や工事業者等との調整や協議等を行ってきました。
- ◆開館に向け、各室の使用目的や使用上のルールなどを運営委員会と協議してきました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	6,993	6,884	4,938	△ 1,946	地方税	0	0	0	0
物件費	20,392	16,573	0	△ 16,573	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	11,382	10,722	0	△ 10,722	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	216	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	3,481	2,392	0	△ 2,392
補助費等	0	0	0	0	その他	201	158	0	△ 158
減価償却費	9,869	9,869	9,869	0	行政収入 小計(a)	3,682	2,550	0	△ 2,550
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 33,889	△ 30,905	△ 17,871	13,034
賞与・退職手当引当金繰入額	101	129	3,064	2,935	金融収支差額 (d)	0	0	△ 1,069	△ 1,069
行政費用 小計 (b)	37,571	33,455	17,871	△ 15,584	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 33,889	△ 30,905	△ 18,940	11,965
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	1,745	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,745	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 32,144	△ 30,905	△ 18,940	11,965

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	建替等工事により休館中であるため。	主な増減理由	建替等工事により休館中であるため。

勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	建替等工事により休館中であるため。	主な増減理由	建替等工事により休館中であるため。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開館日数1日あたりコスト	日	2015	0	—	—	建替等工事により休館中であるため対象がありません。
		2014	263	127,205	18,931	
		2013	347	108,274	△ 4,115	
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

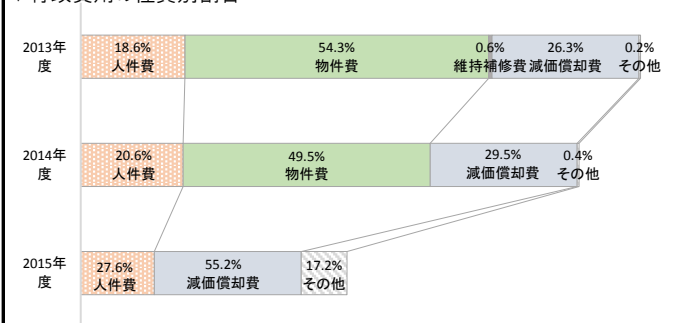
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	106	233	127	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	325,361	315,492	△ 9,869	地方債	0	0	0
		土地	148,821	148,821	0	賞与引当金	106	233	127
		建物(取得価額)	483,640	483,640	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 307,100	△ 316,969	△ 9,869	固定負債	2,062	395,409	393,347
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	391,000	391,000
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	2,062	4,409	2,347	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	2,168	395,642	393,474
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	328,993	△ 74,350	△ 403,343	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	5,800	5,800	0	純資産の部合計	328,993	△ 74,350	△ 403,343		
資産の部合計	331,161	321,292	△ 9,869	負債及び純資産の部合計	331,161	321,292	△ 9,869		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	成瀬コミュニティセンター 148,821千円	決算額の主な内訳	成瀬コミュニティセンター 483,640千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	成瀬コミュニティセンター(建物)の減価償却により9,869千円の減少。	主な増減理由	

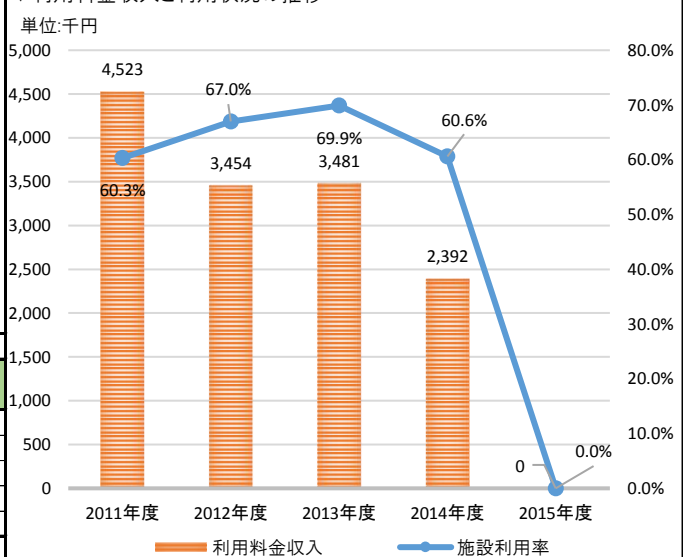
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015年度		2014年度	
						合計	割合	合計	割合
成瀬コミュニティセンター管理事務	0.6					0.6	1.6	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	1.6		
2014年度 特定事業 合計	0.3	0.0	1.2	0.0	0.1	1.6			

VII.総括

①成果および財務の分析

建替等工事により休館中のため対象がありません。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆建替等工事終了後、円滑に開館することができるように、また、広く市民の方々が利用しやすいように環境整備を図ることが必要です。
- ◆開館までの間に、新しい会議室等の活用方法などを運営委員会・地域の方々と協議していくことが大切です。
- ◆新しくなった成瀬コミュニティセンターの周知を徹底するなどして、利用していただけるよう取組みを広げていく必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	市民協働推進課
----	-----	------	---------

歳出目名	市民協働推進費	特定事業名	木曾森野コミュニティセンター事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	------------------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的 木曾森野コミュニティセンター事業の目的は、地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、センターの管理運営及び施設の貸出業務を行うことです。

基本情報	根拠法令等 町田市地域センター条例・町田市地域センター条例施行規則							
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	木曾森野コミュニティセンター		
	利用料金収入 (単位:千円)	3,851	3,907	3,776	建設年月日	—		
	受益者負担比率	20.7%	19.2%	18.6%		2013年度	2014年度	2015年度
				資産老朽化比率	—	—	—	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

コストを適正に管理しつつ、利用率向上のための積極的な取り組みが必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
センター利用率	%	目標	(70.0)	(70.0)	(70.0)	70.0	木曾森野コミュニティセンターの利用率 (ホール、第1会議室、第2会議室、和室、音楽室)
		実績	68.4	68.3	64.5	2016年度	
		目標					
		実績					

成果の説明

- ◆ 地域において、センター周知のチラシの配布を行いました。
- ◆ 施設内で掲示している「おすすめ空室情報」に基づき予約される利用者が増えています。
- ◆ 施設維持のため、施設修繕(カーテン修繕、音楽室空調機部品交換修繕、機械室空調機ベルト交換修繕)を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	6,746	5,320	6,479	1,159	地方税	0	0	0	0
物件費	12,006	13,304	12,492	△ 812	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	8,161	9,217	8,937	△ 280	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	288	1,522	193	△ 1,329	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	3,851	3,907	3,776	△ 131
補助費等	0	0	0	0	その他	238	251	216	△ 35
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	4,089	4,158	3,992	△ 166
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 14,999	△ 16,224	△ 16,360	△ 136
賞与・退職手当引当金繰入額	48	236	1,188	952	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	19,088	20,382	20,352	△ 30	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 14,999	△ 16,224	△ 16,360	△ 136
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	3,117	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	3,117	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 11,882	△ 16,224	△ 16,360	△ 136

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	木曾森野コミュニティセンター建物総合管理業務委託 6,340千円 光熱水費 3,013千円 空調設備保守点検業務委託 1,534千円など	決算額の主な内訳	木曾森野コミュニティセンター使用料 3,776千円
主な増減理由	光熱水費が燃料単価低下により415千円減少。 空調設備保守点検業務委託料が311千円減少。	主な増減理由	使用料が利用件数減により131千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	カーテン修繕 94千円 音楽室空調機部品交換修繕 67千円 機械室空調機ベルト交換修繕 32千円	決算額の主な内訳	複写機等使用料 216千円
主な増減理由	修繕料が故障箇所減少により1,329千円減少。	主な増減理由	複写機等使用料が利用減により35千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開館日数1日あたりコスト	日	2015	348	58,483	△ 255	2014年度と比較して、255円減少しています。
		2014	347	58,738	3,729	
		2013	347	55,009	△ 8,665	
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

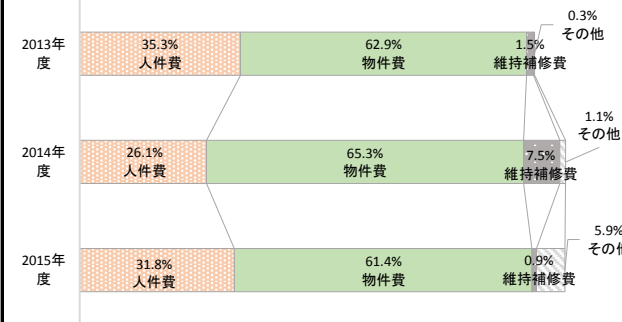
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	58	105	47	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	58	105	47
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	1,132	1,995	863
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	1,132	1,995	863	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	1,190	2,100	910
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 1,190	△ 2,100	△ 910	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 1,190	△ 2,100	△ 910		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



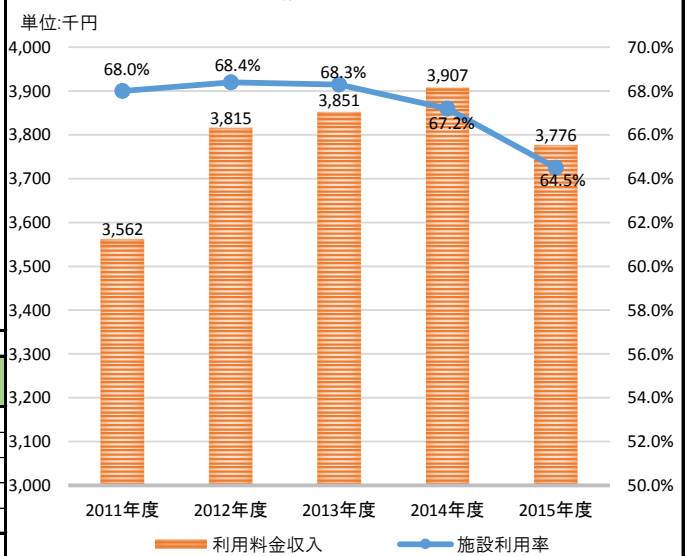
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015		2014	
						合計	合計	合計	合計
木曾森野コミュニティセンター管理事務	0.3		0.2	1.0	0.1	1.6	1.4	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.2	1.0	0.1	1.6	1.4		
2014年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.1	1.0	0.1	1.4			

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆施設の利用率は64.5%となっており、2014年度(67.2%)と比較して2.7ポイント低下しました。
- ◆使用料収入も3,776千円となっており、2014年度(3,907千円)と比較して131千円減少しました。
- ◆これは、利用者がリニューアルオープンした忠生市民センターに利用施設を変更したことが一因と考えられます。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用率向上のための積極的な取組みが必要です。
- ◆1990年に開館し、空調機器や電気設備等が老朽化しています。補修等により、施設を維持していく取組みが必要です。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	市民協働推進課
----	-----	------	---------

歳出目名	市民協働推進費	特定事業名	三輪コミュニティセンター事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	----------------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	三輪コミュニティセンター事業の目的は、地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、センターの管理運営及び施設の貸出業務を行うことです。					
基本情報	根拠法令等 町田市地域センター条例・町田市地域センター条例施行規則					
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	三輪コミュニティセンター
	利用料金収入 (単位:千円)	2,756	2,723	2,636	建設年月日	2002年3月28日
	受益者負担比率	9.9%	9.6%	8.6%		
				資産老朽化比率	2013年度 24.0% 2014年度 27.5% 2015年度 29.5%	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新たな取組みや策を講じて利用率を上げていくことが課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
センター利用率	%	目標	(55.0)	(55.0)	(55.0)	55.0 (2016年度)	三輪コミュニティセンターの利用率(ホール、第1会議室、第2会議室、第3会議室、第4会議室、第5会議室、和室)
		実績	52.0	51.3	51.0		
		目標					
		実績					

成果の説明

- ◆利用しやすい快適なコミュニティセンターとなるよう環境整備に努めました。
- ◆施設の公平な利用を促進しました(フリースペースを長時間占有する団体に対する指導など)。
- ◆近隣自治会で組織する三輪センター文化祭実行委員会が中心となって、2015年11月22・23日の2日間「三輪センター文化祭」を実施しました。
- ◆施設維持・改善のため、施設修繕(ホール空調修繕、昇降機ロープ修繕、自動ドア修繕、和室照明修繕など)を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	6,536	5,616	7,144	1,528	地方税	0	0	0	0
物件費	14,732	14,785	14,656	△ 129	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	8,089	8,182	8,264	82	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	206	1,601	1,524	△ 77	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,756	2,723	2,636	△ 87
補助費等	0	0	0	0	その他	2,496	2,529	2,380	△ 149
減価償却費	6,191	6,191	6,191	0	行政収入 小計(a)	5,252	5,252	5,016	△ 236
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 22,476	△ 22,995	△ 25,769	△ 2,774
賞与・退職手当引当金繰入額	63	54	1,270	1,216	金融収支差額 (d)	△ 4,423	△ 3,710	△ 2,984	726
行政費用 小計 (b)	27,728	28,247	30,785	2,538	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 26,899	△ 26,705	△ 28,753	△ 2,048
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	2,728	249	0	△ 249
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,728	249	0	△ 249	当期収支差額 (e)+(h)	△ 24,171	△ 26,456	△ 28,753	△ 2,297

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	三輪コミュニティセンター建物総合管理業務委託 5,760千円 光熱水費 5,559千円 三輪コミュニティセンター舞台機構設備保守点検業務委託 432千円など	決算額の主な内訳	三輪コミュニティセンター使用料 2,636千円
主な増減理由	光熱水費が燃料単価低下により354千円減少。 2014年度には実施のない、空調設備フロンガス定期点検業務委託を実施したことにより205千円増加。	主な増減理由	利用件数の減少により、87千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	ホール空調修繕 754千円 昇降機ロープ修繕 389千円 自動ドア修繕 292千円 和室照明修繕 36千円など	決算額の主な内訳	光熱水費使用料 2,182千円 複写機等使用料 198千円
主な増減理由	修繕件数の減少により、修繕料が77千円減少。	主な増減理由	光熱水費使用料が燃料単価低下により116千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開館日数1日あたりコスト	日	2015	348	88,463	7,060	2014年度と比較して、人件費や賞与・退職手当引当金繰入額の増加により、7,060円増加しています。
		2014	347	81,403	1,495	
		2013	347	79,908	△ 12,838	
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

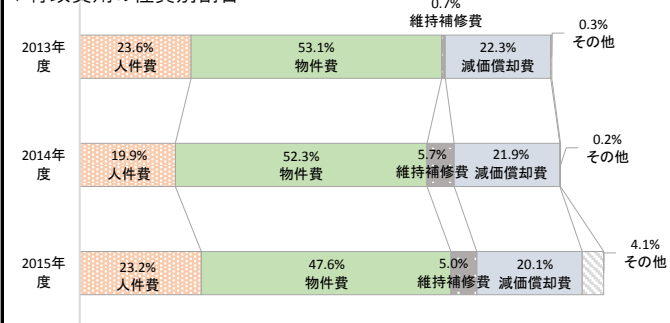
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	37,393	38,185	792		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	37,339	38,080		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	717,211	711,019	△ 6,192		賞与引当金	54	105	
		土地	488,151	488,151	0		その他の流動負債	0	0	
		建物(取得価額)	308,127	308,127	0	固定負債	122,328	85,194	△ 37,134	
		建物減価償却累計額	△ 80,113	△ 86,276	△ 6,163		地方債	121,279	83,199	
		工作物(取得価額)	1,413	1,413	0		退職手当引当金	1,049	1,995	
		工作物減価償却累計額	△ 367	△ 396	△ 29		その他の固定負債	0	0	
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
		土地	0	0	0		負債の部合計	159,721	123,379	△ 36,342
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	557,490	587,640	30,150	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	557,490	587,640	30,150	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	717,211	711,019	△ 6,192		
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	717,211	711,019	△ 6,192						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	三輪コミュニティセンター 488,151千円	決算額の主な内訳	三輪コミュニティセンター 308,127千円	決算額の主な内訳	工作物(駐輪場) 1,413千円
主な増減理由		主な増減理由	三輪コミュニティセンター(建物)の減価償却により6,163千円の減少。	主な増減理由	工作物(駐輪場)の減価償却により29千円の減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

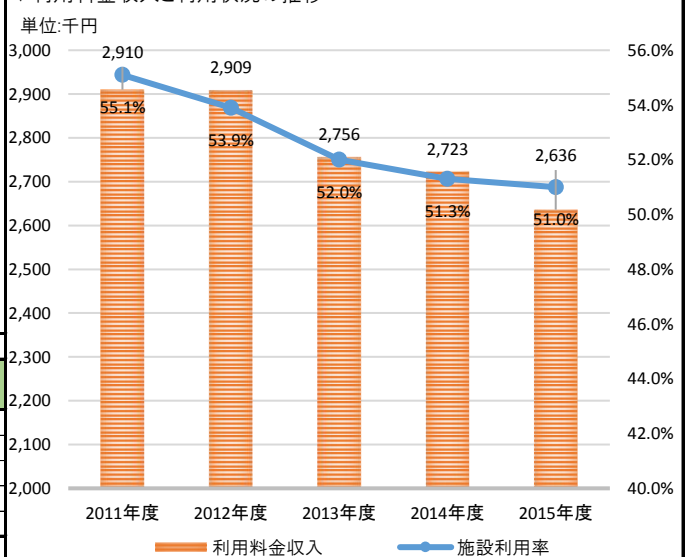


▽事業に関わる人員

業務内容	雇用形態					合計	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
三輪コミュニティセンター管理事務	0.3		1.2		0.1	1.6	1.3
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.3	0.0	1.2	0.0	0.1	1.6	1.3
2014年度 特定事業 合計	0.1	0.0	1.1	0.0	0.1	1.3	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆施設の利用率は51.0%と、2014年度(51.3%)と比較して0.3ポイント低下しました。
- ◆使用料収入も2,636千円と、2014年度(2,723千円)と比較して87千円減少しました。
- ◆施設の利用率、使用料収入ともに、2012年度から減少傾向にあります。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆利用者への周知や他の地域センターどうしのPRを徹底することで、利用率向上を図ることが必要です。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	市民協働推進課
----	-----	------	---------

歳出目名	市民協働推進費	特定事業名	つくし野コミュニティセンター事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	---------	-------	------------------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的 つくし野コミュニティセンター事業の目的は、地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、センターの管理運営及び施設の貸出業務を行うことです。

基本情報	根拠法令等 町田市地域センター条例・町田市地域センター条例施行規則						
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	つくし野コミュニティセンター	
	利用料金収入 (単位:千円)	3,716	3,655	1,161	建設年月日	1982年8月1日	
	受益者負担比率	13.6%	15.1%	7.7%		2013年度	2014年度
				資産老朽化比率	62.0%	65.3%	37.7%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2015年度中に、大規模改修工事を実施する予定です。工事のため閉鎖するまでの間、老朽化している施設・設備をいかに維持していくかが課題です。
- ◆改修工事終了後、円滑に再オープンすることができるように、また、広く市民の方々が利用しやすいように環境整備することが必要です。
- ◆再オープンまでの間に、新しい会議室等の利用方法などを運営委員会・地域の方々と協議していくことが重要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
センター利用率	%	目標	(75.0)	(76.0)	(77.0)	75.0 (2016年度)	つくし野コミュニティセンターの利用率 (ホール、第1会議室、第2会議室、和室、音楽室)
		実績	76.2	74.7	70.6		
		目標					
		実績					

成果の説明

- ◆老朽化していた施設・設備の維持のための大規模改修工事が完了しました。
- ◆2016年3月からのリニューアルオープンに際し、「広報まちだ」、市ホームページで広く周知を行うとともに、大規模改修工事以前につくし野コミュニティセンターをホームグラウンドとしていた活動団体に個別にお知らせ文を発送し、利用の勧奨を行いました。
- ◆つくし野コミュニティセンターのリニューアルオープンを機に、同センターが属する集会・学習施設グループの活動団体が容易にホームグラウンドを変更できるよう事務手続きの簡素化を図りました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	7,122	6,131	5,550	△ 581	地方税	0	0	0	0
物件費	12,788	12,785	5,420	△ 7,365	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	9,087	8,931	3,944	△ 4,987	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	4,130	1,925	488	△ 1,437	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	3,716	3,655	1,161	△ 2,494
補助費等	0	0	230	230	その他	435	589	250	△ 339
減価償却費	2,709	2,709	2,709	0	行政収入 小計(a)	4,151	4,244	1,411	△ 2,833
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 22,661	△ 19,951	△ 13,621	6,330
賞与・退職手当引当金繰入額	63	645	635	△ 10	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	26,812	24,195	15,032	△ 9,163	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 22,661	△ 19,951	△ 13,621	6,330
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	2,724	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,724	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 19,937	△ 19,951	△ 13,621	6,330

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	つくし野コミュニティセンター建物総合管理業務委託 2,200千円 光熱水費 1,131千円 つくし野コミュニティセンター空調設備保守点検業務委託 973千円など	決算額の主な内訳	つくし野コミュニティセンター使用料 1,161千円
主な増減理由	大規模改修工事に伴う8ヶ月間の休館により、各種委託回数や光熱水費の使用量減少があり、物件費が7,365千円減少。	主な増減理由	つくし野コミュニティセンター使用料が、大規模改修工事に伴う8ヶ月間の休館により2,494千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	非常照明修繕 285千円 事務室内エアコン修繕 199千円 など	決算額の主な内訳	光熱水費使用料 157千円 複写機等使用料 93千円
主な増減理由	大規模改修工事対象外の修繕を実施。実施件数の減少等により修繕料が1,437千円減少。	主な増減理由	光熱水費使用料や複写機等使用料が、大規模改修工事に伴う8ヶ月間の休館により339千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開館日数1日あたりコスト	日	2015	118	127,390	57,664	最低限必要となる人件費及び物件費などの費用負担があり、工事に伴い開館日数が118日と短期間であったため、1日あたりのコストが2014年度と比較して、57,664円増加しました。
		2014	347	69,726	△ 7,542	
		2013	347	77,268	3,504	
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

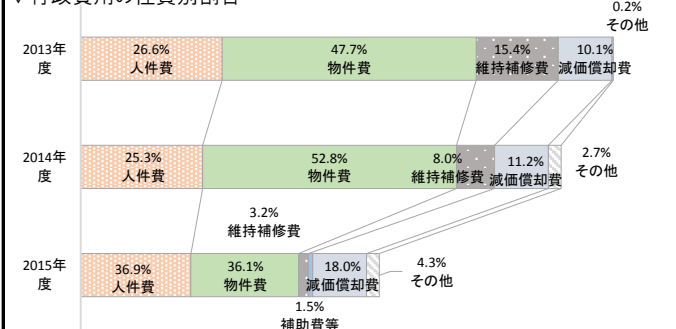
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	91	110	19
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	90,256	197,085	106,829	地方債	0	0	0
	土地	41,489	41,489	0	賞与引当金	91	110	19
	建物(取得価額)	135,463	245,002	109,539	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 86,696	△ 89,406	△ 2,710	固定負債	1,778	77,576	75,798
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	75,500	75,500
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	1,778	2,076	298
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	1,869	77,686	75,817
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	88,387	119,399	31,012	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	88,387	119,399	31,012	
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	90,256	197,085	106,829	負債及び純資産の部合計	90,256	197,085	106,829	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	つくし野コミュニティセンター 41,489千円	決算額の主な内訳	つくし野コミュニティセンター 245,002千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	改修工事実施により109,539千円の増加。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

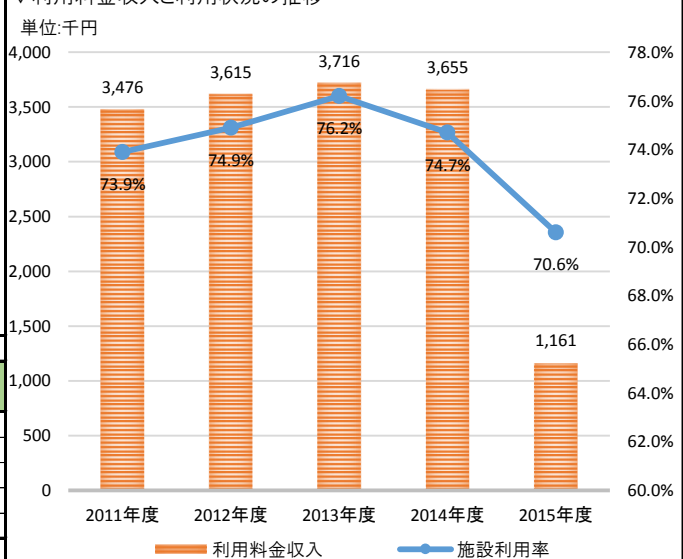


▽事業に関わる人員

業務内容	雇用形態					合計	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
つくし野コミュニティセンター管理事務	0.3		0.2	0.7	0.1	1.3	1.5
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.2	0.7	0.1	1.3	1.5
2014年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.1	1.1	0.1	1.5	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆使用料収入は1,161千円であり、通年開館していた2014年度(3,655千円)と開館月数で按分比較した場合、ほぼ同程度の金額となりました。
- ◆施設の利用率が70.6%となっており、2014年度(74.7%)と比較して4.1ポイント低下しました。これは、大規模改修工事に伴い休館となることを見越して、利用者が早めに他の施設に活動場所を変更したことが原因であると考えられます。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆従来の利用者が再びつくし野コミュニティセンターでの利用を開始するよう、また、新たに当センターの利用を開始する団体等が増えるよう、効果的な情報発信を進めることが課題です。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	市民協働推進課
----	-----	------	---------

歳出目名	市民協働推進費	特定事業名	男女平等推進事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	----------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	「町田市男女平等推進計画」の推進により、男女平等参画社会の実現を目指します。				
基本情報	根拠法令等	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律			
		2013年度	2014年度	2015年度	
	第3次男女平等推進計画	—	—	—	
	女性悩みごと相談利用者数	1,939	1,829	1,901	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆第3次男女平等推進計画の進捗状況評価において、推進につながり効果的であると評価している事業の割合が増えています。さらに割合が増加することが必要です。
- ◆限られた資源のなかで、関係機関との協働事業を増やし、参加者数及び満足度も増加しました。今後も連携を強化し、市民ニーズにあった事業を実施していくことが必要です。
- ◆女性悩みごと相談については、多くの方に活用していただけるよう、今後は事業案内の設置場所等周知の方法を検討していくことが必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
男女平等推進計画の進捗確認において事業評価★3つの割合	%	目標	(50)	(50)	(55)	57	男女平等推進計画の進捗確認調査の対象となっている事業の中で、推進につながり効果的であると評価している事業(事業評価★3つ)の割合。
		実績	48	53	55	(2016年度)	
男女平等推進についての講座・講演会等の満足度	%	目標	(80)	(85)	(85)	85	男女平等推進センターが主催・共催する事業に参加された方からいただいたアンケートでの満足度の割合。
		実績	88	90	83	(2016年度)	

◆男女平等参画協議会を通じて第3次町田市男女平等推進計画の進捗状況の検証を行い、個々の施策に対する評価をいただきました。2014年度と比較して事業評価★3つの割合が2%増えており、目標値を達成しています。結果は事業実施部署で共有しています。

◆運営委員会を定期的(月に1度)に開催することで、市が実施する事業に対し、市民目線の意見を反映できました。

◆講座ではアンケートを継続的に実施しており、参加者から満足いただいていることが確認できます。

◆2015年度は他部署、市内企業と連携して新しい講座を多く開催しました。新しい講座の満足度は高かったが、講座をより良くするための意見が寄せられました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	38,979	31,199	32,558	1,359	地方税	0	0	0	0
物件費	8,088	10,272	8,074	△ 2,198	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	7,233	9,148	7,095	△ 2,053	都支出金	153	160	164	4
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	485	639	628	△ 11
補助費等	1,820	1,717	1,800	83	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	638	799	792	△ 7
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 49,648	△ 43,532	△ 47,480	△ 3,948
賞与・退職手当引当金繰入額	1,399	1,143	5,840	4,697	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	50,286	44,331	48,272	3,941	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 49,648	△ 43,532	△ 47,480	△ 3,948
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	4,924	6,651	0	△ 6,651
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	4,924	6,651	0	△ 6,651	当期収支差額 (e)+(h)	△ 44,724	△ 36,881	△ 47,480	△ 10,599

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
物件費	使用料及手数料
女性悩みごと相談業務委託 6,610千円 広報まちだ等配布委託 485千円 情報紙印刷製本 419千円 通信費 157千円など	施設使用料 628千円
主な増減理由 2014年度実施した町田市市内企業実態調査業務委託は単年度事業であったため、2,052千円減少。	主な増減理由 施設使用料が11千円の減少。
補助費等	都支出金
各種講座講師謝礼 726千円 男女平等参画協議会委員謝礼 434千円 保育士謝礼 291千円 法律相談弁護士謝礼 260千円など	子育て推進交付金 164千円
主な増減理由 男女平等参画協議会委員謝礼が開催回数の増加により62千円増加。	主な増減理由 子育て推進交付金の総額が37,782千円増加したため、按分率(0.01%)に従い、4千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

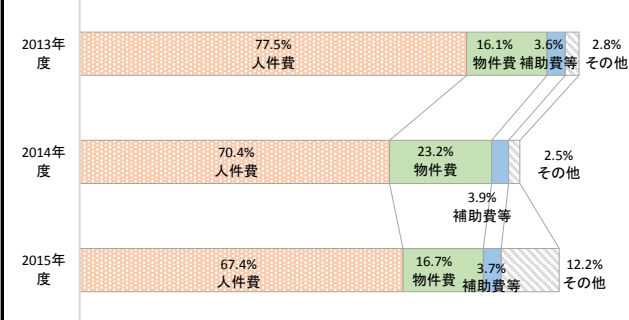
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,143	1,277	134	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	1,143	1,277	134
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	22,248	24,157	1,909
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	22,248	24,157	1,909	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	23,391	25,434	2,043
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 23,391	△ 25,434	△ 2,043	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 23,391	△ 25,434	△ 2,043		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

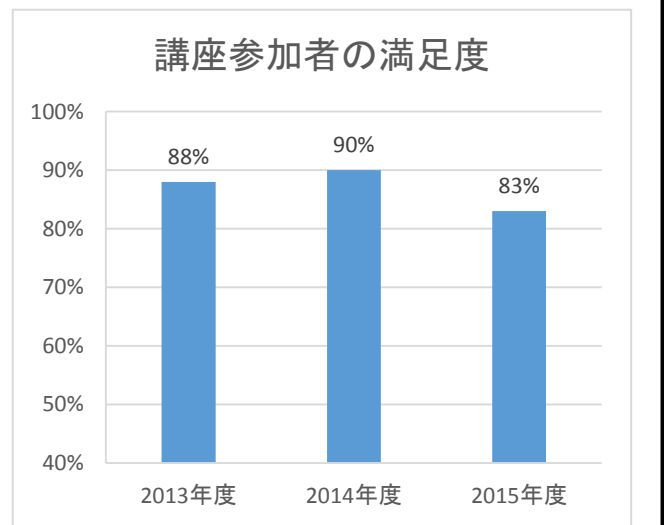


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	
						合計	2014
男女平等推進事務	1.8			0.2	0.1	2.1	1.9
男女平等意識普及事務	1.6		0.6		0.5	2.7	2.5
女性悩みごと相談			0.4			0.4	0.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	3.4	0.0	1.0	0.2	0.6	5.2	4.9
2014年度 特定事業 合計	3.1	0.0	1.1	0.2	0.5	4.9	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆男女平等推進事業は、人件費が約7割を占めています。そのほかに、物件費が約1割半を占めており、これらの2項目が大半をしめています。
- ◆第3次男女平等推進計画の施策の進捗状況の評価し、推進につながり効果的であると評価している事業が53%から55%に増加しています。
- ◆関係機関との連携を増やし、効果的に講座を実施することができました。このため、講座の満足度は高い状態を維持しています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆第3次男女平等推進計画の施策の進捗状況評価において、推進につながり効果的であると評価している事業の割合が増えています。男女平等参画社会を実現するため男女平等推進計画に基づき事業を実施していく必要があります。
- ◆限られた資源のなかで、市民のニーズにあった事業を実施していくため、関係機関との協働事業を増やしました。2016年度も様々な世代に向けて事業を行い、男女平等の啓発をおこないます。
- ◆2015年度は『女性悩みごと相談』のPRカードを作成いたしました。今後も積極的に周知を行いつつ、利用者数の増加に伴う対応の検討が必要です。

2015年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民協働推進課	歳出目名	消費生活費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	消費生活相談者に対し、消費者被害からの救済や生活上の悩みごと解決のための支援を行うことです。 全消費者に対し、消費者被害を未然に防ぐため、またよりよい消費生活を送るための啓発や情報提供を行うことです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆契約上のトラブル、生活知識など消費生活に関する相談の受付をすること ◆市民との協働による消費生活に関する学習会及びテスト教室等の開催、情報誌の発行をすること ◆暮らしに役立つ資料の収集及び展示、図書やDVDの貸し出しをすること ◆家庭用品品質表示法など、製品安全に関する5つの法律に基づいた立入検査等の業務をすること

II.2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆消費生活相談救済金額が年々増えています。これは消費者被害に遭う又は遭う可能性の高い方が多いということにもつながります。2014年度は、国民生活センター等の研修への参加及び自主研修を開催し、相談員の質を確保していくことに努めました。しかしながら、手口も非常に巧妙になっているため、それに対応できるように、さらに研修等の拡充を行い、消費生活相談員の質を確保していく必要があります。また消費者意識を高める啓発活動もこれまで以上に行っていく必要があります。

◆都支出金「消費者行政活性化交付金」は、各自自治体の自立を促すための一時的な交付金であり、数年後にはなくなるが予定されています。そのため、限られた資源の中で事業を効率的に行う工夫をしていく必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
消費生活相談救済金額	千円	目標	(50,000)	(50,000)	(90,000)	100,000	消費生活相談を受けた相談者が解約などにより、取り戻すことができた金額、あるいは支払わずに済んだ金額の合計
		実績	87,264	111,376	135,940	(2016年度)	
出前学習会開催回数	回	目標	(15)	(18)	(20)	20	消費生活相談員が地域に出向き、悪質商法などの情報提供を行う学習会の開催回数
		実績	15	25	21	(2016年度)	
学習会等参加者の満足度	%	目標	-	(80)	(90)	90	消費生活に関する学習会、テスト教室等のアンケートで「参考になった」と回答した参加者の割合
		実績	95	97	98	(2016年度)	

◆高齢者支援センター連絡会、市民団体のホールイベント等に出向き、高齢者被害の防止のための情報提供を行ったことにより、消費者被害(架空請求等)の未然防止・解決に繋げることができました。

◆大学や高校に出向き、出前学習会を行なったことにより、若年層に対する消費者教育の推進また、消費者被害(架空請求等)の未然防止・解決に繋げることができました。

◆市民で構成される運営協議会と協働で暮らしに役立つ学習会を実施したことにより、市民ニーズにあった満足度の高い学習会を実施することができました。

◆7月3日・4日に消費生活展「暮らしフェア2015」を開催し、1,118人の来場があり、暮らしに役立つ情報提供ができました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	33,890	43,954	42,156	△ 1,798	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	578	820	566	△ 254	保険料	0	0	0	0
	物件費	3,121	3,482	6,756	3,274	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	1,065	1,084	1,071	△ 13	都支出金	1,874	1,848	5,235	3,387
	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	1,701	1,917	1,670	△ 247	その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	1,874	1,848	5,235	3,387
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 37,851	△ 53,256	△ 46,427	6,829
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,013	5,751	1,080	△ 4,671	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	39,725	55,104	51,662	△ 3,442	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 37,851	△ 53,256	△ 46,427	6,829	
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	2,216	0	1,844	1,844	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,216	0	1,844	1,844	当期収支差額 (e)+(h)	△ 35,635	△ 53,256	△ 44,583	8,673	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	消費生活センター回覧板印刷 2,960千円 「消費生活センターだより特集号」配布委託料 981千円 「消費生活センターだより特集号」印刷費 717千円 電話料 385千円 マグネットシール「悪質商法にご用心」制作費 302千円など	決算額の主な内訳	消費者行政活性化交付金 5,235千円
主な増減理由	消費者被害未然防止また消費者行政の啓発のため町内会・自治会向けに回覧板を作成したため、2,960千円増加。 新聞折り込みの配布単価が下がったため、配布委託料が103千円減少。	主な増減理由	消費者被害未然防止また消費者行政の啓発のため町内会・自治会向けに回覧板を作成したため、3,387千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	講座等講師謝礼 585千円 消費生活センター運営協議会補助金 465千円 弁護士謝礼 360千円 保育謝礼 176千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	謝礼金なしあるいは低額の場合が多かったため講座等講師謝礼が158千円減少。 保育の希望が少なかったため保育謝礼が98千円減少。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		1,260	1,080	△ 180	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	1,260	1,080	△ 180
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		24,520	20,431	△ 4,089
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	24,520	20,431	△ 4,089
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	25,780	21,511	△ 4,269
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 25,780	△ 21,511	4,269
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 25,780	△ 21,511	4,269	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		0	0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

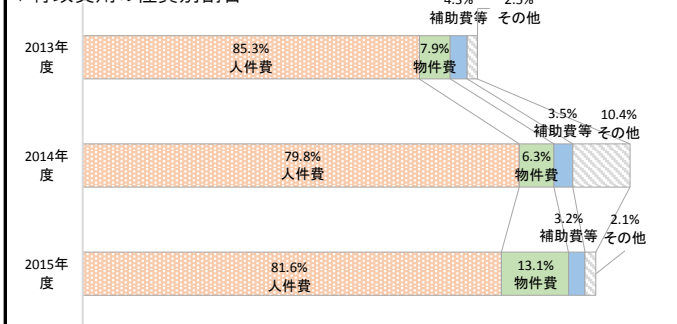
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額	
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0	
行政サービス活動支出	54,087	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0	
行政サービス活動収支差額(a)	△ 54,087	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0	
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)			△ 54,087
			一般財源充当調整額			54,087

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

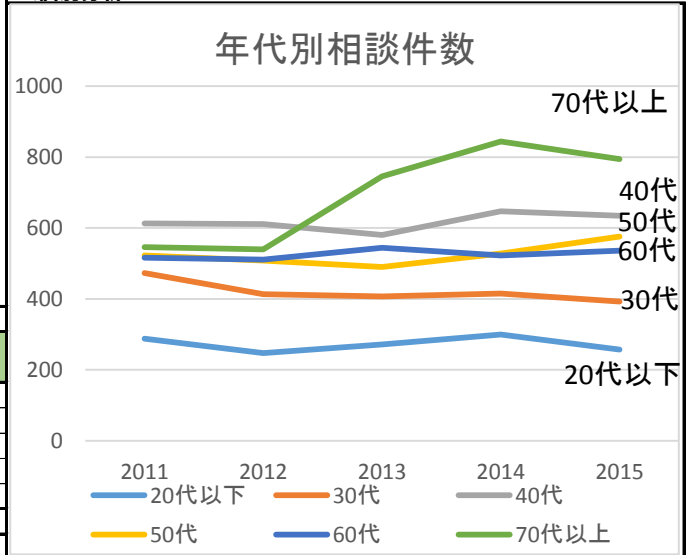


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015		2014	
						合計	合計	合計	合計
管理業務	1.9				0.1	2.0	1.3		
相談業務	1.5			5.8		7.3	7.2		
教育業務	1.1			0.3	0.7	2.1	1.6		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2015年度 歳出目 合計	4.5	0.0	0.0	6.1	0.8	11.4	10.1		
2014年度 歳出目 合計	4.5	0.0	0.0	5.6	0.0	10.1			

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆消費生活費は、事務に従事する人件費が行政費用の約81%を占めています。
- ◆都支出金が人件費を除いた行政費用の55%と多くの割合を占めています。2015年度の回覧板印刷費のように消費生活に関する啓発グッズ等を作成する際の財源は、都支出金によって賄われているのが現状です。
- ◆消費生活相談救済費用が135,940千円となっており、行政費用よりも大きい数字が成果となって表れています。
- ◆高齢者からの相談が高い水準で推移しています。若年層の相談は低い水準で推移していますが、これは消費生活センターに対する認知度が低いためであると推測しています。したがって、高齢者だけでなく、若年層に対しても消費生活センターをPRしていく必要があります。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆消費生活相談救済金額が年々増えています。これは、あっせん、助言等による被害回復、未然防止の成果です。また、実際に悪質商法等に遭遇する方が多くなっているという指標でもあります。時代とともに多様化、巧妙化する消費者問題に対応できるよう、研修等を積極的に行ない、消費生活相談員の質を高めていく必要があります。一方で消費者被害を未然に防止するため、出前学習会などの啓発活動もこれまで以上にこなしていく必要があります。
- ◆都支出金は各自自治体での自立を促すための一時的な交付金であるため、限られた資源の中で事業を効率的に行なう工夫をしていく必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	防災安全課	歳出目名	安全対策費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 地域組織の防犯力の向上を図ることにより、市民が安全で安心して暮らせる生活環境を実現するとともに、市民以外の方々にとっても安心して訪れることができる環境を提供することです。

- 所管する事務**
- ◆官民協働パトロール隊に関すること
 - ◆地域防犯パトロール隊の支援、地域防犯リーダー育成及び民間交番補助に関すること
 - ◆落書き消しに関すること
 - ◆市内で起きた不審者、犯罪情報のメール配信に関すること
 - ◆防犯講話に関すること
 - ◆暴力団排除条例に関すること
 - ◆町田市安全安心まちづくり推進計画に関すること

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇防犯啓発活動や体感治安の改善にはパトロール等のような「目に見える活動」を行うことが必要不可欠ですが、低いコストで高い効果を得られるよう、他団体との協力や活動の実施手法・実施内容の見直しの検討を積極的に行う必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
協働パトロール回数	回	目標	(24)	(48)	(56)	48 (2016年度)	町内会自治会、商店街、ボランティア等と市、警察との協働パトロール隊のパトロール実施回数
		実績	44	56	58		
刑法犯認知件数	件	目標	(4,200)	(4,200)	(4,200)	4,200 (2016年)	犯罪統計細則に基づく認知件数(警察が犯罪について、毎年1月1日～12月31日の間に被害の届出等によりその発生を確認した件数)
		実績	4,240	3,778	3,386		
体感治安	%	目標	-	-	48.5	50 (2016年)	市民意識調査において、町田市は「治安が良い」「やや治安が良い」と感じていると答えた人の合計割合
		実績	-	46.9	48.6		

成果の説明

- ◆犯罪が多様化していることを受け、振り込め詐欺防止キャンペーン、ひったくり防止キャンペーン、危険ドラッグ撲滅キャンペーン、暴力団排除条例講習会など、年間を通じて計9種類のキャンペーンを行いました。また、市民の防犯意識の向上を図るため、58回の協働パトロールを行いました。
- ◆町田市内刑法犯認知件数は、町田市安全安心まちづくり推進計画において目標として掲げた年間4,200件を2015年の実績で既に達成しております(年間3,386件)。また、体感治安は2014年度と比較して1.7ポイント改善しています。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	19,825	23,327	17,367	△ 5,960	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,327	2,602	2,052	△ 550	保険料	0	0	0	0
物件費	1,551	1,348	791	△ 557	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	200	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	10,150	4,334	4,094	△ 240	その他	0	0	0	0
減価償却費	43	43	43	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 34,744	△ 33,656	△ 23,074	10,582
賞与・退職手当引当金繰入額	3,175	4,604	779	△ 3,825	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	34,744	33,656	23,074	△ 10,582	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 34,744	△ 33,656	△ 23,074	10,582
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	3,389	3,389
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	3,389	3,389	当期収支差額 (e)+(h)	△ 34,744	△ 33,656	△ 19,685	13,971

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	ひったくり防止カバー 227千円 防犯ベスト「パベストタイプ3」179千円 「誰か見てるぞ」防犯用看板 113千円 防犯用(全面反射着脱カンタン)腕章 86千円 チェーンスタンドカットチェーンオンボックス 36千円 など	決算額の主な内訳	中心市街地民間交番補助金 3,000千円 町田防犯協会補助金 766千円 南大沢防犯協会補助金 260千円 町田市防犯リーダー講習会講師謝礼 50千円 東京都市町村民交通災害特別加入会費納入 14千円 など
主な増減理由	防犯啓発物品の貸与等については、地域団体と協議し、必要な種類・数量の物品を貸与及び配布するように見直しを行うことにより、防犯啓発活動に関わる消耗品費が617千円減少。	主な増減理由	事業の精査により、町田市中心市街地民間交番補助金が240千円減少。

勘定科目	人件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	人件費 17,367千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	課内の業務分担の見直しに伴い、3人体制であった安全対策業務を2人に減員したことにより5,960千円減額。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,015	779	△ 236
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	148,201	148,158	△ 43	賞与引当金	1,015	779	△ 236
	土地	147,595	147,595	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,040	1,040	0	固定負債	19,759	14,749	△ 5,010
	建物減価償却累計額	△ 434	△ 477	△ 43	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	19,759	14,749	△ 5,010
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	20,774	15,528	△ 5,246
	その他の固定資産	11,297	11,297	0	純資産	138,724	143,927	5,203
資産の部合計	159,498	159,455	△ 43	純資産の部合計	138,724	143,927	5,203	
				負債及び純資産の部合計	159,498	159,455	△ 43	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	高ヶ坂駐在所用地 53,828千円 相原交番用地 44,074千円 薬師台交番用地 28,632千円 成瀬台駐在所用地 4,047千円 中町交番用地 4,027千円 など	決算額の主な内訳	民間交番 1,040千円	決算額の主な内訳	出資権(公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター) 11,297千円
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

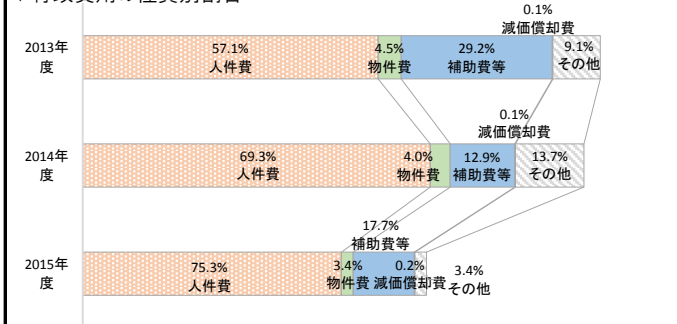
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	24,888	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 24,888	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 24,888
				一般財源充当調整額	24,888

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



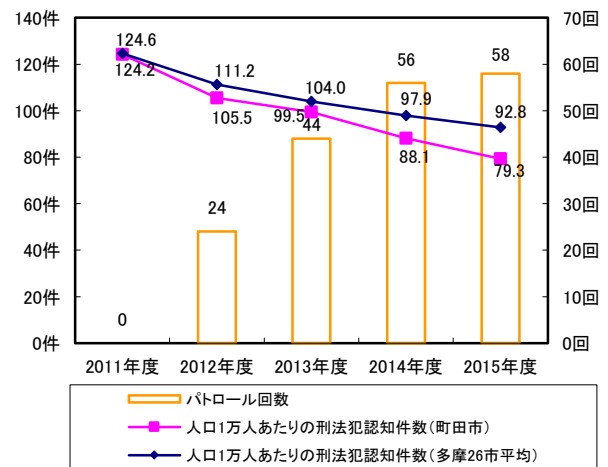
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
パトロール関連事務	0.4					0.4	0.8
落書き消し各種キャンペーン関連事務	0.3					0.3	0.1
ボランティア保険関連事務	0.1					0.1	0.0
安全・安心まちづくり啓発事務	0.6					0.6	1.5
安全対策管理事務	0.6					0.6	0.6
2015年度 歳出目 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	3.0
2014年度 歳出目 合計	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	

VI. 個別分析

▽刑法犯罪認知件数とパトロール実施回数の推移



VII. 総括

①成果および財務の分析

◆協働パトロールについては、夏季や歳末を重点時期として大規模パトロールを実施し、自治会主催のパトロールにも積極的に参加しました。そのため、協働パトロール回数は2014年度と比較し2回増加しています。また、刑法犯罪認知件数の低減や体感治安の向上の傾向が見られます。さらに、人口1万人あたりの刑法犯罪認知件数は、町田市は79.3件となっており、多摩26市の平均92.8件と比べても少ないことがわかります。パトロール支援や防犯キャンペーンに使用する用品に係る費用については、貸与物品等の見直しを行った結果、消耗品費は2014年度より617千円減少しており、低コストで高い効果をあげています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇防犯啓発活動や体感治安の改善にはパトロール等のような「目に見える活動」を行うことが必要不可欠です。しかし、パトロールは主に夕方以降に実施するため時間外勤務が発生します。そのため、パトロール以外の防犯対策を実施については低いコストで高い効果を得られるよう、引続き他団体との協力や活動の実施手法・実施内容の見直しの検討を積極的に行い、体感治安向上のため、町田市が安全であることを積極的にPRする必要があります。また2016年度は「町田市安全安心まちづくり推進計画」の改定が予定されているため、改定にあたっては前述した課題の解決について、検討が必要です。

2015年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	防災安全課	歳出目名	防災対策費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	市民の生命、身体、財産を守るため、自然災害や大規模事故に迅速かつ的確に対処し、安全・安心なまちづくりを推進することです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 防災会議、災害対策本部、国民保護協議会、国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部の設置及び運営に関すること ◆ 消防に関すること ◆ 災害に係る関係機関等との連絡調整及び災害時における応援協定等の総括に関すること ◆ 災害応急用機器、資機材の備蓄及び整備に関すること ◆ 防災行政無線等の災害情報関係施設に関すること ◆ 自主防災組織に関すること ◆ 指定避難施設及び避難広場に関すること

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<p>◇ 資産の老朽化率が進んでいます。所管施設が多いために短期間で改善することは難しく、維持管理費の増加が課題となっています。</p> <p>◇ 住民の地域離れやライフスタイルとの兼合いなどの要因から、消防団への加入者は減少傾向にあり、消防団員の確保が課題となっています。</p> <p>◇ 町田市自主防災組織リーダー講習会の実施により、地域の防災活動を牽引する人材は着実に増加してきておりますが、自主防災リーダーが継続的に活躍できるよう、市民への必要な情報提供の充実が課題となっています。</p>
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
防災リーダー育成数	人	目標	(160)	(240)	(320)	400 (2016年度)	自主防災組織リーダー講習会修了者数(延べ人数)
		実績	156	255	325		
消防団員数	人	目標	(615)	(600)	(594)	630 (2019年度)	消防団員数(各年度3月31日時点)
		実績	611	585	604		
成果の説明		目標					
		実績					

◆ 自主防災組織リーダー講習会を実施し、地域防災活動を牽引できる人材育成を行いました。2015年度は講習会を1回開催し、当初想定していた80名を上回る100名が講習会を受講しました。結果として講習修了者の累計が325人となり、目標である320人を上回ることができました。

◆ 多くの方々に消防団へ興味を持っていただくため、広報まちだや市ホームページ等のこれまで行っていたPR方法に加え、消防団マスコットキャラクターを用いた缶バッジの作成・配布、高等専門学校との協働での消防団員募集ポスターの検討を行うなど、PR方法を工夫しました。また、市民参加型イベントにも積極的に参加し、年間を通して広報活動を行なった結果、消防団員数は前年度より21人増加しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	214,317	220,840	233,495	12,655	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	19,858	22,508	24,031	1,523	保険料	0	0	0	0
物件費	204,254	391,567	158,862	△ 232,705	国庫支出金	2,570	0	0	0
うち委託料	45,253	41,842	32,704	△ 9,138	都支出金	876,908	1,087,296	1,200,524	113,228
維持補修費	8,630	18,285	11,455	△ 6,830	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	4,338,198	4,477,780	4,497,712	19,932	その他	1,363	380	329	△ 51
減価償却費	120,391	153,249	166,492	13,243	行政収入 小計(a)	880,841	1,087,676	1,200,853	113,177
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 4,032,080	△ 4,195,209	△ 3,896,962	298,247
賞与・退職手当引当金繰入額	27,131	21,164	29,799	8,635	金融収支差額 (d)	△ 2,681	△ 2,704	△ 3,075	△ 371
行政費用 小計 (b)	4,912,921	5,282,885	5,097,815	△ 185,070	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 4,034,761	△ 4,197,913	△ 3,900,037	297,876
特別費用 (g)	0	0	3,066	3,066	特別収入 小計 (f)	0	37,573	0	△ 37,573
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	37,573	△ 3,066	△ 40,639	当期収支差額 (e)+(h)	△ 4,034,761	△ 4,160,340	△ 3,903,103	257,237

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	災害対策用備蓄乾燥米 34,768千円 防災行政無線設備、計測震度計及び全国瞬時警報システム 10,973千円 消防団員用防火服購入 9,425千円 携帯電話・衛星携帯電話使用料 8,872千円 など	決算額の主な内訳	常備消防都委託料 4,314,138千円 消火栓管理費補償金(取替及び撤去)91,714千円 消火栓管理費補償金(維持・補修・水利用)38,812千円 東京市町村総合事務組合消防運営費負担金 16,915千円 町田市自主防災組織補助金 14,924千円 など
主な増減理由	防災行政無線移動系再構築工事が完了したため、155,224千円の減少。	主な増減理由	水道管の老朽化に伴う消火栓の再整備により、消火栓管理費補償金(維持・補修・水利用)が23,996千円増加、消火栓管理費補償金(取替及び撤去)が4,285千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	防火貯水槽撤去工事(森野) 6,351千円 防災備蓄倉庫及び防災倉庫移設工事 2,967千円 消防団第一分団第二部消防器具置場外壁修繕 573千円 避難広場案内標示板・支柱修繕 471千円 防火水槽標識修繕 398千円 など	決算額の主な内訳	市町村総合交付金 1,196,836千円 市町村消防団用デジタル受令機等整備費補助金 3,688千円
主な増減理由	防火貯水槽撤去箇所が1箇所であったため3,779千円減少。	主な増減理由	市町村消防団用デジタル受令機等整備費補助金の交付を受けたことにより、都支出金が3,688円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	86,278	117,796	31,518	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	80,423	111,263	30,840
固定資産	有形固定資産	5,612,997	5,826,918	213,921		賞与引当金	5,855	6,533	678
	土地	2,818,462	2,907,401	88,939		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,194,515	1,194,515	0	固定負債	827,370	910,189	82,819	
	建物減価償却累計額	△ 635,985	△ 665,128	△ 29,143	地方債	713,429	786,566	73,137	
	工作物(取得価額)	2,933,235	3,185,382	252,147	退職手当引当金	113,941	123,623	9,682	
	工作物減価償却累計額	△ 697,230	△ 795,252	△ 98,022	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	建設仮勘定	0	2,236	2,236	負債の部合計	913,648	1,027,985	114,337	
	その他の固定資産	112,384	69,992	△ 42,392	純資産	4,811,733	4,871,161	59,428	
資産の部合計	5,725,381	5,899,146	173,765	純資産の部合計	4,811,733	4,871,161	59,428		
				負債及び純資産の部合計	5,725,381	5,899,146	173,765		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	消防器具置場用地 1,624,874千円 消防署用地 789,191千円 防火貯水槽用地 381,332千円 災害備蓄倉庫用地 93,191千円 など	決算額の主な内訳	防火貯水槽 2,392,597千円 防災行政無線固定系子局 497,624千円 防災行政無線移動系親局 69,801千円 など	決算額の主な内訳	消防ポンプ自動車 60,353千円 照明車 9,639千円
主な増減理由	防災拠点の整備及び消防署の移転用地として88,939千円増加。	主な増減理由	防災行政無線子局再構築により242,147千円増加 防火貯水槽寄付受入れにより1,000千円増加	主な増減理由	減価償却により39,326千円減額。 重要物品の登録を更正したことにより、3,066千円減少。

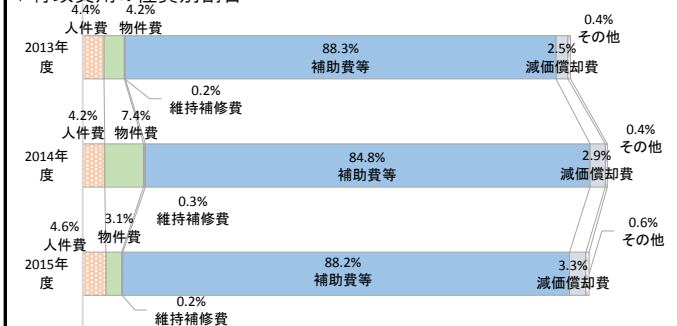
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,200,854	社会資本整備等投資活動収入	107,187	財務活動収入	184,400
行政サービス活動支出	4,924,039	社会資本整備等投資活動支出	244,382	財務活動支出	80,423
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,723,185	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 137,195	財務活動収支差額(c)	103,977
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,756,403
				一般財源充当調整額	3,756,403

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



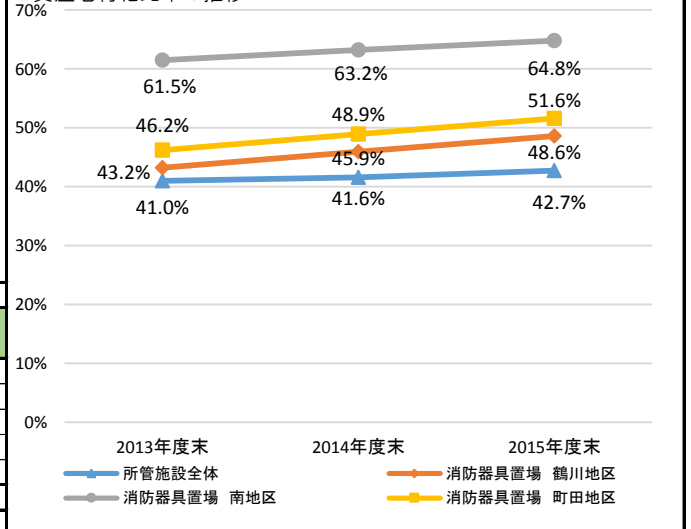
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
消防団事務	3.0		0.4			3.4	2.9
消防施設事務	1.4		1.4			2.8	1.9
災害対策事務	13.4		0.2	1.4		15.0	15.5
常備消防事務	0.2					0.2	0.2
						0.0	0.0
2015年度 歳出目 合計	18.0	0.0	2.0	1.4	0.0	21.4	20.5
2014年度 歳出目 合計	16.5	0.0	2.0	0.0	0.0	18.5	

VI. 個別分析

▽資産老朽化比率の推移



VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆土砂災害特別警戒区域の指定や全国各地での自然災害の頻発等により、市民の災害に対する危機意識の高まっており、災害に対する備えが必要とされています。そのため、防災行政無線再構築にかかる補助金の活用や災害対策用マット等の災害時に必要な備えを精査し調達した結果、行政費用は185,070千円の減少となっています。
- ◆消防器具置場の建替え等、施設の老朽化対策を順次進めています。所管施設の老朽化率は39.9%となっています。しかしながら施設に日常的なメンテナンスを実施しつつ計画的な修繕を実施したことにより、維持補修費は6,830千円減少しました。
- ◆防災行政無線固定系子局の整備の実施等により、固定資産の工作物(取得価格)が252,147千円増加しています。また今後も整備を予定していることから2016年度以降も増額が見込まれます。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇防災行政無線の再構築等の災害に対する備えが必要です。そのため、補助金の活用や必要な物資の調達を計画的に進める必要があります。
- ◇資産の老朽化率が進んでいます。所管施設が多いため短期間での改善は難しく、維持管理費の増加が課題です。そのため、計画的な建替えの実施が必要です。
- ◇町田市においても消防団員の確保が課題となっています。そのため、広報活動を工夫するなど積極的に消防団員の確保に努める必要があります。
- ◆町田市自主防災組織リーダー講習会の実施により、地域の防災活動を牽引する人材は着実に増加してきています。今後は自主防災リーダーが継続的に活躍できるよう、フォローアップなど、質の向上を目的とした内容の見直しも課題となっています。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	防災安全課
----	-----	------	-------

歳出目名	防災対策費	特定事業名	災害対策事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	--------	------	---------

I. 事業概要

事業目的 災害対策事業の目的は、災害時における市民の被害軽減のために、関係団体との情報共有・協力体制の確保及び備蓄資機材等の整備を行うとともに、市民の自主的な防災活動の充実を図り、地域の防災活動を活発化することです。

基本情報	根拠法令等				施設の名称	災害備蓄倉庫、防災行政無線中継局舎 ほか		
		2013年度	2014年度	2015年度	建設年月日			
						2013年度	2014年度	2015年度
					資産老朽化比率	32.5%	32.7%	29.8%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇災害時は地域の防災力が被害軽減の大きな鍵となることから、さまざまな自主防災組織から防災リーダーを輩出し、活動の場が市内で偏在の無いようにすることが課題です。
 ◆地域の防災活動を牽引する人材は着実に増加してきておりますが、継続的に活躍できるような情報提供のあり方を検討していく必要があります。
 ◇デジタル方式の防災行政無線整備率は49%と順調に高まっていますが、再構築工事には高額な費用を要することから、国や都からの補助金交付状況を考慮しながら整備計画を立てる必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
防災行政無線デジタル化整備率	%	目標	(20)	(40)	(60)	100	防災行政無線再構築の整備率
		実績	13	49	59	(2017年度)	
防災リーダー育成数	人	目標	(160)	(240)	(320)	400	自主防災組織リーダー講習会修了者数(延べ人数)
		実績	156	255	325	(2016年度)	

成果の説明
 ◆防災行政無線固定系親局・中継局、固定系子局121局及び移動系親局、中継局、簡易中継局(2局)、移動系子局191局の整備が完了しました。デジタル方式の防災行政無線整備率は59%となりました。
 ◆自主防災組織リーダー講習会を実施し、地域防災活動を牽引できる人材育成を行いました。2015年度は講習会を1回開催し、当初想定していた80名を上回る100名が講習会を受講しました。結果として講習修了者の累計が325人となり、2015年度の目標である320人を上回ることができました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	112,199	114,538	106,339	△ 8,199	地方税	0	0	0	0
物件費	149,162	332,724	109,084	△ 223,640	国庫支出金	2,570	0	0	0
うち委託料	42,346	36,446	27,469	△ 8,977	都支支出金	0	0	3,688	3,688
維持補修費	1,381	6,539	3,629	△ 2,910	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	20,568	17,159	19,287	2,128	その他	200	200	176	△ 24
減価償却費	6,256	43,529	54,621	11,092	行政収入 小計(a)	2,770	200	3,864	3,664
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 314,309	△ 526,103	△ 300,635	225,468
賞与・退職手当引当金繰入額	27,513	11,814	11,539	△ 275	金融収支差額 (d)	△ 135	△ 543	△ 1,126	△ 583
行政費用 小計 (b)	317,079	526,303	304,499	△ 221,804	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 314,444	△ 526,646	△ 301,761	224,885
特別費用 (g)	0	0	3,066	3,066	特別収入 小計 (f)	0	12,306	0	△ 12,306
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	12,306	△ 3,066	△ 15,372	当期収支差額 (e)+(h)	△ 314,444	△ 514,340	△ 304,827	209,513

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	災害対策用備蓄乾燥米 34,768千円 防災行政無線設備、計測震度計及び全国瞬時警報システム 10,973千円 携帯電話・衛星携帯電話使用料 8,872千円 など	決算額の主な内訳	2015年度町田市自主防災組織補助金 14,924千円 スタンドパイプ式初期消火器具購入費補助金 2,742千円 総合防災訓練報償費 661千円 平成27年度町田防火防災協会補助金 250千円 など
主な増減理由	防災行政無線移動系再構築工事が完了により、155,224千円の減少。 減額災害対策用エアマットを購入しなかったことにより、26,553千円減少。	主な増減理由	火災の拡大を防ぐため、地域住民が初期消火活動を行うためのスタンドパイプ式初期消火器具の購入費用に対する補助金を交付を受けたことに伴い、2,742千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	防災備蓄倉庫及び防災倉庫移設工事 2,967千円 避難広場案内標示板・支柱修繕 471千円 小山田中継局エアコン修繕 191千円	決算額の主な内訳	市町村消防団用デジタル受令機等整備費補助金 3,688千円
主な増減理由	防災備蓄倉庫の新設箇所がなかったため、2,739千円減少。	主な増減理由	市町村消防団用デジタル受令機等の整備を目的とした市町村消防団用デジタル受令機等整備費補助金が3,688千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市民1人あたりコスト	人	2015	426,648	714	△ 520	災害時における情報伝達手段を再整備するため、防災行政無線移動系設備の再構築工事を実施しましたが、補助金等の活用により、市民1人あたりコストが520円減少しました。
		2014	426,474	1,234	489	
		2013	425,864	745	27	
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

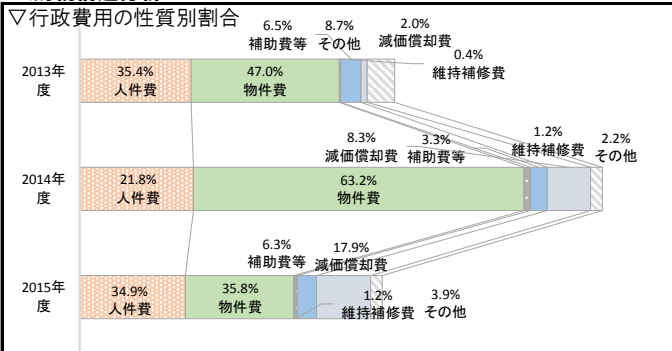
(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	10,561	31,830	21,269
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	6,374	27,603	21,229
固定資産	有形固定資産	625,638	823,164	197,526	賞与引当金	4,187	4,227	40
	土地	107,584	107,584	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	160,474	160,474	0	固定負債	481,511	571,231	89,720
	建物減価償却累計額	△ 105,246	△ 109,497	△ 4,251	地方債	400,034	491,232	91,198
	工作物(取得価額)	503,705	755,852	252,147	退職手当引当金	81,477	79,999	△ 1,478
	工作物減価償却累計額	△ 40,879	△ 91,249	△ 50,370	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	492,072	603,061	110,989
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	136,632	220,103	83,471
工作物減価償却累計額	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	492,072	603,061	110,989	
その他の固定資産	3,066	0	△ 3,066	純資産の部合計	136,632	220,103	83,471	
資産の部合計	628,704	823,164	194,460	負債及び純資産の部合計	628,704	823,164	194,460	

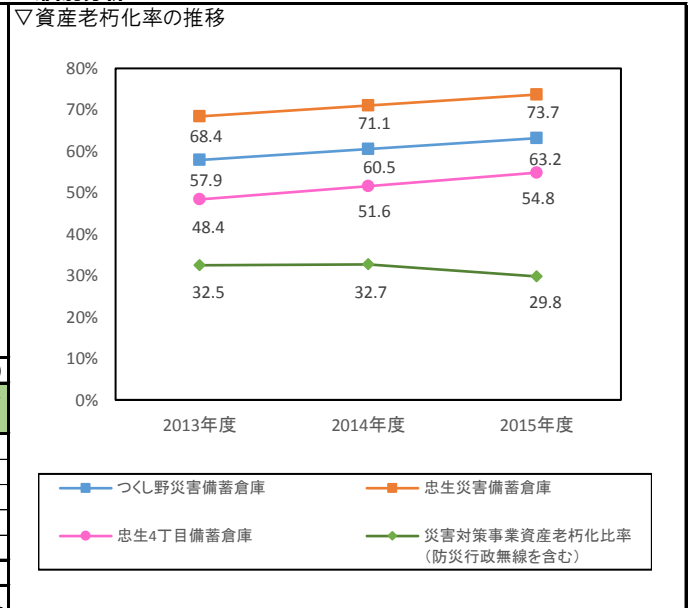
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	防災行政無線固定系系局 497,624千円 防災行政無線移動系親局 69,801千円 防災行政無線固定系親局 65,603千円 防災行政無線固定系中継局 50,049千円 など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	災害備蓄倉庫 155,974千円 防災行政無線中継局 4,500千円
主な増減理由	防災行政無線系局(55局)再構築により242,147千円増加 防火貯水槽寄付受入れにより10,000千円増加	主な増減理由	重要物品の登録を更正したことにより、3,066千円減額。	主な増減理由	

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

業務内容	2015年度					2014年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
防災情報事務	1.7					1.7	1.6
防災訓練事務	1.6					1.6	1.7
自主防・避難施設関係事務	2.8					2.8	3.6
防災計画・防災会議事務	1.9					1.9	2.6
防災安全課管理事務	3.6					3.6	6.0
2015年度 特定事業 合計	11.6	0.0	0.0	0.0	0.0	11.6	15.5
2014年度 特定事業 合計	11.8	0.0	1.7	2.0	0.0	15.5	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆自主防災組織リーダー講習会に係る業務委託料について、2014年度は1,480千円であるのに対し、2015年度は実施時期や周知方法等の見直しにより、1,080千円で講習会を実施し、結果として約400千円のコスト削減を実現しました。さらに、防災リーダー育成数は325人と目標を21人上回っており、低コストで高い効果を出しました。

◆防災行政無線固定系系局の整備の実施等により、固定資産の工作物(取得価格)が252,147千円増加しています。また今後も整備を予定していることから2016年度以降も増額が見込まれます。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇災害時は地域の防災力が被害軽減の大きな鍵となります。そのため、自主防災組織リーダー講習会を開催し、さまざまな自主防災組織から防災リーダーを育成するとともに、活動の場が市内で偏在のないようにすることが課題です。

◆地域の防災活動を牽引する人材は着実に増加してきておりますが、継続的に活躍できるような情報提供のあり方を検討していく必要があります。

◇デジタル方式の防災行政無線整備率は59%と順調に高まっていますが、再構築工事には高額な費用を要することから、国や都からの動向に注視し、補助金の活用を念頭において整備計画を立てる必要があります。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	防災安全課
----	-----	------	-------

歳出目名	防災対策費	特定事業名	消防団運営事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	消防団運営事業の目的は、地域住民の生命、身体及び財産を守るために消防団員の円滑な出動態勢を確保し、非常備消防力の維持・強化を図ることです。				
基本情報	根拠法令等 町田市消防団に関する条例、町田市消防団運営費等交付要綱、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律 ほか				
		2013年度	2014年度	2015年度	組織名
	消防団員数	611	585	604	町田市消防団
					結団年月
					1958年2月1日
				構成	
				5個分団36個部	
				団員数(2016年3月31日現在)	
				604名(うち女性15名)	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇2013年12月に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行されるなど、地域防災力の中核として消防団に大きな期待がかけられています。一方で、住民の地元離れやライフスタイルとの兼合いなどのさまざまな要因から消防団への加入者は少なくなっており、PR方法や組織のあり方を検討する必要があります。
 ◆地域住民の生命、身体、財産を守るために活動している消防団員の安全確保のためには装備品の購入に係る相応のコスト負担が必要となりますが、実際に現場で活動している消防団員の実状を踏まえた上で、配備する装備品の優先順位付けや補助金の活用を行いながら整備を進める必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
消防団員数	人	目標	(615)	(600)	(594)	630	消防団員数(各年度3月31日時点)
		実績	611	585	604	(2019年度)	
水火災等出動延べ人数	人	目標	-	-	-	-	消防団員水火災等出動人数
		実績	5,782	4,961	4,844		

成果の説明
 ◆以前から継続して行っているPRに加え、ラジオ番組出演や消防団のマスコットキャラクターを用いた缶バッジの作成・配布、高等専門学校との協働での消防団員募集ポスターの検討など、年度を通して積極的に消防団の広報活動を行い、消防団員数は昨年度末と比較して19名増加しました。
 ◆2015年度に発生した火災・風水害等について、延べ4,844人の消防団員が出動し、対応にあたりました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	89,718	89,986	92,839	2,853	地方税	0	0	0	0
物件費	34,808	38,782	32,723	△ 6,059	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,153	1,906	1,313	△ 593	都支出金	5,908	2,415	0	△ 2,415
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	33,152	32,066	31,835	△ 231	その他	159	154	153	△ 1
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	6,067	2,569	153	△ 2,416
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 152,485	△ 162,258	△ 160,975	1,283
賞与・退職手当引当金繰入額	874	3,993	3,731	△ 262	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	158,552	164,827	161,128	△ 3,699	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 152,485	△ 162,258	△ 160,975	1,283
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	4,760	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	4,760	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 147,725	△ 162,258	△ 160,975	1,283

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	水火災出動費 14,355千円 消防団員用防火服購入 9,425千円 消防団員用編上げゴム長靴購入 4,156千円 消防団員用防火帽購入 1,283千円 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	水火災出動人数が117人減少したことに伴い、水火災出動費が2,026千円減少。 装備品の配布数量の変更により消防団員用防火服及び防火帽購入費が3,351千円減少。	主な増減理由	都制度の改正に伴う交付対象経費の変更により、市町村消防団資機材整備費補助金が2,311千円減少。 市町村総合交付金が104千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	東京市町村総合事務組合消防運営費負担金 16,915千円 消防団運営交付金 5,581千円 防災訓練等報償費 3,453千円 消防団員等福祉共済掛金 1,749千円 など	決算額の主な内訳	平成27年度消防団員等福祉共済制度加入に係る返戻金 112千円 消防団員福祉共済事務費 41千円
主な増減理由	基準日(2015年4月1日)時点での消防団員数の減少に伴い、消防団運営費交付金が35千円減少。 【基準日時点(4月1日)の消防団員数】 2014年度:588人 2015年度:583人 2016年度:575人	主な増減理由	消防団員福祉共済制度に係る払い戻率の低下に伴い、消防団員福祉共済返戻金及び事務費が4千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
消防団員数1人あたりコスト	人	2015	604	266,768	△ 14,988	水火災出動人数の減少等により、消防団員1人あたりのコストが14,988円減少しました。
		2014	585	281,756	22,260	
		2013	611	259,496	△ 17,420	
		2015	4,844	33,263	38	
水火災等出動人数1人あたりコスト	人	2014	4,961	33,225	5,803	水火災等出動件数は減少しているが、行政費用が増加しているため、水火災等出動人数1人あたりのコストが38円増加しました。
		2013	5,782	27,422	△ 2,161	
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

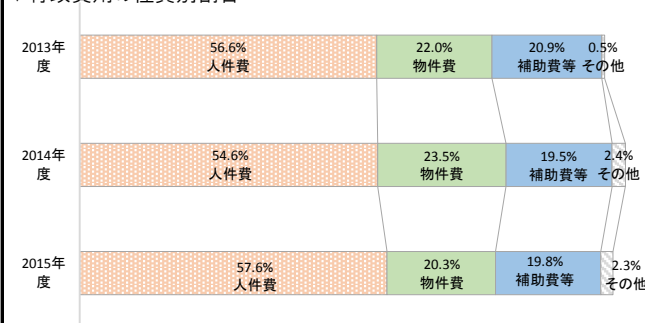
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,044	1,093	49	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,044	1,093	49
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	20,323	20,688	365
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	20,323	20,688	365
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	21,367	21,781	414
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 21,367	△ 21,781	△ 414
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 21,367	△ 21,781	△ 414		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



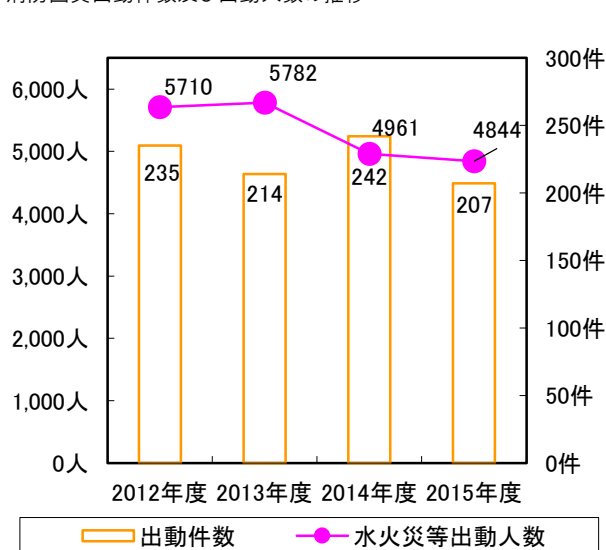
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015		2014	
						合計	合計	合計	合計
消防団運営事務	2.4		0.3			2.7	2.5		
出初式事務	0.3		0.1			0.4	0.4		
ポンプ操法大会事務	0.3					0.3	0.0		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2015年度 特定事業 合計	3.0	0.0	0.4	0.0	0.0	3.4	2.9		
2014年度 特定事業 合計	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9			

VI.個別分析

▽消防団員出動件数及び出動人数の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆2015年度に発生した水火災等へは、出動件数に対する消防団員の出動人数は1件あたり23.4人であり、2014年度の20.5人と比較し、2.9人増加しています。しかし、出動件数は2014年度と比較して35件減少しているため、水火災出動費は2,046千円減少しています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇2013年12月に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行されるなど、地域防災力の中核として消防団に大きな期待がかけられています。一方で、町田市においても消防団員の確保が課題となっています。そのため、広報活動を工夫するなど積極的に消防団員の確保に努める必要があります。

◆地域住民の生命、身体、財産を守るための活動に必要な消防団員の装備品の購入に係るコスト負担が必要となっています。購入・更新に係る費用は避けられないため、限られた経費の範囲で計画的に装備を調達し配備することが必要です。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	防災安全課
----	-----	------	-------

歳出目名	防災対策費	特定事業名	消防施設事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	--------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	消防施設事業の目的は、さまざまな災害に対する市民の生命、身体、財産を保護するために、消防器具置場、消防車両及び消防水利の充実を図ることです。					
基本情報	根拠法令等 災害対策基本法、町田市地域防災計画					
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	防火貯水槽、消防器具置場 など
	消防器具置場数	38	38	38	建設年月日	
						2013年度 2014年度 2015年度
				資産老朽化比率	42.3% 43.2% 45.9%	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇水道管漏水事故後、老朽化が進んでいる市内の水道管・消火栓の調査を依頼し再整備を行っていますが、市が負担する費用も大きいので、東京都と進捗状況の情報共有を密に取りながら進めていく必要があります。
 ◇老朽化が進んでいる所管施設の建て替えを順次行っているところですが、老朽化率は43.2%と依然として高く、短期間での改善は困難であることから、維持管理補修のための費用負担が課題となっています。
 ◇市保有の消防ポンプ自動車の中には買い替えから17年以上経過しているものもあるため、計画的な更新を行っていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
消防団車両購入数	台	目標	-	-	-	-	消防車両の購入数
		実績	1	2	0		
防火貯水槽新設件数	基	目標	-	-	-	-	防火貯水槽の新設数
		実績	1	0	0		

◆自動車NOx-PM法の車種規制対象車両のために2014年度車検有効期間満了により使用できなくなる消防ポンプ自動車についての買い替えが完了しています。今後は、消防ポンプ車の老朽化に計画的に対応する必要があります。そのため、2015年度に消防ポンプ車の使用を購入から20年を限度として更新する計画を策定しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	12,402	15,009	17,084	2,075	地方税	0	0	0	0
物件費	20,283	20,060	17,056	△ 3,004	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,754	3,489	3,922	433	都支税金	0	1,000	0	△ 1,000
維持補修費	7,249	11,746	7,827	△ 3,919	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	60,010	107,997	132,452	24,455	その他	1,005	26	0	△ 26
減価償却費	114,136	109,721	111,871	2,150	行政収入 小計(a)	1,005	1,026	0	△ 1,026
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 216,579	△ 267,661	△ 286,786	△ 19,125
賞与・退職手当引当金繰入額	3,504	4,154	496	△ 3,658	金融収支差額(d)	△ 2,546	△ 2,098	△ 1,901	197
行政費用 小計(b)	217,584	268,687	286,786	18,099	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 219,125	△ 269,759	△ 288,687	△ 18,928
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	25,267	679	△ 24,588
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	25,267	679	△ 24,588	当期収支差額(e)+(h)	△ 219,125	△ 244,492	△ 288,008	△ 43,516

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消火栓管理費補償金(取替及び撤去)91,714千円 消火栓管理費補償金(維持・補修・水利用)38,812千円 消防車両重量税 1,039千円 共済保険 61千円 など	決算額の主な内訳	消防器具置場電気料・水道料 3,189千円 2015年度消防施設等借地料 1,990千円 車検整備 1,944千円 消防器具置場新築工事に伴う地質調査委託1,782千円 など 消防器具置場の建設工事にかかる予定地測量・境界確定・登記等業務委託は2014年度のみの実施のため1,129千円減少。
主な増減理由	水道管の老朽化に伴う消火栓の再整備により、消火栓管理費補償金(維持・補修・水利用)が23,996千円増加、消火栓管理費補償金(取替及び撤去)が4,285千円増加。	主な増減理由	
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支税金
決算額の主な内訳	防火貯水槽撤去工事(森野) 6,351千円 消防器具置場外壁修繕 573千円 防火水槽標識修繕 398千円 町田市消防団第二分団本部詰所エアコン修繕 183千円 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	防火貯水槽撤去数量が減少したため、3,779千円減少。	主な増減理由	市町村総合交付金が1,000千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

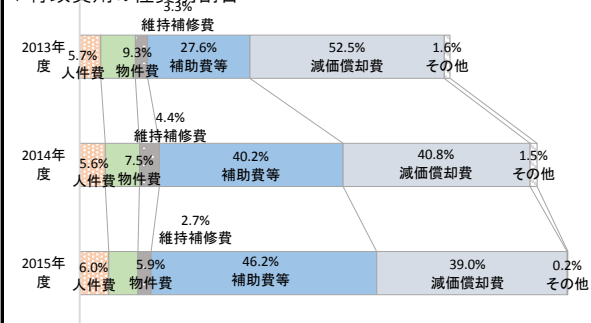
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	73,118	82,639	9,521	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	72,548	82,143	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	4,287,107	4,303,502	16,395		賞与引当金	570	496
		土地	2,010,626	2,099,565	88,939		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	1,034,041	1,034,041	0	固定負債	321,445	303,192	
		建物減価償却累計額	△ 530,739	△ 555,631	△ 24,892		地方債	310,344	293,801
		工作物(取得価額)	2,429,530	2,429,530	0		退職手当引当金	11,101	9,391
		工作物減価償却累計額	△ 656,351	△ 704,003	△ 47,652		その他の固定負債	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	394,563	385,831
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	4,001,862	3,989,899	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	4,001,862	3,989,899	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	4,396,425	4,375,730	
	建設仮勘定	0	2,236	2,236					
	その他の固定資産	109,318	69,992	△ 39,326					
	資産の部合計	4,396,425	4,375,730	△ 20,695					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	消防器具置場用地 1,624,874千円 消防署用地 88,939千円 防火貯水槽用地 381,332千円 火の見櫓用地 4,420千円	決算額の主な内訳	消防器具置場 972,680千円 災害備蓄倉庫兼消防器具置場 61,361千円	決算額の主な内訳	消防ポンプ自動車 60,353千円 照明車 9,639千円
主な増減理由	防災拠点の整備及び消防署の移転用地として88,939千円増加。	主な増減理由		主な増減理由	減価償却により39,326千円減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



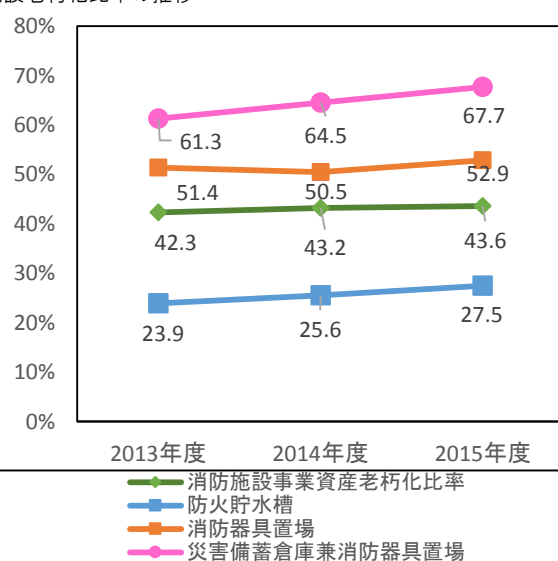
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	
						2015	2014
消防器具置場事務	0.3					0.3	0.4
消防車両事務	0.5		0.1			0.6	0.8
防火貯水槽事務	0.5		0.8			1.3	0.5
消火栓事務	0.1		0.5			0.6	0.2
						0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	1.4	0.0	1.4	0.0	0.0	2.8	1.9
2014年度 特定事業 合計	1.6	0.0	0.3	0.0	0.0	1.9	

VI.個別分析

▽施設老朽化比率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆水道管の老朽化に伴う消火栓の再整備により、補助費等が24,455千円増加しました。
- ◆老朽化が進んでいる消防器具置場について、2015年度は設計委託のみを行い、建替工事は2016年度実施予定となっています。そのため、消防施設事業資産老朽化比率は0.4ポイント増加しました。
- ◆消防ポンプ自動車の購入はありませんでした。また、消防器具置場の建替えについても、2015年度は設計委託のみであるため、有形固定資産の変更はありませんでした。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇2013年に起きた水道管漏水事故後、老朽化が進んでいる市内の水道管・消火栓の調査を依頼し再整備を行っていることに伴い、市が負担する費用も増加傾向にあるため、東京都と進捗状況の情報共有を密に取りながら進めていく必要があります。
- ◇老朽化が進んでいる所管施設の老朽化率は43.6%と依然として高く、短期間での改善は困難であることから、維持管理補修のための費用負担が課題となっているため、計画的に建替えを実施する必要があります。
- ◇消防団のポンプ自動車は、毎年計画的な更新予定があり、費用負担が課題であるため、仕様の見直しを進めつつ計画的な更新を行う必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民課	歳出目名	市民窓口費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	住民記録に関する手続き等が必要になった方に適切な案内とサービスを迅速に提供する事で市民生活の利便性と満足度を高めることです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆住民票・印鑑登録証明書・戸籍謄本等、諸証明の発行に関すること ◆住所の異動届出(転入・転出・転居等)や印鑑登録申請の受付に関すること ◆住民基本台帳カードの発行や電子証明書の発行等に関すること ◆戸籍届出(出生・婚姻・転籍等)の受付に関すること ◆社会保障・税番号制度に関すること

II.2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆市民課の業務は住民記録に関する手続き等が主となりますが、これは市民全般のサービスの基盤業務となるもので、住民記録に関する知識に加えて関連する各課の案内とサービスの知識も必要不可欠です。さらに、庁内関連各課に確実な住民情報の提供を行うことも重要です。 ◆市民課では「さわやか窓口」を掲げており、接遇面の市民満足度の向上を図るとともに、待ち時間を短縮する迅速な事務処理への取り組みも求められています。こうした市民課職員に求められている知識と資質の向上に今後も取り組んでいきます。 ◆お客様に来庁いただくなくても提供可能な証明書コンビニ交付サービスの拡充と、その前提となるわかりやすい案内が必要です。これによりお客様満足度のさらなる向上を目指します。また、社会保障・税番号制度導入を契機に、個人番号カードの普及をすすめることによって、利用者拡大をはかります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民満足度(接遇面)	%	目標	(80)	(80)	(80)	80	「市民満足度アンケート調査」における「満足・やや満足」の割合
		実績	87	99	99	(2016年度)	
市民満足度(待ち時間)	%	目標	(80)	(80)	(80)	80	毎年秋に実施している窓口アンケートにおける待ち時間面に対する満足・やや満足の割合
		実績	78	100	100	(2016年度)	
コンビニ交付発行件数	件	目標	(6,000)	(6,000)	(6,000)	6,000	住民票、印鑑証明、戸籍証明のコンビニ交付件数
		実績	4,558	5,423	5,728	(2016年度)	

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆来庁者への積極的な声かけなど「さわやか窓口」を更に推進した結果、市民課だけではなく市民部全体としても、高い水準の満足度を得られています。毎年市民課独自に接遇研修を実施し、その効果も出ています。 ◆コンビニ交付発行件数は2013年1月より戸籍証明を追加しました。2013年度から2014年度、2015年度と発行件数が増えています。2015年度年間目標6,000件には届きませんでした、利用の広がりがみられます。
-------	--

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	356,658	392,401	422,759	30,358	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	21,020	28,661	36,601	7,940	保険料	0	0	0	0
物件費	14,722	23,014	29,846	6,832	国庫支出金	1,025	931	120,293	119,362
うち委託料	2,980	6,205	13,624	7,419	都支支出金	1,428	1,424	1,115	△ 309
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	62,595	61,674	60,663	△ 1,011
補助費等	5,014	5,049	122,584	117,535	その他	339	342	353	11
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	65,387	64,371	182,424	118,053
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 322,508	△ 417,201	△ 461,476	△ 44,275
賞与・退職手当引当金繰入額	11,501	61,108	68,711	7,603	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	387,895	481,572	643,900	162,328	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 322,508	△ 417,201	△ 461,476	△ 44,275
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	19,870	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	19,870	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 302,638	△ 417,201	△ 461,476	△ 44,275

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	人件費 422,759千円	決算額の主な内訳	住民票記載事項証明書等の各種発行手数料60,663千円
主な増減理由	社会保障・税番号制度開始に伴う準備、住民記録システム更改及び通知カード・個人番号カード交付対応による職員の時間外勤務の増加及び窓口対応のため嘱託職員の雇用により30,358千円増加。	主な増減理由	有料発行枚数の減少(2014年度182,637件→2015年度176,463件)により1,011千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	社会保障・税番号制度番号カード関連事務交付金 117,544千円 証明書交付センター運営負担金 5,000千円 接遇研修講師謝礼 27千円 戸籍住民基本台帳協議会負担金 11千円 戸籍住民基本台帳協議会南多摩支部会負担金 2千円	決算額の主な内訳	個人番号カード事業費補助金 117,544千円 個人番号カード事務費補助金 1,508千円 中長期在留者居住地届出等事務委託金 1,241千円
主な増減理由	社会保障・税番号制度開始による番号カード等関連事務交付金 117,544千円増加。 接遇研修講師謝礼 8千円減少。 戸籍住民基本台帳協議会南多摩支部会負担金 1千円減少。	主な増減理由	社会保障・税番号制度開始による個人番号カード事業費補助金 117,544千円増加。 個人番号カード事務費補助金 1,508千円増加。 中長期在留者居住地届出等事務委託金 310千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	4	5	1	流動負債	14,122	15,614	1,492		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	14,122	15,614	1,492
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	274,834	295,465	20,631	
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	274,834	295,465	20,631
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	288,956	311,079	22,123
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 288,952	△ 311,074	△ 22,122	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 288,952	△ 311,074	△ 22,122	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	4	5	1	
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		4	5	1						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

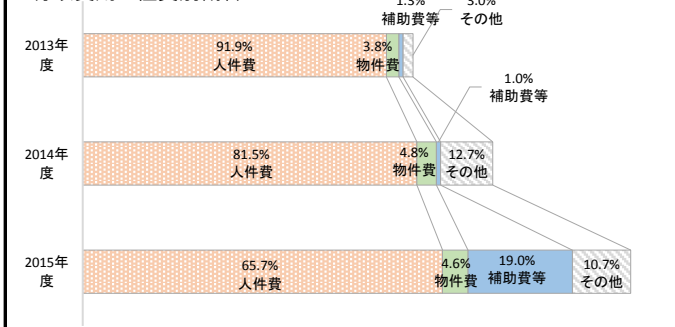
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

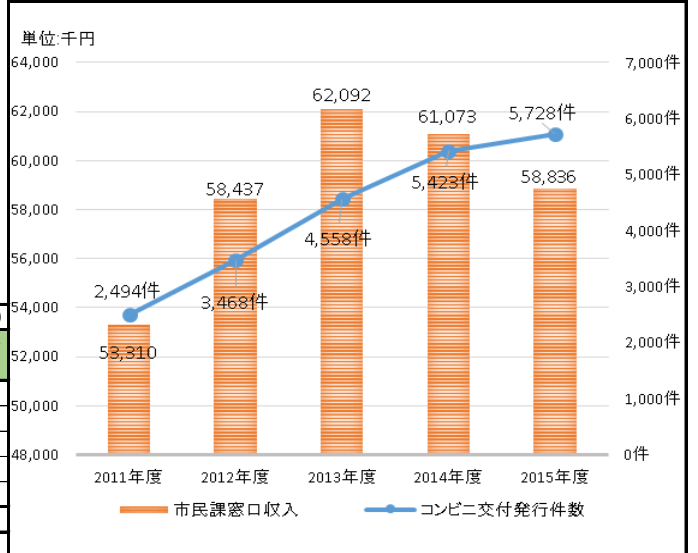
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	182,423	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	621,777	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 439,354	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 439,354	
			一般財源充当調整額	439,354	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
証明発行事務	10.0			9.3	1.3	20.6	18.2
住民異動・各申請事務	19.6		1.0	6.9	1.5	29.0	29.1
戸籍届出事務	10.5	1.0		3.7	0.5	15.7	15.3
課マネジメント・庶務事務	3.2			0.8		4.0	4.7
社会保障番号制度(総務係)	2.7			2.3	0.7	5.7	0.0
2015年度 歳出目 合計	46.0	1.0	1.0	23.0	4.0	75.0	67.3
2014年度 歳出目 合計	43.0	1.0	2.0	19.5	1.8	67.3	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち人件費が65%、補助費等が19%占めています。
- ◆人件費の締める割合は65%となったものの、30,358千円増加しています。社会保障・税番号制度に対応するための人件費が、市の負担となっています。
- ◆2015年度は住民異動45,850件、印鑑登録・廃止17,937件、戸籍17,771件の届出を受けました。証明交付は有料分176,463件、無料分82,168件を交付しました。
- ◆個人番号カードの交付は、国からの法定受託事務であり、カードの作成は地方公共団体情報システム機構に委任しています。補助費等の増加は、その費用の交付金としての支出ですが、全額が国からの補助金でまかなわれています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆社会保障・税番号制度開始にともなう個人番号カード申請件数が30,000件を超えています。個人番号カードの普及をすすめ、コンビニ交付サービスの利用者拡大を図る必要があります。
- ◆市民課では「さわやか窓口」を掲げており、接遇面の市民満足度の向上を図るとともに、待ち時間を短縮する迅速な事務処理への取り組みも求められています。社会保障・税番号制度開始にともなう個人番号カードの受取に多くのお客様が来庁されるため、関連業務の知識の取得と職員資質の向上に取り組むことが課題です。

2015年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民課	歳出目名	町田駅前連絡所費
				事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I 組織概要

組織の使命 市民が多く集まる交通の便のよい町田駅前に立地する利点を生かし、土日や平日は午後7時まで、住民票の写しや印鑑登録証明書などの各種証明書を発行することにより、市民の利便性・サービスの向上を図ります。

所管事務

- ◆戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録に係る証明書の交付に関すること
- ◆妊娠届の受付及び母子手帳の交付に関すること
- ◆各種公募に基づく証明に関すること
- ◆市・都民税の課税・非課税証明書及び市・都民税等の納税証明書の交付に関すること
- ◆各種ポスターの掲示並びに配布物の配布に関すること

根拠法令等 地方自治法、住民基本台帳法、戸籍法

基本情報		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	町田駅前連絡所		
利用料金収入 (単位:千円)		24,252	23,188	22,990	建設年月日	1998年4月7日		
受益者負担比率		42.5%	49.1%	44.3%		2013年度	2014年度	2015年度
					資産老朽化比率	—	—	—

II 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆社会保障・税番号制度導入に伴い、行政関係機関への諸証明の提出が不要となるため、窓口での証明発行件数の減少が見込まれます。開所日や開所時間の縮小や人員体制の見直し、取扱業務の検討が必要です。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	(80.0)	(80.0)	(80.0)	80.0 (2016年度)	「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合
		実績	81.2	98.2	99.2		
行政窓口利用者数	人	目標	(52,000)	(54,000)	(52,000)	52,000 (2016年度)	証明書発行人数、母子手帳交付人数、おむつ袋・ボランティア袋配布人数の合計
		実績	54,861	51,981	52,229		

成果の説明

- ◆「さわやか窓口」推進の意識を高め、明るい挨拶やお客様のお話を傾聴することを職員全員で心がけ、市民サービスの向上を図りました。
- ◆限られた配布スペースを有効活用するため、ペトボトルを利用し、より多くの配布物を置けるようにしました。
- ◆記載機の下を整理し、車椅子利用者が足を伸ばして記載できるようにしました。
- ◆町田市を訪れた方の玄関のような役割を果たしており、観光地や各施設の情報も提供しています。
- ◆忘れ物を減らすため、荷物置き台、受け取り窓口など目立つ場所に注意を喚起するチラシを貼り付けました。

IV 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	38,634	29,475	33,432	3,957	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	51	115	52	△ 63	保険料	0	0	0	0
物件費	17,166	17,453	17,390	△ 63	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	20	28	28	0	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	24,252	23,188	22,990	△ 198
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	24,252	23,188	22,990	△ 198
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 32,852	△ 24,038	△ 28,918	△ 4,880
賞与・退職手当引当金繰入額	1,304	298	1,086	788	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	57,104	47,226	51,908	4,682	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 32,852	△ 24,038	△ 28,918	△ 4,880
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	6,845	0	△ 6,845
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	6,845	0	△ 6,845	当期収支差額 (e)+(h)	△ 32,852	△ 17,193	△ 28,918	△ 11,725

② 行政コスト計算書の特典的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	人件費 33,432千円	決算額の主な内訳	住民票手数料 8,799千円 印鑑証明手数料 5,451千円 戸籍手数料 4,747千円 税務証明手数料 3,666千円 など
主な増減理由	2014年度は10月末に嘱託職員が1名退職したため臨時職員を採用しました。2015年度は4月から嘱託職員に戻ったため3,957千円増加。	主な増減理由	件数の減少により、印鑑証明手数料が212千円、戸籍手数料が181千円、住民票手数料が52千円減少。件数の増加により税務証明手数料が128千円増加。全体では、198千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	使用料及び賃借料 16,529千円 光熱水費 554千円 通信運搬費 208千円 消耗品費 73千円 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	節約を心がけたため、光熱水費が54千円減少。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用件数(年間)1件あたりコスト	件	2015	79,376	654	66	開所日数の減少に伴い利用件数(証明書発行件数、母子手帳交付交付件数、おむつ袋・ボランティア袋配布件数の合計)が減少、人件費が3,957千円増加したことにより、単位あたりコストが上がりました。
		2014	80,292	588	△ 104	
		2013	82,501	692	△ 15	
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	298	313	15		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	298	313	
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	5,801	5,923	122	
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	5,801	5,923	
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
		有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
		土地	0	0	0		負債の部合計	6,099	6,236	137
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 6,099	△ 6,236	△ 137	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 6,099	△ 6,236	△ 137	
	無形固定資産	0	0	0		負債及び純資産の部合計	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	0	0	0						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

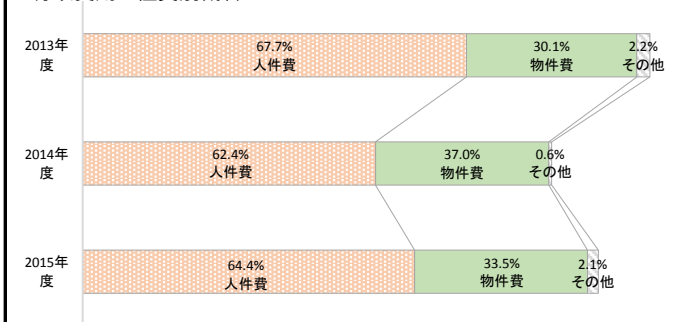
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	22,990	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	51,770	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 28,780	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 28,780
				一般財源充当調整額	28,780

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

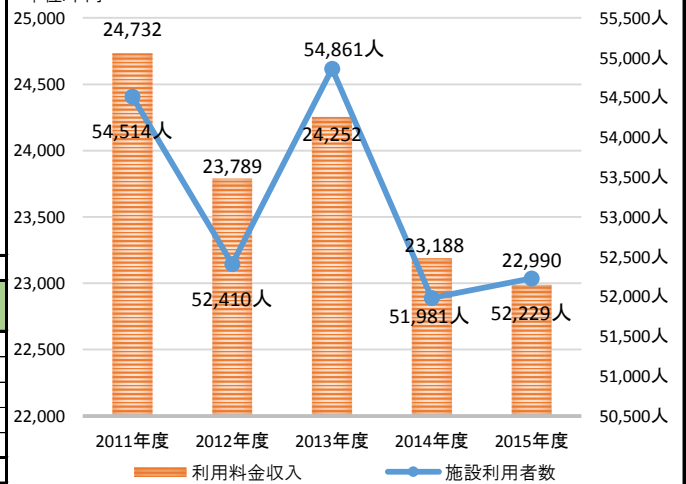
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015		2014	
						合計	合計	合計	合計
駅前連絡所管理事務	0.9					0.9	0.6		
駅前連絡所証明事務	1.0		1.9	5.7	0.2	8.8	8.8		
駅前連絡所住民生活関連窓口事務	0.1		0.1	0.3		0.5	0.6		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2015年度 歳出目 合計	2.0	0.0	2.0	6.0	0.2	10.2	10.0		
2014年度 歳出目 合計	2.0	0.0	2.0	5.5	0.5	10.0			

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



VII.総括

①成果および財務の分析

◆利用者数は若干減少し、人件費が増加したため、単位あたりコストは上がっています。
 ◆システムメンテナンスによる休所日が2014年度6日から2015年度13日に増加し、年間業務日は2014年度337日から2015年度330日に減少しましたが、利用者数は若干増加しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆社会保障・税番号制度導入に伴い、行政関係機関への諸証明が提出が不要となることにより、窓口での証明発行件数の減少が見込まれます。このため、開所日や開所時間の縮小、人員体制の見直し、取扱業務を検討する必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民課	歳出目名	木曾山崎連絡所費
				事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命 地域センターや各種証明書の発行窓口としてだけでなく、高齢者福祉センターが併設されている複合施設として、利用するすべての人に高品質なサービスを提供して市民満足度を高めます。

所管事務 ◆戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録に係る証明書と市・都民税の課税・非課税証明書及び納税証明書の交付に関すること
◆各種文化活動及びコミュニティの振興に関すること
◆コミュニティセンターの管理運営に関すること

基本情報	根拠法令等	地方自治法、住民基本台帳法、戸籍法、町田市手数料条例、町田市地域センター条例					
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	木曾山崎コミュニティセンター	
	利用料金収入 (単位:千円)	5,428	5,455	5,289	建設年月日	1982年8月17日	
	受益者負担比率	8.6%	6.6%	7.6%		2013年度	2014年度
				資産老朽化比率	51.7%	54.9%	56.1%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2015年には貸出施設の利用者満足度調査を行い、その結果を基に、より良いコミュニティ施設運営の検討をしていきます。
◇事業用資産について、資産老朽化比率54.9%と高い水準となっており、今後も維持補修費が増える見込みです。そのために計画的な維持管理が課題です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	(85.0)	(85.0)	(90.0)	90.0 (2016年度)	「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合
		実績	75.2	99.5	98.9		
施設利用率	%	目標	(62.0)	(64.0)	(66.0)	66.0 (2016年度)	ホール・会議室等の利用率
		実績	64.2	64.0	56.5		

成果の説明
◆「さわやか窓口」推進の意識を高めて市民サービスの向上を図ったことにより、窓口アンケート調査では目標値を達成することが出来ました。
◆A館音楽室を除いて全体的に利用件数が減少しました。特に、夜間の利用件数が大幅に減少したこと、A館会議室とB館会議室の利用件数が減少したことにより、目標値を達成することが出来ませんでした。
◆2015年度施設利用者に対して利用者満足度調査を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	23,231	28,151	28,600	449	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	424	546	685	139	保険料	0	0	0	0
物件費	21,461	22,353	21,581	△ 772	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	12,487	12,903	13,000	97	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,396	10,472	1,007	△ 9,465	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	11,718	11,226	10,450	△ 776
補助費等	0	0	0	0	その他	197	177	191	14
減価償却費	15,405	15,405	15,405	0	行政収入 小計(a)	11,915	11,403	10,641	△ 762
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 51,376	△ 71,510	△ 58,867	12,643
賞与・退職手当引当金繰入額	1,798	6,532	2,915	△ 3,617	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	63,291	82,913	69,508	△ 13,405	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 51,376	△ 71,510	△ 58,867	12,643
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 51,376	△ 71,510	△ 58,867	12,643

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	建物総合管理業務委託料 10,418千円 光熱水費 7,397千円 使用料及び賃借料 272千円 備品購入費 136千円など	決算額の主な内訳	木曾山崎コミュニティセンター使用料 5,098千円 住民票、印鑑証明、戸籍謄・抄本、税証明等の発行手数料 5,352千円
主な増減理由	光熱水費が538千円減少。 フロン点検委託料が64千円減少。 冷暖房保守点検委託料が43千円減少。	主な増減理由	利用者の減少により、施設使用料が357千円減少。 住民票、印鑑証明、戸籍謄・抄本、税証明の発行件数の減少により、手数料が419千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	B館3階給湯器修繕 309千円 A館3階ホール空調機修繕 294千円 第2駐車場整備修繕 194千円 屋内消火栓水漏れ修繕 77千円など	決算額の主な内訳	複写機使用料 191千円
主な増減理由	大規模修繕がなかったことにより、9,465千円減少。	主な増減理由	利用者の増加により、複写機使用料が14千円増加。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口取扱件数1件あたりコスト	件	2015	19,134	1,613	△ 39	行政窓口取扱件数は減っているが、2015年度は維持補修費が大幅に減ったことで単位コストは減少しました。
		2014	20,409	1,652	379	
		2013	20,927	1,273	49	
センター施設利用者1人あたりコスト	人	2015	59,692	647	△ 48	利用者が減ったにも拘らず、2015年度は維持補修費も大幅に減ったので単位コストは減少しました。
		2014	70,821	695	246	
		2013	81,672	449	△ 130	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	892	921	29
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	356,281	350,997	△ 5,284	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	892	921	29
	建物(取得価額)	770,247	780,368	10,121	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 413,966	△ 429,371	△ 15,405	固定負債	17,357	17,435	78
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	17,357	17,435	78
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	18,249	18,356	107
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	338,032	332,641	△ 5,391	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	338,032	332,641	△ 5,391	
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	356,281	350,997	△ 5,284	
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	356,281	350,997	△ 5,284					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	木曾山崎コミュニティセンターA・B館 780,368千円	決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な増減理由	B館屋根等の改築により、10,121千円増加。	主な 増減理由		主な 増減理由	

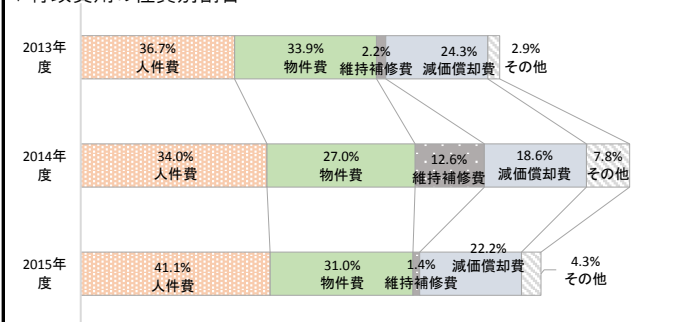
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,641	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	31,408	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 20,767	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 20,767
				一般財源充当調整額	20,767

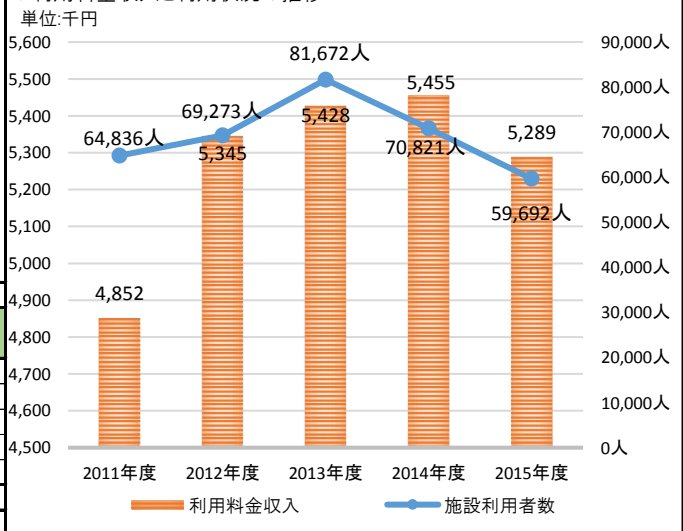
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	
						合計	合計
証明書交付事務	0.4		1.3	0.3		2.0	2.0
センター運営・管理事務	1.3		0.4	0.1		1.8	1.4
施設貸し出し事務			0.1	0.5		0.6	0.9
運営・まつり実行委員会	0.2					0.2	0.2
その他連絡所事務	0.1		0.2	0.1		0.4	0.5
2015年度 歳出目 合計	2.0	0.0	2.0	1.0	0.0	5.0	5.0
2014年度 歳出目 合計	2.0	0.0	2.0	1.0	0.0	5.0	5.0

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2015年度B館屋根他の改修工事により、10,121千円かかりました。2016年度以降も、建物老朽化により大規模な改修が必要となります。
- ◆施設利用者数が大幅に減少しました。特に夜間の利用率が低いので2016年度以降、利用率(夜間)の向上について検討していくことが課題となります。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇事業用資産について、資産老朽化比率が56.1%と高い水準となっており、今後も大規模な改修が増える見込みです。そのために計画的な維持管理が課題です。
- ◆利用者満足度調査の結果を踏まえて、より良いサービスの提供と潜在利用者を発掘するための事業の実施を検討します。
- ◆施設の利用率(夜間)の向上と利用料金について検討していくことが課題となります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民課	歳出目名	玉川学園駅前連絡所費	
					事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I 組織概要

組織の使命	施設の貸出及び児童図書室の円滑な運営と、利用しやすい環境を確保することにより、地域住民の文化活動の増進を図ることです。住民票の写しや印鑑登録証明書などの各種証明書の発行を迅速に行うことにより、市民の利便性・サービスの向上を図ることです。					
所管事務	◆戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録に係る証明書の交付に関すること ◆市・都民税の課税・非課税証明書及び市・都民税等の納税証明書の交付に関すること ◆コミュニティセンターの管理運営に関すること ◆各種文化活動及びコミュニティの振興に関すること◆児童図書室に関すること					
基本情報	根拠法令等 地方自治法・住民基本台帳法・町田市印鑑条例・戸籍法・町田市手数料条例・町田市行政証明事務取扱要領					
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	玉川学園コミュニティセンター
	利用料金収入 (単位:千円)	2,432	2,521	2,528	建設年月日	1974年5月・1991年4月増築
	受益者負担比率	17.1%	9.5%	14.3%		2013年度 2014年度 2015年度
	図書貸出冊数	8,202	6,408	7,209	資産老朽化比率	52.6% 54.6% 56.6%

II 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆「市民満足度アンケート」でのご意見や要望を行政窓口及び施設運営に反映させていく必要があります。
- ◆行政費用のうち多くを占める人件費・委託料について、サービスの質を維持しつつ適切な水準にすることが課題となります。
- ◆施設全体の利用率はほぼ横ばい状態となっているため、利用率を向上させ使用料金の増加につなげることが課題であり、そのための新しい方策の検討が必要です。
- ◇事業用資産については、資産老朽化比率が54.6%と高い水準になっており、資産管理を適切に行い計画的な維持補修をしていくことが課題となります。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	(80.0)	(80.0)	(80.0)	80.0 (2016年度)	「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合
		実績	90.9	99.7	99.3		
施設利用率	%	目標	(71.0)	(71.0)	(71.0)	71.0 (2016年度)	玉川学園コミュニティセンターの施設利用率(ホール・第1.2.3会議室・和室・いこいの間)
		実績	70.4	70.3	69.1		
成果の説明	◆「さわやか窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上に努めたため、2014年度と比較して微減ではありますが、100%に近い満足度を得られました。 ◆和室を座卓とテーブルを併用できるようにし、利用方法の幅を広げるとともに高齢者にも使いやすくなりました。 ◆「いこいの間」の午後の時間帯を高齢者への開放時間とし、囲碁将棋等、高齢者の活動場所として利用していただきました。 ◆パンフレット架の整備により、他課や各種団体からのチラシ類等をわかりやすく配布できるようにし、市の情報などの情報発信に取り組みました。 ◆独自事業として、乳幼児向けの「おはなし会」や大人向けの「玉川学園コミュニティセンター元気塾」を開催し、施設の有効活用を図りました。 ◆夏休み前に近隣小中学校に「児童図書室」の案内チラシを配布し、周知に努めました。						

IV 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度	2015年度	差額 B-A	
		A	B				A	B		
行政費用	人件費	15,948	26,765	20,588	△ 6,177	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	310	484	685	201	保険料	0	0	0	0
	物件費	11,240	11,666	11,050	△ 616	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	8,067	8,389	8,118	△ 271	都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	1,745	708	2,635	1,927	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	6,009	5,741	5,717	△ 24
	補助費等	0	0	0	0	その他	280	299	259	△ 40
	減価償却費	4,657	4,657	4,657	0	行政収入 小計(a)	6,289	6,040	5,976	△ 64
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 28,874	△ 54,195	△ 34,022	20,173
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,573	16,439	1,068	△ 15,371	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	35,163	60,235	39,998	△ 20,237	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 28,874	△ 54,195	△ 34,022	20,173
	特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	3,152	3,152
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	3,152	3,152	当期収支差額 (e)+(h)	△ 28,874	△ 54,195	△ 30,870	23,325

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	建物総合管理業務委託 7,363千円 光熱水費 2,131千円 消耗品費 178千円 施設定期点検業務委託料 98千円など	決算額の主な内訳	住民票手数料等の証明手数料 3,189千円 玉川学園コミュニティセンター使用料 2,528千円
主な増減理由	建物総合管理業務委託料は長期継続契約の更新により183千円減少。光熱水費は空調機故障及び調理室利用率低下等のため231千円減少。	主な増減理由	証明手数料は発行件数の減少により31千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	給水ポンプ更新 1,156千円 雨洩れ修繕 1,090千円 冷媒管更新及び空調機修繕 232千円 屋外給水管漏水修繕 74千円など	決算額の主な内訳	光熱水費使用料 215千円 複写機等使用料 44千円
主な増減理由	建物の老朽化による施設・設備補修のため、修繕料が1,927千円増加。	主な増減理由	コインコピー機を撤去したことにより、複写機等使用料が48千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口取扱件数1件あたりコスト	件	2015	26,206	746	△ 389	2014年度と比較して、取扱件数の増加及び行政コスト(人件費、物件費、賞与・退職手当引当金繰入額)の減少により、単位あたりのコストが389円の減少となりました。
		2014	24,574	1,135	584	
		2013	29,652	551	△ 209	
センター施設利用者1人あたりコスト	人	2015	51,965	394	△ 245	2014年度と比較して、利用者数の増加及び行政コスト(人件費、物件費、賞与・退職手当引当金繰入額)の減少により、単位あたりのコストが245円の減少となりました。
		2014	50,590	639	282	
		2013	52,528	357	△ 111	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,314	1,068	△ 246
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	262,725	258,068	△ 4,657	賞与引当金	1,314	1,068	△ 246
	土地	156,365	156,365	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	232,840	232,840	0	固定負債	25,573	20,201	△ 5,372
	建物減価償却累計額	△ 126,480	△ 131,137	△ 4,657	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	25,573	20,201	△ 5,372
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	26,887	21,269	△ 5,618
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	235,838	236,799	961
資産の部合計	262,725	258,068	△ 4,657	負債及び純資産の部合計	262,725	258,068	△ 4,657	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	玉川学園コミュニティセンター 156,365千円	決算額の主な内訳	玉川学園コミュニティセンター 建物取得価格232,840千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	建物減価償却により4,657千円減少。	主な増減理由	

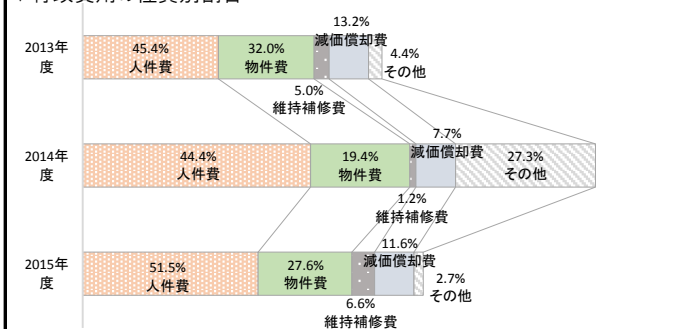
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,976	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	37,806	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 31,830	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 31,830
				一般財源充当調整額	31,830

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

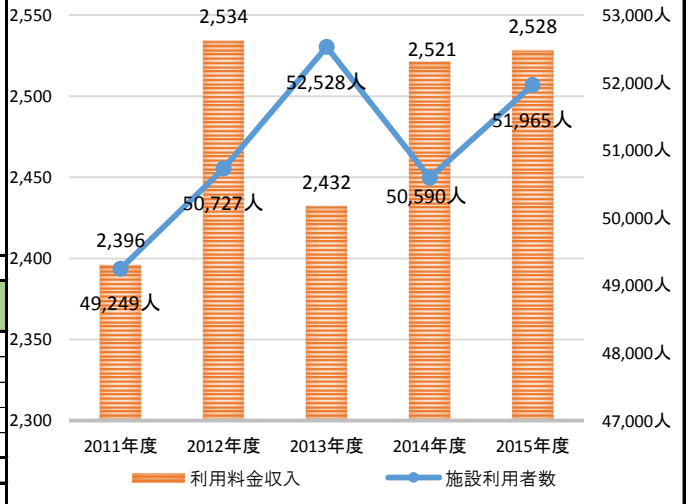
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
証明書発行事務	0.9					0.9	1.0
センター運営・管理事務	0.8					0.8	0.8
生活関連窓口事務	0.2					0.2	0.2
施設貸出・施設事業事務	0.6					0.6	0.5
児童図書貸出事務	0.5					0.5	0.5
2015年度 歳出目 合計	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0
2014年度 歳出目 合計	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



VII.総括

①成果および財務の分析

◆「市民満足度アンケート」では行政窓口の開庁日(時間)拡大などの意見・要望が多数ありましたが、短期間による実現は難しく、施設運営に反映させることはできませんでした。しかし、日曜開庁や3駅前連絡所(町田・鶴川・南町田)の土日・夜間開庁を案内するといった来庁者の方への積極的な声かけなど「さわやか窓口」を推進した結果、アンケートの満足度が微減(0.4ポイント減)ながらも2014年度に引き続き99%台と100%に近い数値を維持しました。

◆玉川学園コミュニティセンターは築40年以上経過しており、老朽化が著しいため、とくに2015年度は比較的大規模な修繕工事を繰り返し、維持補修費が大幅に増加しました。しかし、施設利用率は微減(1.2ポイント減)ながらも2014年度とほぼ同数値を維持し、施設全体の利用者数は1,000人以上増加し、利用料金収入も7千円増加しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆引き続き「市民満足度アンケート」でのご意見や要望を行政窓口及び施設運営に可能な限り反映させていく必要があります。

◆施設全体の利用率は未だほぼ横ばい状態となっているため、利用率を向上させ更なる使用料金の増加につなげることが課題であり、そのための新しい方策の検討が必要です。また、その方策を建て替え後の施設運営にも活かせるよう検証することも必要です。

◇事業用資産については、資産老朽化比率が56.6%と高い水準になっており、現に施設の維持補修費も増加しています。とくに施設の安全面に配慮しながら資産管理を適切に行い計画的な維持補修をしていくことが課題となります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	忠生市民センター	歳出目名	忠生市民センター費	
					事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命	地域に根ざした親しまれる市民センターとして、利用するすべての人に高品質なサービスを提供することです。						
所管事務	◆住民基本台帳や印鑑登録、戸籍届書の受付などに代表される行政窓口機能に関すること ◆忠生市民センターの管理運営に関すること ◆ホール・会議室等の施設の貸出に関すること ◆上小山田コミュニティセンターの管理に関すること						
基本情報	根拠法令等 地方自治法、住民基本台帳法、戸籍法、町田市地域センター条例等						
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	忠生市民センター	
	利用料金収入 (単位:千円)	752	157	4,813	建設年月日	2015年2月27日	
	受益者負担比率	13.5%	9.6%	10.3%			
				2013年度	2014年度	2015年度	
				資産老朽化比率	75.5%	2.0%	5.0%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆行政費用の多くを占める人件費を抑制するため、時間外勤務を減らす必要があります。
- ◆現状に満足することなく「さわやか窓口」を推進し、市民満足度アンケート「満足・やや満足」の割合を維持するとともに、現在0.9%の「不満・やや不満」の割合を0%に近づけるように、職員的能力向上を図る必要があります。
- ◆利用率向上の取組みとして新しい忠生市民センターのPRが必要です。また、利用率が低い時間帯・部屋の分析を行い利用促進を図る必要があります。
- ◇建替完了により、建物のメンテナンスや施設備品修繕等の新たな長期計画策定の必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	(80.0)	(80.0)	(90.0)	80.0	「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合
		実績	86.6	98.7	98.5	(2016年度)	
施設利用率	%	目標	-	-	(50.0)	50.0	ホール・会議室等の利用率
		実績	50.8	25.6	42.4	(2016年度)	

成果の説明

- ◆朝礼時に窓口受付標語の確認を行い、お客様への積極的な声かけや課内での接遇研修実施など「さわやか窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。その結果、市民満足度調査では高い水準を維持することができました。
- ◆2014年度は利用者への周知が行き届いておらず利用率が低かったため、忠生市民センターパンフレットやホームページ等で広く施設を紹介しました。また、忠生市民センターまつり等のイベントを通じて、施設をPRし利用者の拡大を図りました。その結果、開館当初の利用率から16.8ポイント上昇しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	83,124	85,401	87,240	1,839	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,072	5,534	5,620	86	保険料	0	0	0	0
物件費	12,417	43,020	33,323	△ 9,697	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	7,161	5,052	24,680	19,628	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	802	2,229	52	△ 2,177	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	14,232	13,278	18,507	5,229
補助費等	0	0	0	0	その他	92	76	386	310
減価償却費	757	693	46,714	46,021	行政収入 小計(a)	14,324	13,354	18,893	5,539
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 90,731	△ 125,126	△ 159,932	△ 34,806
賞与・退職手当引当金繰入額	7,955	7,137	11,496	4,359	金融収支差額 (d)	△ 2,496	△ 2,496	△ 9,348	△ 6,852
行政費用 小計 (b)	105,055	138,480	178,825	40,345	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 93,227	△ 127,622	△ 169,280	△ 41,658
特別費用 (g)	75,080	39,651	0	△ 39,651	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 75,080	△ 39,651	0	39,651	当期収支差額 (e)+(h)	△ 168,307	△ 167,273	△ 169,280	△ 2,007

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	忠生市民センター総合管理業務委託料 21,559千円 光熱水費 4,733千円 使用料及び賃借料 2,604千円 消耗品費 729千円など	決算額の主な内訳	忠生市民センター使用料 4,813千円 住民票手数料 4,319千円 印鑑証明手数料 3,956千円 戸籍手数料 2,189千円など
主な増減理由	忠生市民センター建替に伴い、2014年度は備品及び消耗品等の施設開所に伴う費用が増加したが、2015年度は31,572千円減少。総合管理業務委託料が20,359千円増加。	主な増減理由	忠生市民センター使用料は、施設貸出が通年になったことにより4,656千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	上小山田コミュニティセンター障子修繕料 52千円	決算額の主な内訳	自動証明写真撮影機管理協力金 194千円 複写機等使用料 146千円 電気自動車充電器利用料 18千円 遺失物拾得金 14千円など
主な増減理由	忠生市民センターは新設のため、建物、附属設備等の新規設置・購入したのものについては保証期間であったことにより、維持補修費が2,177千円減少。	主な増減理由	複写機等使用料が、軽印刷機の貸出を新たに開始したことにより129千円増加。電気自動車充電器利用料が、電気自動車充電器を新設したことにより18千円増加。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口取扱件数1件あたりコスト	件	2015	62,508	1,674	177	取扱件数は増加しましたが、施設改築に伴う減価償却費等の行政費用が大幅に増加したため、コストが177円増加しています。
		2014	60,785	1,497	477	
		2013	74,948	1,020	504	
センター施設利用者数1人あたりコスト	人	2015	61,835	1,200	△ 23,368	2014年度は貸出期間が半月であり利用人数が少なかったことに加え、開所に伴う行政費用が増加していたため、コストが増加しました。2015年度は貸出期間が1年間であり、利用人数も大幅に増加したため、コストが減少しています。
		2014	1,931	24,568	21,938	
		2013	10,694	2,630	2,029	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	2	2	0	流動負債	11,370	11,656	286
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	8,187	8,318
固定資産	有形固定資産	1,675,065	1,776,718	101,653		賞与引当金	3,183	3,338
	土地	380,602	380,602	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	1,319,517	1,467,513	147,996	固定負債	201,706	1,281,505	1,079,799
	建物減価償却累計額	△ 25,054	△ 71,397	△ 46,343		地方債	139,756	1,218,338
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	61,950	63,167
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	213,076	1,293,161
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,463,844	485,042	△ 978,802
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	1,853	1,483	△ 370	純資産の部合計	1,463,844	485,042	△ 978,802	
資産の部合計	1,676,920	1,778,203	101,283	負債及び純資産の部合計	1,676,920	1,778,203	101,283	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	忠生市民センター 352,224千円 上小山田コミュニティセンター 28,378千円	決算額の主な内訳	忠生市民センター 1,434,943千円 上小山田コミュニティセンター 32,570千円	決算額の主な内訳	番号カード発券機 1,483千円
主な増減理由		主な増減理由	忠生市民センター仮設庁舎跡地の外構工事により、146,700千円増加。3階忠生保健センターの吸音パネル設置工事により、1,296千円増加。	主な増減理由	減価償却により、370千円減少。

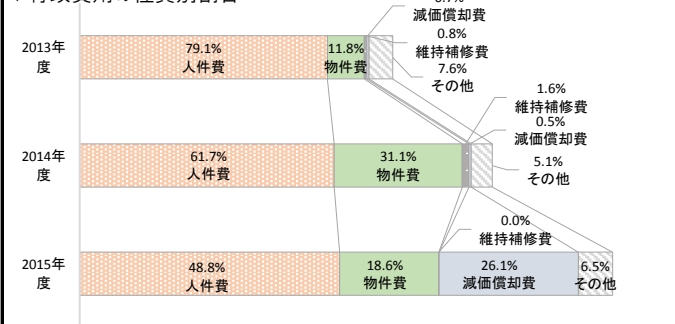
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	18,893	社会資本整備等投資活動収入	6,800	財務活動収入	50,100
行政サービス活動支出	140,087	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	8,187
行政サービス活動収支差額(a)	△ 121,194	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	6,800	財務活動収支差額(c)	41,913
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 72,481
				一般財源充当調整額	72,481

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



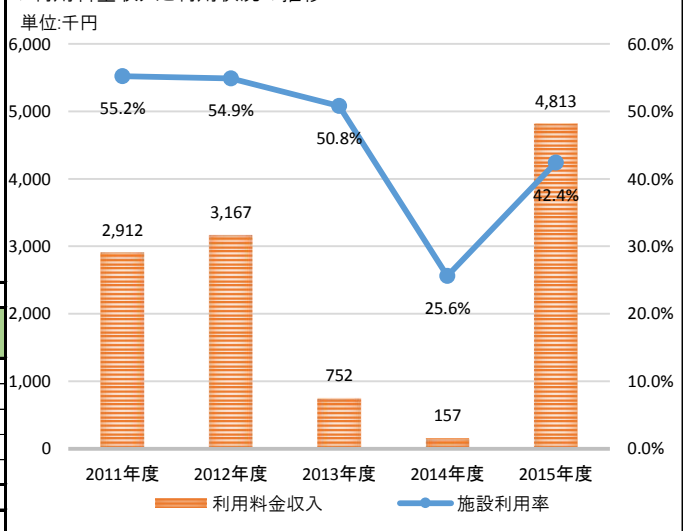
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014
						合計	合計
行政窓口事務	6.2			5.2	0.4	11.8	9.8
施設管理運営事務	3.8					3.8	3.9
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 歳出目 合計	10.0	0.0	0.0	5.2	0.4	15.6	13.7
2014年度 歳出目 合計	9.0	0.0	0.0	3.6	1.1	13.7	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆新しい庁舎で業務を開始してから、1年が経過しました。2015年4月に31.6%であった施設利用率は、2016年3月には50.6%に増加しました。年度の平均利用率を見ても16.8ポイント上昇しました。
- ◆施設貸出や軽印刷機等の設備の貸出が始まり、施設の利用者数が大幅に増加し、行政窓口の取扱件数も2014年度より2.8%増加しました。
- ◆時間外勤務手当が2014年度より86千円増加しました。
- ◆物件費については、施設改築に伴う備品・消耗品等の購入が31,572千円減少しましたが、委託料が19,628千円、光熱水費が2,712千円増加しました。

②2015年度末の「成果および財務分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設利用率の向上を目指し、利用率が低い時間帯や部屋の分析を行い、利用促進を図る必要があります。
- ◆時間外勤務が建替え業務があった2014年度同様のため、減らす必要があります。
- ◇忠生市民センターの建物のメンテナンスや施設備品修繕等の新たな長期計画策定の必要があります。
- ◇上小山田コミュニティセンターの資産老化比率が76.9%と老化が進んでおり、設備の修繕費が増加する見込みであり、予算確保をする必要があります。また、計画的な維持・補修を行っていく必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	鶴川市民センター	歳出目名	鶴川市民センター費
				事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I 組織概要

組織の使命 市民の多様な要望に応じたサービスを提供します。また、届出・手続きの際は迅速で丁寧な対応を心がけます。誰でも安心快適に利用できる市民センターを目指します。

所管事務
 ◆鶴川市民センターの管理運営に関すること
 ◆住民基本台帳や印鑑登録、戸籍届書の受付に代表される行政窓口機能に関すること
 ◆鶴川市民センターのホール、会議室等の施設貸出に関すること

基本情報	根拠法令等	地方自治法、住民基本台帳法、戸籍法、町田市地域センター条例等					
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	鶴川市民センター	
	利用料金収入 (単位:千円)	5,708	5,716	4,556	建設年月日	1985年10月15日	
	受益者負担比率	14.7%	14.4%	11.2%		2013年度	2014年度
				資産老朽化比率	56.7%	58.7%	60.6%

II 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政窓口については「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合が98.8%となったことを受け、それを維持し更にサービス向上を図るために、職員的能力向上に努めていく必要があります
 ◆資産老朽化比率の増加を踏まえ、今後も利用者への快適なサービス提供のために大規模改修を適切に行う必要があります

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	(80.0)	(80.0)	(90.0)	80.0	「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合
		実績	80.1	98.8	98.6	(2016年度)	
施設利用率	%	目標	-	-	-	70.0	ホールと会議室等の利用率
		実績	74.5	70.9	68.4	(2016年度)	

◆「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合が合計で約98.6%となりました。一方で「満足・やや満足」以外を選ばれた方からは、施設のロビーに対して「やや不満」「不満」というご意見が数件ありました。
 ◆2016年2月からの大規模改修による施設貸出中止の影響もあり、施設利用率が70.9%から68.4%、2.5ポイント減少しました。

IV 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	115,684	109,911	112,658	2,747	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,704	1,615	1,521	△ 94	保険料	0	0	0	0
物件費	26,158	26,915	34,606	7,691	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	15,924	16,206	14,743	△ 1,463	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	787	1,395	578	△ 817	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	24,237	22,445	20,449	△ 1,996
補助費等	0	0	0	0	その他	424	430	416	△ 14
減価償却費	13,260	13,260	13,260	0	行政収入 小計(a)	24,661	22,875	20,865	△ 2,010
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 140,011	△ 132,579	△ 161,836	△ 29,257
賞与・退職手当引当金繰入額	8,783	3,973	21,599	17,626	金融収支差額 (d)	△ 112	△ 90	△ 68	22
行政費用 小計 (b)	164,672	155,454	182,701	27,247	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 140,123	△ 132,669	△ 161,904	△ 29,235
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	7,759	0	△ 7,759
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	7,759	0	△ 7,759	当期収支差額 (e)+(h)	△ 140,123	△ 124,910	△ 161,904	△ 36,994

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	仮設庁舎賃貸借 10,271千円 建物総合管理業務委託 8,819千円、電気料金 4,388千円 ガス料金 2,032千円 空調設備年間保守点検業務委託 1,572千円など	決算額の主な内訳	鶴川市民センター使用料 4,556千円 住民票手数料 5,306千円 印鑑証明手数料 5,071千円 税務証明手数料 2,438千円など
主な増減理由	庁舎の大規模改修により仮設庁舎賃貸借10,271千円の増加する一方、施設貸出中止により建物総合管理業務委託が1,117千円、電気料金が1,232千円、ガス料金が874千円減少。	主な増減理由	鶴川市民センター使用料が1,160千円、住民票手数料が297千円、印鑑証明手数料が393千円、税務証明手数料が19千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	自動窓口案内機基盤修繕 182千円 自動窓口受付機修繕 89千円 2階女子トイレ洗面排水トラップ修繕 30千円 2階女子トイレ便座破損修繕 14千円など	決算額の主な内訳	自動証明写真撮影機管理協力金 211千円 複写機等使用料 187千円 自動証明写真撮影機電気使用料 14千円 公金収納に係る過誤納金 1千円など
主な増減理由	2014年度にあった空調関連設備の不調がなかったため、817千円減少。	主な増減理由	自動証明写真機の使用の増加により、自動証明写真撮影機管理協力金が6千円、自動証明写真撮影機電気使用料が1千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口取扱件数1件あたりコスト	件	2015	100,366	1,137	114	大規模改修により仮設庁舎での窓口取扱来庁者の減少があり、単位コストあたりが増加しました。
		2014	105,060	1,023	△ 7	
		2013	111,663	1,030	79	
センター施設利用者数1人あたりコスト	人	2015	63,815	1,075	481	大規模改修により施設貸出を行っていないため利用件数の減少により、単位あたりコストが増加しました。
		2014	80,628	594	53	
		2013	91,923	541	15	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	6,100	6,645	545
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,046,915	1,033,656	△ 13,259	地方債	2,127	2,149	22
	土地	768,459	768,459	0	賞与引当金	3,973	4,496	523
	建物(取得価額)	662,991	662,991	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 384,535	△ 397,794	△ 13,259	固定負債	81,639	207,945	126,306
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	4,320	122,871	118,551
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	77,319	85,074	7,755
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	87,739	214,590	126,851
資産の部合計	1,046,915	1,033,656	△ 13,259	純資産	959,176	819,066	△ 140,110	
				純資産の部合計	959,176	819,066	△ 140,110	
				負債及び純資産の部合計	1,046,915	1,033,656	△ 13,259	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	鶴川市民センター 414,959千円 駐車場 353,500千円	決算額の主な内訳	鶴川市民センター 662,991千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

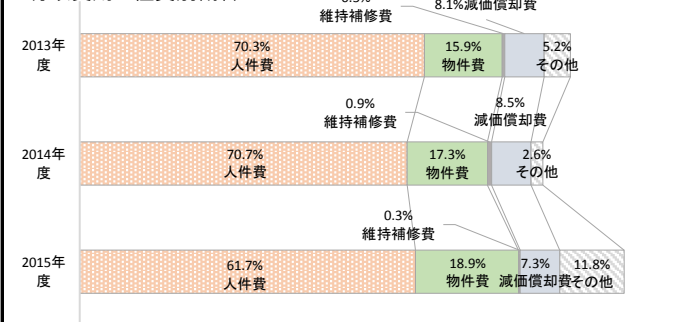
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,864	社会資本整備等投資活動収入	22,117	財務活動収入	120,700
行政サービス活動支出	161,231	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	2,127
行政サービス活動収支差額(a)	△ 140,367	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	22,117	財務活動収支差額(c)	118,573
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	323
				一般財源充当調整額	△ 323

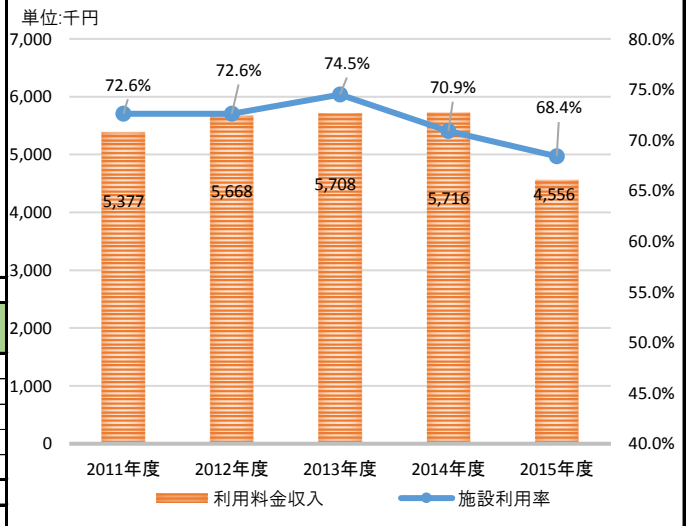
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015年度		2014年度	
						合計	割合	合計	割合
住民基本台帳・印鑑事務	3.1		0.4	1.2		4.7	5.1	4.7	5.1
戸籍事務	0.3			0.4		0.7	0.7	0.7	0.7
証明事務	2.5		0.6	1.7	0.8	5.6	6.5	5.6	6.5
住民生活関連窓口事務	2.8		0.5	1.8		5.1	5.5	5.1	5.5
鶴川市民センター管理事務	3.3		0.1	0.3		3.7	3.3	3.7	3.3
2015年度 歳出目 合計	12.0	0.0	1.6	5.4	0.8	19.8	21.1	19.8	21.1
2014年度 歳出目 合計	12.0	0.0	2.0	6.0	1.1	21.1	21.1	21.1	21.1

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政窓口については、「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合が98.6%に達し、単位あたりコストは増加しました。
- ◆施設利用率が70.9%から68.4%に2.5ポイント、利用料金収入が1,160千円減少しました。2016年2月からの大規模改修による施設貸出中止が影響し、施設利用率が減少しました。
- ◆資産老朽化比率は58.7%から60.6%と1.9ポイント上昇しておりますが、2016年2月からの大規模改修により、施設の設備改善が期待されます。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆行政窓口については「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合が98.6%となったことを受け、それを維持し更にサービス向上を図るために、職員の能力や施設設備の向上に努めていきます。
- ◆大規模改修後、施設貸出の再開について広報やホームページにより市民周知を図り、利用率の向上に努める必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	鶴川市民センター	歳出目名	鶴川駅前連絡所費	
					事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命 駅前ならではの利便性を活かして、住民票の写しや印鑑登録証明書など各種証明書の発行及び市役所他部署やその他関係機関への各種問い合わせを行うことにより、市民サービスの向上を目指します。

- 所管事務
 ◆戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録に係る証明書の交付に関する事 ◆妊娠届の受付及び母子健康手帳の交付に関する事
 ◆市・都民税の課税・非課税証明書及び市・都民税等の納税証明書の交付に関する事
 ◆乳幼児医療、義務教育就学児医療、ひとり親家庭等医療及び心身障害者医療に係る医療費の支給申請書の受付に関する事
 ◆市役所他部署及びその他関係機関への案内・問い合わせに対応すること

基本情報	根拠法令等	住民基本台帳法・戸籍法	2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	鶴川駅前連絡所	
	利用料金収入 (単位:千円)		7,956	7,864	8,465	建設年月日	2012年9月29日	
	受益者負担比率		19.1%	24.8%	22.1%			
						2013年度	2014年度	2015年度
	資産老朽化比率		-	-	-			

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2015年度以降も引き続き市民に喜ばれる窓口を継続していく必要があります。
 ◆駅前連絡所は市役所各部署の各種問い合わせに来る利用者が多く、よき確な案内を行なう事が出来る体制を整えていきます。
 ◇平日の夜間及び土日とも開所している為、ローテーションにて勤務しています。社会保障・税番号制度導入に伴いコンビニ交付利用者の増加が進んでいけば、証明書発行者数の大幅な減少が予想されます。業務範囲の拡大・市役所各部署の取り継ぎの充実・開所日・開所時間の短縮などの効率的な運営をすることが今後の課題です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	(80.0)	(80.0)	(90.0)	80.0	「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合
		実績	85.6	99.3	99.3	(2016年度)	
行政窓口利用者数	人	目標	(18,900)	(27,300)	(28,840)	27,200	各種証明書発行人数・母子手帳交付件数・医療費の支給申請件数・おむつ・ボランティア袋交付件数・交換便数・市役所他部署等への取り継ぎ件数
		実績	25,993	27,967	27,186	(2016年度)	

成果の説明
 ◆迅速に各種証明書を発行し、親切・丁寧な対応を職員全員で心がけたことにより、「市民満足度アンケート」調査での「満足・やや満足」の割合が合計で99.3%となりました。
 ◆お客様の多種多様な問合せに対応できるよう、問合せの記録をデータ化して情報共有を図り、市役所各部署の業務知識の向上に努めました。
 ◆問合せや相談で不明な場合は、担当部署に電話を繋げ、直接お話いただくことにより、お客様に納得し安心していただきました。
 ◆行政窓口利用者数のうち、問合せ件数が昨年度と比べ1,796件減少する一方、平日午後7時及び土日開所をホームページに掲載し、また、ポプリホールコンサートのイベントの際にチラシ配布を行うことにより、来所人数が1,000人、証明書発行件数が1,809件、利用料金収入は601千円増加しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	30,582	29,658	32,049	2,391	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	541	544	265	△ 279	保険料	0	0	0	0
物件費	1,433	1,346	1,288	△ 58	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	853	872	873	1	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	43	0	△ 43	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	7,956	7,864	8,465	601
補助費等	0	1	1	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	7,956	7,864	8,465	601
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 33,786	△ 23,881	△ 29,828	△ 5,947
賞与・退職手当引当金繰入額	9,727	697	4,955	4,258	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	41,742	31,745	38,293	6,548	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 33,786	△ 23,881	△ 29,828	△ 5,947
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	12	0	△ 12
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	12	0	△ 12	当期収支差額 (e)+(h)	△ 33,786	△ 23,869	△ 29,828	△ 5,959

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	鶴川駅前連絡所総合管理業務委託855千円 光熱水費194千円 通信運搬費121千円 消耗品費72千円など	決算額の主な内訳	総務手数料8,465千円(内訳:戸籍1,216千円 住民票3,410千円 印鑑証明2,557千円 諸証明81千円 税証明1,201千円)
主な増減理由	節電への取組み、システムメンテナンス等による臨時休所により開所日数が減ったため光熱水費23千円が減少。	主な増減理由	来所者の増加により総務手数料601千円が増加。

勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口利用者1人あたりのコスト	人	2015	27,186	1,409	274	開所日数の減少により行政窓口利用者数が全体で781人減少し、人件費が増加したことにより単位あたりコストが上がりました。
		2014	27,967	1,135	△ 471	
		2013	25,993	1,606	△ 1,819	
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	697	842	145	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	697	842	145
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	13,573	15,935	2,362
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	13,573	15,935	2,362
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	14,270	16,777	2,507
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 14,270	△ 16,777	△ 2,507
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 14,270	△ 16,777	△ 2,507		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

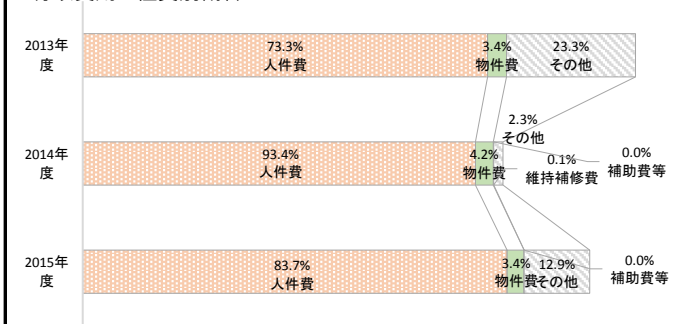
⑥キャッシュ・フロー・収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,465	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	35,787	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 27,322	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 27,322
				一般財源充当調整額	27,322

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

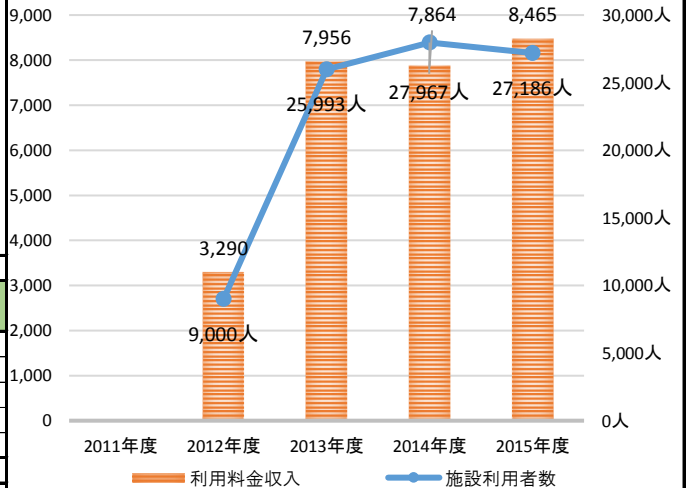
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015年度		2014年度	
						合計	合計	合計	合計
鶴川駅前連絡所管理事務	1.0		0.2			1.2	1.1		
鶴川駅前連絡所証明事務	0.7		0.5	2.6	0.1	3.9	3.9		
鶴川駅前連絡所住民生活関連窓口事務	0.3		0.3	1.4		2.0	2.1		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2015年度 歳出目 合計	2.0	0.0	1.0	4.0	0.1	7.1	7.1		
2014年度 歳出目 合計	2.0	0.0	1.0	3.9	0.2	7.1			

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



VII.総括

①成果および財務の分析

◆2014年度に比べ開所日数は8日間減りましたが、行政窓口利用者数のうち、証明書発行人数については17,628人で1,000人、6%増加しました。一方、問合せ件数は、ホームページやポプリホール館内案内を積極的に行うことにより、問い合わせ先が的確に周知され、5,246人、2014年度に比べ1,796件、1日平均5件減少しました。

◆土日の来所者は、臨時休所の影響もあり2014年度に比べ300人減少し、4,231人とどまりましたが、午後5時以降の来所者は、1,832人から339人、来庁者全体に占める割合が1.3ポイント増加し、2,171人となりました。また、鶴川地域以外から1,505人の来所があり、駅前の便利な証明書発行窓口として休日・夜間にご利用いただきました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆マイナンバー制度の導入に伴い、行政関係機関への諸証明の提出が不要となることにより、窓口での証明書発行件数の減少が見込まれます。行政窓口利用者数や利用料金収入の状況を注視し、開所日や開所時間、取り扱い業務や人員体制の見直しなどを今後検討する必要があります。

◆迅速で正確な行政窓口として、引き続き親切・丁寧な対応を心がけ、市民サービスの向上に努める必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	南市民センター	歳出目名	南市民センター費
				事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命 地域の中核施設として、市民(地域住民)からの要望に幅広く応えながら、利用されるすべての方に親切で丁寧、かつ迅速で正確なサービスを提供します。

所管事務 ◆住民基本台帳や印鑑登録、戸籍届出の受付などに代表される行政窓口機能に関すること
◆南市民センターの管理に関すること
◆ホール、会議室等の施設の貸出に関すること

基本情報	根拠法令等	地方自治法、住民基本台帳法、戸籍法、町田市地域センター条例等					
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	南市民センター	
	利用料金収入 (単位:千円)	4,757	4,928	4,884	建設年月日	1987年2月2日	
	受益者負担比率	11.1%	12.0%	12.6%		2013年度	2014年度
				資産老朽化比率	54.3%	56.3%	58.3%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政窓口については、市民満足度の目標値である90%を超えるために、職員の業務知識や接客能力の向上に努め、サービスの維持、向上を図る必要があります。
◇建物の老朽化が進んでいるため、今後も安全面、機能面を含め、計画的な維持保全補修に取り組む必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	(80.0)	(80.0)	(90.0)	80.0	「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足の割合」
		実績	81.7	98.3	99.2	(2016年度)	
施設利用率	%	目標	(61.6)	(62.8)	(64.8)	65.9	ホールと会議室等の利用率
		実績	62.8	64.8	65.9	(2016年度)	

成果の説明
◆朝礼等の実施や来庁者への声かけ、課内会議での改善検討を通し、「さわやか窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。
◆月に一度、職員が「さわやか窓口」のふりかえりシートを作成し、「さわやか窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。
◆施設利用者のご意見を聞くために2月に「施設利用者アンケート」を実施し、施設利用者のニーズの把握に努めました。
◆施設利用率が2014年度に比べ1.1ポイント向上しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	72,877	69,886	68,822	△ 1,064	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	708	1,894	1,134	△ 760	保険料	0	0	0	0
物件費	23,918	24,251	23,295	△ 956	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	14,313	14,397	14,229	△ 168	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	11,050	2,413	261	△ 2,152	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	14,833	14,116	14,183	67
補助費等	0	0	0	0	その他	732	750	856	106
減価償却費	12,960	12,960	12,960	0	行政収入 小計(a)	15,565	14,866	15,039	173
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 118,500	△ 102,514	△ 97,517	4,997
賞与・退職手当引当金繰入額	13,260	7,870	7,218	△ 652	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	134,065	117,380	112,556	△ 4,824	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 118,500	△ 102,514	△ 97,517	4,997
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 118,500	△ 102,514	△ 97,517	4,997

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	南市民センター 建物総合管理業務委託9,885千円 電気料金4,348千円 ガス料金2,035千円 南市民センター空調機器等保守点検業務委託1,879千円など	決算額の主な内訳	南市民センター使用料4,884千円 住民票手数料2,951千円 印鑑証明手数料2,750千円 税務証明手数料1,792千円など
主な増減理由	天候の影響によりガス料金が598千円減少。	主な増減理由	交付件数の増加により、税務証明手数料157千円増加。 交付件数の減少により、印鑑証明手数料59千円減少。 交付件数の増加により、戸籍手数料51千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	施設修繕料261千円	決算額の主な内訳	複写機使用料571千円 自動証明写真撮影機管理協力金263千円 自動証明写真撮影機電気使用料12千円 古紙売払代10千円
主な増減理由	費用のかかる改修や修繕がなかったことにより、設備改修工事1,348千円減少、施設修繕料804千円減少。	主な増減理由	個人番号制度運用開始により、自動証明写真撮影機管理協力金54千円増加。 複写機使用料の増加等により、51千円増加。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口取扱業務件数1件あたりコスト	件	2015	63,869	1,032	△ 17	2014年度より取扱件数が385件減少したものの、維持補修費などが減少したためです。
		2014	64,254	1,049	22	
		2013	68,544	1,027	121	
センター施設利用者数1人あたりコスト	人	2015	71,351	654	△ 51	2014年度より利用者数が466人増加し、維持補修費などが減少したためです。
		2014	70,885	705	△ 178	
		2013	72,097	883	△ 93	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,567	2,599	32	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	有形固定資産	561,047	548,087	△ 12,960		賞与引当金	2,567	2,599	
	土地	275,929	275,929	0		その他の流動負債	0	0	
	建物(取得価額)	647,996	647,996	0	固定負債	49,957	49,173	△ 784	
	建物減価償却累計額	△ 362,878	△ 375,838	△ 12,960		地方債	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	49,957	49,173	△ 784
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
	土地	0	0	0		負債の部合計	52,524	51,772	△ 752
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	508,523	496,315	△ 12,208	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	561,047	548,087	△ 12,960	負債及び純資産の部合計	561,047	548,087	△ 12,960		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	南市民センター 100,746千円 駐車場 175,183千円	決算額の主な内訳	南市民センター 647,996千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	減価償却により12,960千円の減少。	主な増減理由	

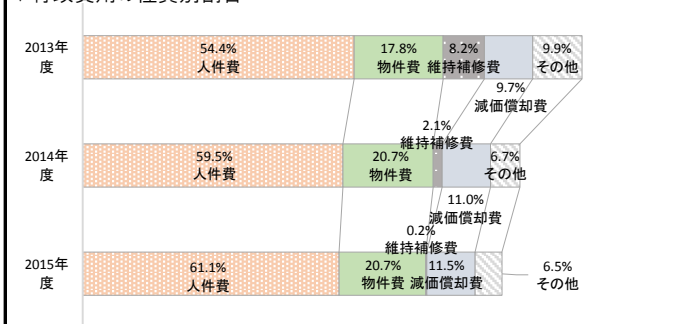
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	15,039	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	100,348	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 85,309	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 85,309
				一般財源充当調整額	85,309

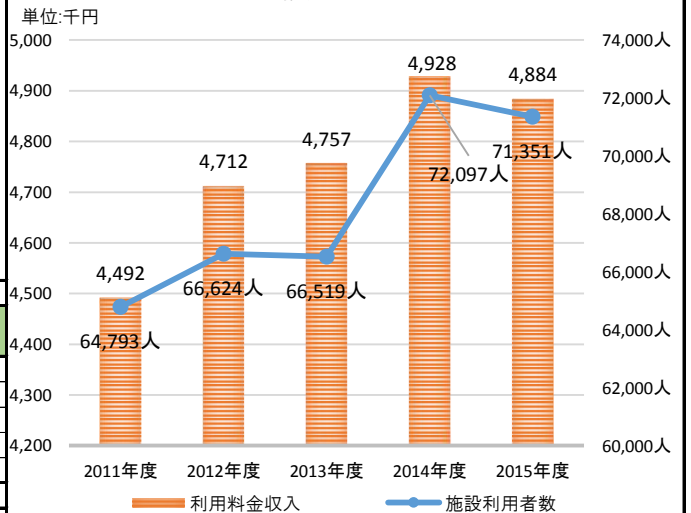
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014
						合計	合計
課の統括及び管理事務	2.7			0.1		2.8	3.1
証明関連事務	2.0		0.6	2.0	0.1	4.7	4.7
住民生活関連事務	2.3		0.4	1.8		4.5	4.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 歳出目 合計	7.0	0.0	1.0	3.9	0.1	12.0	12.0
2014年度 歳出目 合計	7.0	0.0	1.0	4.0	0.0	12.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆施設利用者の要望に応え、必要な物品を整備し、前月の予約状況の公表等、必要な改善を行い施設利用率は2014年度比で1.1ポイント向上しました。施設利用者数は746人減少しました。
- ◆維持補修費が減少したことにより、相対的に人件費及び物件費の割合が高くなりました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆行政窓口については、市民満足度の目標値である90%を超えるために、職員の業務知識や接客能力の向上に努め、サービスの維持、向上を図る必要があります。
- ◇建物の老朽化が進んでいるため、今後も安全面、機能面を含め、計画的な維持保全補修を実施していく必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	南市民センター	歳出目名	南町田駅前連絡所費
				事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命 地域の中核施設として、市民(地域住民)からの要望に幅広く応えながら、利用されるすべての方に親切で丁寧、かつ迅速で正確なサービスを提供します。

所管事務 ◆戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録に係る証明書の交付に関する事 ◆妊娠届の受付及び母子健康手帳の交付に関する事
 ◆各種ポスターの掲示並びに配布物の配布及び取次ぎに関する事 ◆国民健康保険及び後期高齢者医療に係る医療費等の申請に関する事
 ◆市・都民税の課税・非課税証明書及び市・都民税等の納税証明書の交付に関する事 ◆各種公簿に基づく証明に関する事
 ◆乳幼児医療、義務教育就学児医療、ひとり親家庭等医療及び心身障害者医療に係る医療費の支給申請書の受付に関する事
 ◆南町田コミュニティセンターの管理運営に関する事 ◆図書館資料の予約の取次ぎ及び引渡し並びに返却される図書館資料の受取に関する事

基本情報

根拠法令等	地方自治法、住民基本台帳法、戸籍法、町田市地域センター条例等				
	2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	南町田駅前連絡所
利用料金収入 (単位:千円)	15	48	137	建設年月日	2009年11月18日
受益者負担比率	11.0%	10.4%	10.6%		
				2013年度	2014年度
資産老朽化比率				-	-

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆南町田駅前連絡所の周知を行い、利用者を増やす事により、施設の有効活用を図る必要があります。
- ◆2017年2月まで建物の賃貸借契約を延長する協議が整いましたが、2017年3月以降の運営について協議を進めていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の満足度	%	目標	(80.0)	(80.0)	(90.0)	80.0 (2016年度)	「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合
		実績	82.3	99.8	98.9		
行政窓口利用者数	人	目標	(37,600)	(43,190)	(43,390)	43,300 (2016年度)	諸証明書の交付者数・図書受取り、返却者数及び住民生活関連窓口事務取扱者数
		実績	41,129	42,540	45,128		

成果の説明

- ◆主に税務証明の発行件数が伸びたことにより、諸証明書交付者数が2014年度に比べ2.6%増加しました。
- ◆主に国保関係の届出件数とおむつ専用袋申請件数が伸びたことにより、住民生活関連窓口事務取扱者数が2014年度に比べ15.5%増加しました。
- ◆駅前連絡所での図書受渡し業務が広く認知されてきたことにより、図書受取り、返却者数が2014年度に比べ6.3%増加しました。
- ◆諸証明書の交付者数・図書受取り、返却者数及び住民生活関連窓口事務取扱者数のすべてが2014年度に比べ増加したことにより、行政窓口利用者数が2014年度に比べ6.1%増加し、2016年度達成目標人数を上回りました。
- ◆つくし野コミュニティセンターの改修工事に伴い、利用者が南町田コミュニティセンターを利用したことにより、会議室利用件数が大幅に増加しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	27,655	29,208	32,041	2,833	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	889	247	228	△ 19	保険料	0	0	0	0
	物件費	4,986	5,058	3,368	△ 1,690	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	4,151	4,267	2,669	△ 1,598	行政収入	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	5,456	5,491	5,605	114
	補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	減価償却費	15,498	15,941	15,941	0	行政収入 小計(a)	5,456	5,491	5,605	114
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 44,297	△ 47,366	△ 47,088	278
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,614	2,650	1,343	△ 1,307	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	49,753	52,857	52,693	△ 164	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 44,297	△ 47,366	△ 47,088	278	
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 44,297	△ 47,366	△ 47,088	278	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	清掃委託料 2,357千円 光熱水費 472千円 警備委託料 194千円 通信運搬費 102千円 など	決算額の主な内訳	証明手数料 5,468千円 南町田コミュニティセンター使用料 137千円
主な増減理由	2015年度から巡回警備委託を廃止したことにより警備委託料1,555千円減少。委託内容の一部見直しにより清掃委託料46千円減少。	主な増減理由	会議室利用件数の増加により南町田コミュニティセンター使用料が89千円増加。証明書発行件数の増加により証明手数料が25千円増加。

勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口利用者一人あたりコスト	人	2015	45,128	1,017	19	2014年度に比べ、行政窓口利用者数は増加しましたが、人件費も増加したため、単位あたりコストが増加しました。
		2014	42,540	998	△ 33	
		2013	41,129	1,031	△ 344	
センター施設利用者一人あたりコスト	人	2015	2,563	2,659	604	センター施設利用者数が減少したため、単位あたりコストが増加しました。施設利用者数の減少は、2013年度、2014年度に公用による会議室使用時の利用者数が多かったことによります。
		2014	3,548	2,055	154	
		2013	3,837	1,901	-	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	16,407	473	△ 15,934	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	466	473	7
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	15,941	0	△ 15,941
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	9,073	8,958	△ 115
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	9,073	8,958	△ 115	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	25,480	9,431	△ 16,049
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 9,539	△ 9,431	108	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	15,941	0	△ 15,941	純資産の部合計	△ 9,539	△ 9,431	108	
	資産の部合計	15,941	0	△ 15,941	負債及び純資産の部合計	15,941	0	△ 15,941	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	その他の流動負債	勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	リース資産である南町田駅前連絡所を期間満了に伴い2016年3月末で除却したことにより15,941千円減少。	主な増減理由	南町田駅前連絡所のリース期間が2016年3月末で満了となったことにより15,941千円減少。	主な増減理由	

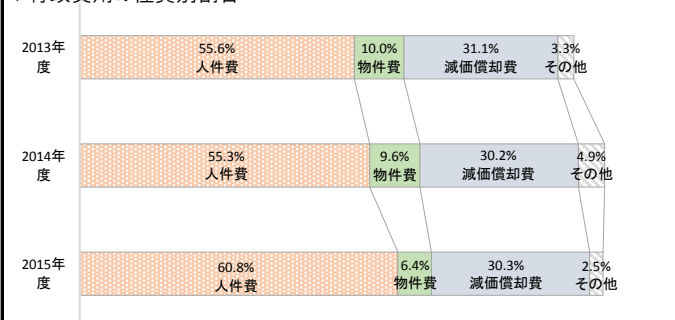
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,605	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	36,860	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	15,941
行政サービス活動収支差額(a)	△ 31,255	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 15,941
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 47,196
				一般財源充当調整額	47,196

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

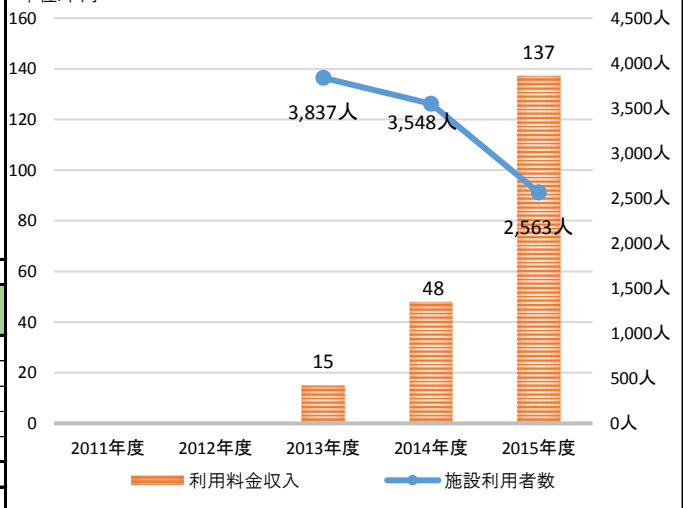
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
		フルタイム	(短時間)				
南町田駅前連絡所管理事務	0.3	0.7				1.0	1.6
証明関連事務	0.6	0.2		1.7	0.2	2.7	2.3
住民生活関連事務		0.1		0.2		0.3	0.3
図書貸出事務	0.1			2.5	0.2	2.8	2.8
コミュニティセンター管理運営事務				0.1		0.1	0.0
2015年度 歳出目 合計	1.0	1.0	0.0	4.5	0.4	6.9	7.0
2014年度 歳出目 合計	1.0	1.0	0.0	4.3	0.7	7.0	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



VII.総括

①成果および財務の分析

◆諸証明書交付者数が2014年度に比べ2.6%増加し、証明手数料収入も増加しました。また、2015年度は委託料の見直しを行い、管理運営経費の削減に取り組んだことにより、物件費が減少しました。しかし、人件費が増加したため、行政窓口利用者一人あたりコストは2014年度に比べ1.9%増加しました。

◆2015年度の施設利用者数が2013年度、2014年度に比べ減少しているにもかかわらず、利用料金収入が大幅に増加しています。これは、2013年度、2014年度に公用による会議室使用時の利用者数が多かったことによります。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆南町田駅前連絡所が徐々に認知されはじめ、行政窓口利用者数も年々増加傾向にあります。しかし、今後、マイナンバー制度の導入に伴い、窓口での証明発行件数の減少が見込まれます。

◆南町田駅前再開発に伴い、2017年3月に仮設事務所に移転する予定です。業務を円滑に移行するために、市民への周知を図っていく必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	なるせ駅前市民センター	歳出目名	なるせ駅前市民センター費	
					事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命	市民からの要望に幅広く応えます。 清潔な施設を快適に利用していただけるよう管理します。 身近な場所で迅速で正確な、安心できるサービスを提供します。						
所管事務	◆住民基本台帳や印鑑登録、戸籍届出の受付などに代表される行政窓口機能に関すること ◆なるせ駅前市民センターの管理運営に関すること ◆ホール、会議室等の施設の貸出に関すること						
基本情報	根拠法令等 地方自治法、住民基本台帳法、戸籍法、町田市地域センター条例等						
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	なるせ駅前市民センター	
	利用料金収入 (単位:千円)	3,601	3,649	3,843	建設年月日	1996年3月19日	
	受益者負担比率	15.4%	15.7%	12.2%			
				2013年度	2014年度	2015年度	
				資産老朽化比率	36.2%	38.2%	40.2%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市民満足度調査の満足度が低い項目について改善し、サービス向上に努め、施設運営に反映させていくことが必要です。
 ◆施設利用率が減少しているため、利用率が低い時間帯・部屋の利用促進を図るなど、利用率向上に向けた検討が必要です。
 ◇建設から19年が経過し、資産老朽化が進んでいるため、引き続き、計画的な維持保全補修に取り組む必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	(80.0)	(80.0)	(90.0)	80.0 (2016年度)	「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合
		実績	76.1	98.2	98.7		
施設利用率	%	目標	-	-	(75.3)	78.5 (2016年度)	ホールと会議室等の利用率
		実績	74.3	72.0	76.7		

成果の説明
 ◆ 接遇研修の受講とともに、職員がさわやか窓口チェックリストを記入し、分析することで窓口対応について振り返り、接遇意識が向上しました。
 ◆ 市民満足度調査の市民からのご意見を基に、記載台の申請書記入例を見やすくし、また、お客様への積極的な声かけ、担当者間での情報共有の徹底等により、市民サービスの向上に努めました。その結果、市民満足度は98.2%から98.7%に増加しました。
 ◆ 抽選予約申込件数の公表(館内とホームページ)により予約の分散が図られ、また、成瀬コミュニティセンター改修工事の影響もあり、施設利用率の低かった枠の利用率が増え、施設利用率が72.0%から76.7%に上昇しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	87,624	83,673	94,767	11,094	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,179	1,445	1,732	287	保険料	0	0	0	0
物件費	19,116	19,368	18,386	△ 982	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	11,274	11,562	11,746	184	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,141	1,963	2,243	280	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	21,166	19,796	19,563	△ 233
補助費等	0	0	0	0	その他	377	426	519	93
減価償却費	18,216	18,216	18,216	0	行政収入 小計(a)	21,543	20,222	20,082	△ 140
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 115,471	△ 106,044	△ 140,272	△ 34,228
賞与・退職手当引当金繰入額	10,917	3,046	26,742	23,696	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	137,014	126,266	160,354	34,088	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 115,471	△ 106,044	△ 140,272	△ 34,228
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	883	0	△ 883
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	883	0	△ 883	当期収支差額 (e)+(h)	△ 115,471	△ 105,161	△ 140,272	△ 35,111

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	総合管理委託料 9,827千円 光熱水費(電気) 2,505千円 光熱水費(ガス) 1,916千円 光熱水費(水道) 1,086千円など	決算額の主な内訳	住民票手数料 5,556千円 印鑑証明手数料 4,750千円 なるせ駅前市民センター使用料 3,843千円 税務証明手数料 2,707千円など
主な増減理由	更新後の契約料の増加により、総合管理委託料が240千円増加。クールビズや暖冬などの影響により空調のガス使用量が減少し、光熱水費(ガス使用料)が462千円減少。	主な増減理由	施設利用件数の増加により、なるせ駅前市民センター使用料が194千円増加。交付件数の減少により、印鑑証明手数料が259千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	4階ホール舞台諸幕交換修繕 1,231千円 男子トイレ改修工事 921千円 1階談話室ファンコイルユニット漏水修繕 33千円 放送設備修繕 32千円など	決算額の主な内訳	地下駐輪場光熱水費使用料 206千円 複写機等使用料 313千円
主な増減理由	修繕件数は6件で、2014年度に比べ2件増加したことにより、維持補修費が280千円増加。	主な増減理由	電力供給事業者の変更に伴う契約単価の変動により、地下駐輪場光熱水費使用料が12千円減少。利用件数の増加により、複写機等使用料が105千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口取扱件数1件あたりのコスト	件	2015	85,083	1,250	295	行政窓口取扱件数が7,199件減少し、行政費用が増加したことで、1件あたりのコストは295円増加しました。
		2014	92,282	955	△ 18	
		2013	96,368	973	△ 131	
センター施設利用者1人あたりのコスト	人	2015	73,761	731	222	施設利用人数が1,251人減少し、行政費用が増加したことで、1人当たりのコストは222円増加しました。
		2014	75,012	509	154	
		2013	121,606	355	△ 110	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,046	3,910	864
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	837,711	819,496	△ 18,215		賞与引当金	3,046	3,910
	土地	273,018	273,018	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	910,796	910,796	0	固定負債	59,283	73,986	
	建物減価償却累計額	△ 346,103	△ 364,318	△ 18,215		地方債	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	59,283	73,986
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	62,329	77,896
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	775,382	741,600	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	837,711	819,496	△ 18,215	負債及び純資産の部合計	837,711	819,496	△ 18,215	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	なるせ駅前市民センター 273,018千円	決算額の主な内訳	なるせ駅前市民センター 910,796千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	減価償却により18,215千円の減少。	主な増減理由	

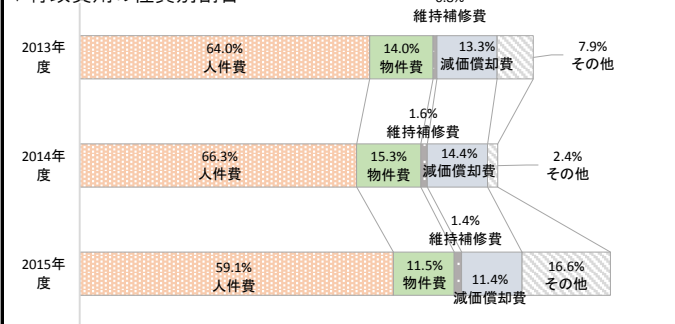
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,082	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	126,572	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 106,490	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 106,490
				一般財源充当調整額	106,490

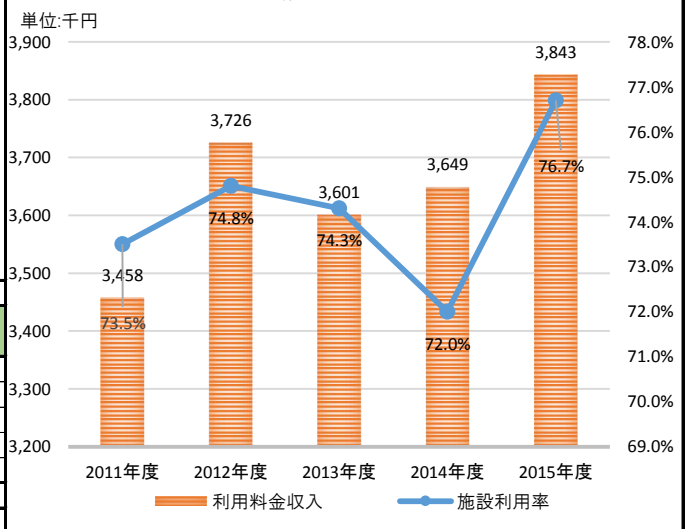
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014
						合計	合計
市民センター窓口事務	7.8		1.0	4.0		12.8	13.3
市民センター施設管理事務	2.0					2.0	2.2
市民センター施設貸出事務	0.2					0.2	0.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 歳出目 合計	10.0	0.0	1.0	4.0	0.0	15.0	15.9
2014年度 歳出目 合計	9.0	0.0	1.5	4.5	0.9	15.9	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆ 接遇研修の受講や担当者間での情報共有の徹底により、職員の接遇意識が向上し、市民満足度調査の「満足・やや満足」の割合が2014年度の98.2%から98.7%に向上しました。また接遇に関して「対応が丁寧でわかりやすい。」というご意見や、ロビーに関して「少し暗い。」というご意見がありました。

◆ 抽選申込予約件数の公表により、予約の分散が図られ、施設利用率が2014年度の72.0%から76.7%に向上しました。特に第1A会議室が68.7%から74.8%、第1B会議室が62.2%から72.3%に大きく向上しました。また利用率の向上に伴って利用料金収入も3,649千円から3,843千円に増加しました。

◆ 資産老朽化率は他の市民センターと比べ低いものの、修繕の件数は2014年度との比較で2件増加しました。今後も突発的な修繕が必要となったり、恒常的な維持補修費がかかることを見込まれます。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆ さわやか窓口を推進して、今後も市民満足度調査の「満足・やや満足」の目標値を達成するとともに、更なるサービスの向上に努める必要があります。

◆ 施設利用率が4.7ポイント増加しました。全体的な利用率の維持と更なる向上のため、利用率が低い時間帯・部屋の分析を行い、利用促進を図る必要があります。

◇ 建物の老朽化が進んでいるため、今後も安全面、機能面を含め、計画的な維持保全補修に取り組んでいく必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	堺市民センター	歳出目名	堺市民センター費
				事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命	「利用者＝お客様」という意識をもって、お客様からの要望に幅広く応え、迅速で正確なサービスを提供します。高齢者から幼児まで、多くの世代が気軽に利用する地域住民の交流の場を提供します。						
所管事務	◆住民基本台帳事務や印鑑登録事務、戸籍届出書の受付などに代表される行政窓口に関すること ◆堺市民センターの管理運営に関すること ◆ホール、会議室等の施設の貸出に関すること						
基本情報	根拠法令等 地方自治法、住民基本台帳法、戸籍法、町田市地域センター条例等						
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	堺市民センター	
	利用料金収入 (単位:千円)	3,372	3,495	3,401	建設年月日	1983年3月1日	
	受益者負担比率	8.4%	6.4%	6.5%			
				2013年度	2014年度	2015年度	
				資産老朽化比率	62.2%	64.2%	66.2%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市民満足度アンケートの結果や施設利用者からの要望を、引き続き施設運営に反映させていく必要があります。
 ◆施設利用率に関して、全体的な利用率をもっと向上させるため、利用率が低い時間帯、部屋などの分析を行い、原因の究明をし、改善策を講じる必要があります。
 ◇建物は建設から32年が経過し、老朽化がとても進んでおり、維持補修費が今後も増える見込みです。そのため綿密な修繕計画を立て、関係部署と協議、連携し、対応していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	(80.0)	(80.0)	(90.0)	80.0 (2016年度)	「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合
		実績	79.8	98.4	98.4		
施設利用率	%	目標	(50.0)	(50.7)	(53.9)	53.5 (2016年度)	ホール、会議室等の利用率
		実績	50.7	53.9	50.9		

◆職員各々が「さわやか窓口」推進の意識を持ち、接客研修への参加や課内会議を実施し、情報の共有化と業務習熟度や接客マナーの向上、来庁者への積極的な声かけを行ったことにより、市民満足度アンケート結果が目標値を大きく上回りました。
 ◆職員全体の防災・防犯意識を高めると共に、市民の安全、安心に寄与するため、防災・防犯訓練をそれぞれ実施し、AEDの場所、使い方、災害備蓄品の場所、避難経路の確認、非常時の行動などを学び、防災・防犯対応ができるようになりました。
 ◆日曜開庁窓口、相模原広域交付の利用促進のため、堺市民センター祭りや窓口にて堺市民センターオリジナルカレンダーを配布し、JR相原駅構内にもPRポスターを掲示しました。その結果、2014年度から全体的な取扱件数は減少しているものの、日曜開庁窓口の取扱件数は28.9%増加しました。なお日曜開庁窓口の来庁者数も37.5%増加しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	62,399	62,841	75,894	13,053	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,056	1,692	2,551	859	保険料	0	0	0	0
物件費	26,257	25,444	23,158	△ 2,286	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	15,610	15,045	14,043	△ 1,002	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	4,092	38,243	2,724	△ 35,519	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	9,532	9,457	9,162	△ 295
補助費等	0	0	0	0	その他	245	260	337	77
減価償却費	16,032	16,032	16,032	0	行政収入 小計(a)	9,777	9,717	9,499	△ 218
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 103,039	△ 137,451	△ 130,947	6,504
賞与・退職手当引当金繰入額	4,036	4,608	22,638	18,030	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	112,816	147,168	140,446	△ 6,722	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 103,039	△ 137,451	△ 130,947	6,504
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 103,039	△ 137,451	△ 130,947	6,504

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	総合管理業務委託 10,108千円 光熱水費 6,172千円 燃料費 1,092千円 冷暖房機保守点検業務委託 782千円など	決算額の主な内訳	堺市民センター使用料 3,401千円 住民票手数料 1,888千円 印鑑証明手数料 1,403千円 税務証明手数料 1,138千円など
主な増減理由	契約の更新により、総合管理委託料が159千円減少。 世界的な原油安の影響により、光熱水費が625千円、燃料費が113千円減少。	主な増減理由	施設利用率の減少により、堺市民センター使用料が94千円減少。 行政窓口取扱件数の減少により、住民票手数料は9千円、印鑑証明手数料は87千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	冷却塔散水ポンプ改修工事 941千円 ボイラー点検時指摘部品交換作業修繕 313千円 空調機マグネットリレー及びドレンポンプ交換修繕 274千円 自家発電機触媒栓更新修繕 172千円など	決算額の主な内訳	自動証明写真撮影機管理協力金 184千円 複写機等使用料 100千円 寄附金 40千円 光熱水費使用料 13千円
主な増減理由	2014年度は電気設備(舞台音響・舞台調光他)改修工事により費用が増加したが、2015年度は大きな改修工事等がなかったことにより、35,519千円減少。	主な増減理由	マイナンバー制度開始に伴い、証明写真の需要に合わせて機器の稼働時間を拡充したことにより、自動証明写真撮影機管理協力金が20千円増加。ふるさと納税により寄附金が40千円増加。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口取扱件数1件あたりコスト	件	2015	41,586	1,941	220	行政窓口取扱件数が減少したため、単位あたりコストが増加しています。
		2014	42,170	1,721	343	
		2013	45,864	1,378	△ 58	
センター施設利用者1人あたりコスト	人	2015	46,594	1,281	△ 133	センター施設利用者が減少し、それ以上に行政費用(特に維持補修費)も減少しているため、単位あたりコストが減少しています。
		2014	52,733	1,414	564	
		2013	58,360	850	△ 92	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,308	3,071	763
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	714,407	698,375	△ 16,032	地方債	0	0	0
	土地	425,831	425,831	0	賞与引当金	2,308	3,071	763
	建物(取得価額)	801,601	801,601	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 513,025	△ 529,057	△ 16,032	固定負債	44,922	58,105	13,183
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	44,922	58,105	13,183
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	47,230	61,176	13,946
資産の部合計	714,407	698,375	△ 16,032	純資産	667,177	637,199	△ 29,978	
				純資産の部合計	667,177	637,199	△ 29,978	
				負債及び純資産の部合計	714,407	698,375	△ 16,032	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	堺市民センター 259,720千円 堺市民センター駐車場用地 166,111千円	決算額の主な内訳	堺市民センター 801,601千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	減価償却により16,032千円減少。	主な増減理由	

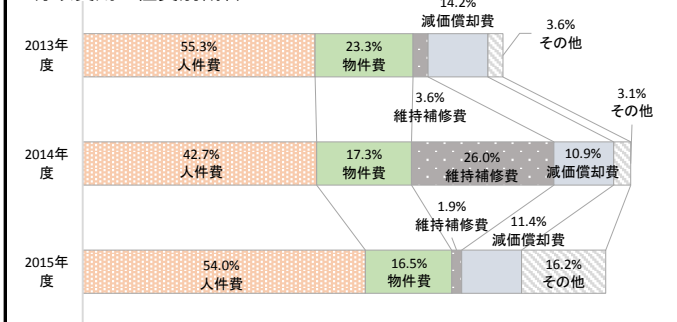
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,500	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	110,470	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 100,970	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 100,970
				一般財源充当調整額	100,970

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



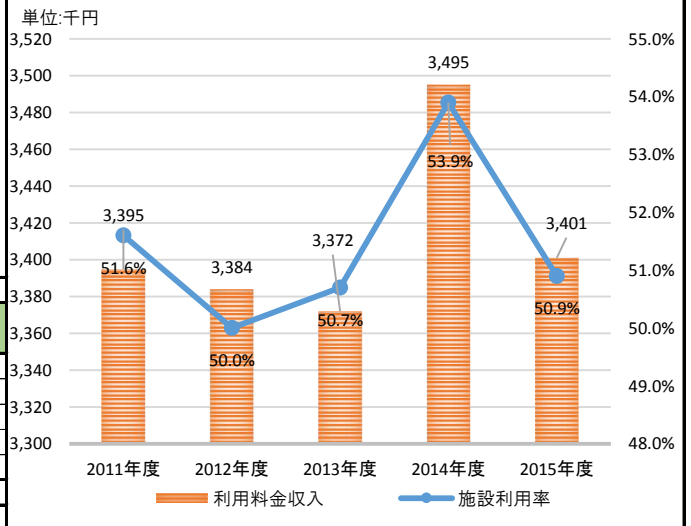
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014
						合計	合計
窓口業務	4.2	0.9	2.0	0.5	7.6	7.9	
庶務業務	3.8	0.1			3.9	3.2	
					0.0	0.0	
					0.0	0.0	
2015年度 歳出目 合計	8.0	0.0	1.0	2.0	0.5	11.5	
2014年度 歳出目 合計	7.0	0.0	2.0	2.0	0.1	11.1	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆2015年度は、人事異動などで窓口ベテラン職員など職員のほぼ1/3が入替わったにもかかわらず、市民満足度アンケート調査における「満足・やや満足」の割合は、98.4%と2014年度と同様にサービスレベルの質を維持できました。これは朝礼、課内会議での情報の共有化や職員各々が職場研修、接遇研修などへ積極的な参加をし、接遇スキルアップを図ったことによります。

◆施設利用率は53.9%から50.9%に減少しました。利用率を午前・午後・夜間の3つの時間帯にわけ、さらに貸し部屋(7つ)ごとに分析を行いました。特に利用率が低いのは、時間帯では夜間32.5%、貸し部屋では和室(2)(保育室)27.0%、第2会議室34.1%になっています。全体的に利用率が減少しているなか、和室(1)のみ利用率が増加しました(56.8%→62.6%)。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆職員ひとり一人が市民満足度アンケートの結果や施設利用者からの要望等を真摯に受け止め、センターの管理運営に反映させていく必要があります。

◆施設利用率の分析を行った結果、特に利用率の低い夜間、和室(2)(保育室)、第2会議室については、過去5年間も同様な傾向がありましたので、これらの利用率が低い時間帯、貸し部屋に照準を合わせた対策を講じるのが、施設利用率全体の底上げに繋がると考えられます。

◇建物は建設から33年が経過し、施設の至る所で経年劣化などの老朽化が見られ、今後も突発的な修繕、恒常的な維持補修費がかかることが見込まれます。そのため設備の更新や大規模な修繕を視野に入れ、長期的に見たコストの抑制を行う必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	小山市民センター	歳出目名	小山市民センター費	
					事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

I. 組織概要

組織の使命	小山市民センターの使命は、正確で迅速且つ適切なサービスの提供、地域コミュニティの場としての施設の適切な管理と提供を行うことです。																																					
所管事務	◆住民基本台帳事務や印鑑登録事務、戸籍届書の受付などに代表される行政窓口機能に関すること ◆小山市民センターの管理運営に関すること ◆ホール、会議室等の施設の貸出に関すること ◆図書館図書を取り次ぎや地域図書の貸し出しに関すること																																					
基本情報	根拠法令等 地方自治法、住民基本台帳法、戸籍法、町田市地域センター条例等 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th></th> <th>2013年度</th> <th>2014年度</th> <th>2015年度</th> <th>施設の名称</th> <th colspan="3">小山市民センター</th> </tr> <tr> <td>利用料金収入 (単位:千円)</td> <td>4,530</td> <td>4,351</td> <td>4,244</td> <td>建設年月日</td> <td colspan="3">1995年1月25日</td> </tr> <tr> <td>受益者負担比率</td> <td>8.9%</td> <td>10.6%</td> <td>9.8%</td> <td></td> <td>2013年度</td> <td>2014年度</td> <td>2015年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>資産老朽化比率</td> <td>38.2%</td> <td>40.2%</td> <td>42.2%</td> </tr> </table>							2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	小山市民センター			利用料金収入 (単位:千円)	4,530	4,351	4,244	建設年月日	1995年1月25日			受益者負担比率	8.9%	10.6%	9.8%		2013年度	2014年度	2015年度					資産老朽化比率	38.2%	40.2%	42.2%
	2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	小山市民センター																																	
利用料金収入 (単位:千円)	4,530	4,351	4,244	建設年月日	1995年1月25日																																	
受益者負担比率	8.9%	10.6%	9.8%		2013年度	2014年度	2015年度																															
				資産老朽化比率	38.2%	40.2%	42.2%																															

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆行政費用の半分以上を人件費等が占めるため、他のセンター等と共に、業務負担とコスト面から見て適切な人員配置を行う事が重要な課題となります。そのため、職場内での適切な業務分担や効率的な運営を行う必要があります。
- ◆市民満足度に関しては目標値である80%を超えましたが、今後も上記コストを意識しながらサービスの量、質ともに向上を目指します。
- ◆施設利用率が下がったため、2015年度は目標率である60%を目指し、市民への更なる周知に取り組みます。
- ◇建物の老朽化が進んでいるため、今後も安全面、機能面を含め、計画的な維持保全補修に取り組む必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	(80.0)	(80.0)	(90.0)	80.0 (2016年度)	「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合
		実績	79.4	97.4	99.1		
施設利用率	%	目標	(58.4)	(60.0)	(60.0)	前年同月以上 (2016年度)	ホールと会議室等の利用率
		実績	59.1	55.1	52.9		

成果の説明

- ◆「さわやか窓口」推進の意識を高め、接遇研修への参加や課内での共有を行い、市民サービスの向上を図ったことにより「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合が増加しました。
- ◆毎日の朝礼・夕礼と月1回の課内会議など情報共有に努め、全員での課題発見と解決を図りました。
- ◆職員の防災・防犯意識の向上を図り、知識を身につけるため、窓口対応中以外の職員全員と警備員・清掃員全員が参加して、防犯研修・防災研修・火災訓練を行いました。
- ◆施設利用率の向上を図るため、転入者へのチラシ配布やポスター掲示など周知に努めましたが、2015年3月に忠生市民センターの改築完了があった影響で施設利用率が減少しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	59,535	56,882	56,253	△ 629	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,806	1,370	1,480	110	保険料	0	0	0	0
物件費	24,001	26,655	24,735	△ 1,920	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	13,664	14,381	14,702	321	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	22,238	2,020	4,359	2,339	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	12,767	12,660	12,122	△ 538
補助費等	0	0	0	0	その他	345	330	304	△ 26
減価償却費	31,105	31,105	31,105	0	行政収入 小計(a)	13,112	12,990	12,426	△ 564
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 130,722	△ 106,068	△ 111,097	△ 5,029
賞与・退職手当引当金繰入額	6,955	2,396	7,071	4,675	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	143,834	119,058	123,523	4,465	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 130,722	△ 106,068	△ 111,097	△ 5,029
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 130,722	△ 106,068	△ 111,097	△ 5,029

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	小山市民センター建物総合管理業務委託料 8,878千円 光熱水費 8,767千円 使用料及び賃借料 297千円 消耗品費 425千円 など	決算額の主な内訳	小山市民センター使用料 4,244千円 住民票手数料 2,950千円 印鑑証明手数料 2,262千円 税務証明手数料 1,334千円 など
主な増減理由	電気料金の減少に伴い、光熱水費が2,056千円減少。	主な増減理由	施設の利用率の減少に伴い、小山市民センター使用料が107千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	小山市民センターホール照明修繕 669千円 小山市民センター非常用発電設備充電器交換工事 540千円 小山市民センター泡消火設備ポンプフート弁及びサクシオンパイプ交換修繕 376千円 など	決算額の主な内訳	複写機等使用料 154千円 自動証明写真撮影機管理協力金 137千円 光熱水費使用料 13千円
主な増減理由	施設の老朽化により緊急修繕が増加したことに伴い、維持補修費が2,339千円増加。	主な増減理由	施設の利用率の減少に伴い、複写機等使用料が55千円減少。自動証明写真撮影機管理協力金は、社会保障・税番号制度の開始に伴い、稼働時間を1時間延長したことにより30千円増加。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口取扱件数1件あたり	件	2015	50,880	1,020	△ 22	維持補修費など行政費用が増加したものの、行政窓口取扱件数も増加したため、1件あたりのコストが22円減少しました。
		2014	49,914	1,042	△ 92	
		2013	50,546	1,134	45	
センター施設利用者1人あたり	人	2015	56,750	1,262	367	施設利用者数が減少したことや、維持補修費が2014年度と比べ2,339千円増加したことなどにより、1件あたりのコストが367円増加しました。
		2014	74,871	895	△ 279	
		2013	73,696	1,174	171	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,223	2,287	64
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,778,225	1,743,091	△ 35,134	地方債	0	0	0
	土地	845,075	841,046	△ 4,029	賞与引当金	2,223	2,287	64
	建物(取得価額)	1,555,249	1,555,249	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 622,099	△ 653,204	△ 31,105	固定負債	43,255	43,283	28
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	43,255	43,283	28
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	45,478	45,570	92
資産の部合計	1,778,225	1,743,091	△ 35,134	純資産	1,732,747	1,697,521	△ 35,226	
				繰延収益	0	0	0	
				長期前受金	0	0	0	
				負債及び純資産の部合計	1,778,225	1,743,091	△ 35,134	
				純資産の部合計	1,732,747	1,697,521	△ 35,226	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)
決算額の主な内訳	小山市民センター 841,046千円	決算額の主な内訳	小山市民センター 1,555,249千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	東京都へ売却するため管財課へ所管換えし、4,029千円減少。	主な増減理由	減価償却により31,105千円減少。	主な増減理由	

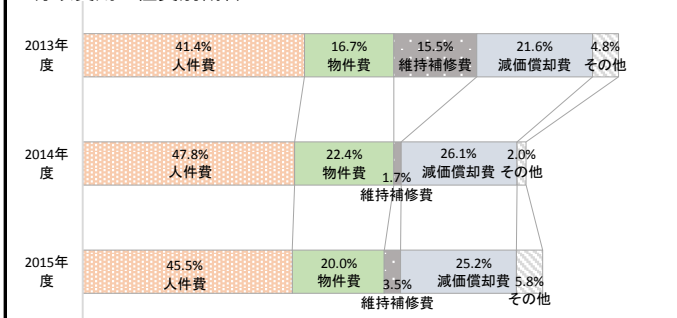
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,426	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	92,326	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 79,900	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 79,900
				一般財源充当調整額	79,900

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



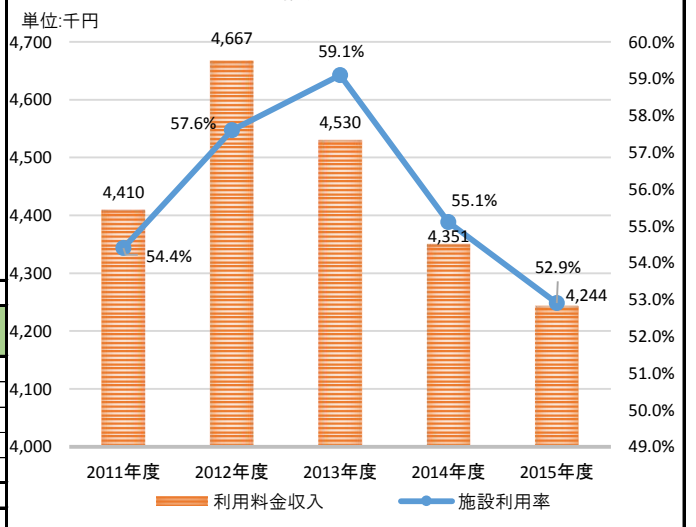
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014
						合計	合計
住民生活関連窓口事務	4.5			3.0	0.1	7.6	7.1
小山市民センター管理事務	1.5					1.5	2.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	3.0	0.1	9.1	9.1
2014年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	3.0	0.1	9.1	9.1

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合が2014年度の97.4%から99.1%に向上し、目標である90%を大きく上回りました。
- ◆社会保障・税番号制度の開始等による業務量の増加により、時間外勤務手当が2014年度に比べ10.8%増加しました。
- ◆小山・小山ヶ丘の人口が、2014年4月に比べ2015年4月時点で2.5%増加しており、それに伴い行政窓口取扱件数が2014年度に比べ1.9%増加しました。
- ◆使用料及手数料は2014年度に比べ4.25%、施設利用率は2014年度に比べ2.2ポイント減少しました。
- ◆緊急修繕のため、維持補修費が2014年度の2.16倍となっています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市民満足度に関しては目標値である90%を超えましたが、今後も職員全員でサービスの量、質ともに向上を目指します。
 - ◆時間外勤務が増加していることから、職場内での適切な業務分担や効率的な運営を行う必要があります。
 - ◆市民から要望のあったロビーの改善や和室の洋室化等について検討し、改善することで施設利用率の向上を目指します。
- ◇建設から21年が経過し建物の老朽化が進んでおり、突発的な修繕が必要になる可能性も高くなっているため、施設の状態に細かく気を配り、計画的な維持保全補修に取り組む必要があります。

